

令和7年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小 金 井 市

目次

令和7年度主要な施策の成果に関する説明書	1
令和7年度一般会計.....	3
一般会計決算概要.....	5
一般会計予算執行状況.....	10
参 考 資 料.....	14
主 な 事 業 の 概 要.....	23
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課.....	26
広 報 秘 書 課.....	30
情 報 シ ス テ ム 課.....	32
地 域 安 全 課.....	34
市 民 課.....	36
コ ミュ ニ ティ 文 化 課.....	38
経 済 課.....	39
環 境 政 策 課.....	41
ご み 対 策 課.....	44
地 域 福 祉 課.....	48
自 立 生 活 支 援 課.....	54
介 護 福 祉 課.....	55
子 育 て 支 援 課.....	56
保 育 課.....	62
児 童 青 少 年 課.....	64
こども家庭センター.....	66
都 市 計 画 課.....	67
ま ち づ く り 推 進 課.....	69
道 路 管 理 課.....	70
交 通 対 策 課.....	73
区 画 整 理 課.....	75
庶 務 課.....	76
学 務 課.....	78
指 導 室.....	79
生 涯 学 習 課.....	81
公 民 館.....	85
国民健康保険特別会計.....	87
介護保険特別会計.....	101
後期高齢者医療特別会計.....	137
令和7年度基金の運用状況に関する調書	153
令和7年度基金の運用状況.....	155

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度の主要な施策の成果を報告します。

令和8年8月13日

小金井市長 白 井 亨

一 般 会 計

令和 7 年度小金井市一般会計決算概要

令和 7 年度の国の経済政策は、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」にて、米国の関税措置による国内産業及び経済への影響並びに足元の物価高による家計や事業活動に与える影響への対応を始め、あらゆる事態を想定して万全の措置を講ずることとし、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させるとともに、地域交通のリデザインの展開、関係人口の拡大等による地域における社会課題への対応、文化芸術・スポーツの振興等により、「地方創生 2.0」を力強く進めていくこととしました。

令和 7 年度の本市の行財政運営は、新たなステージへの移行にも留意しつつ、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、長期的展望に立った計画的かつ持続可能な財政運営を推進するため、第 5 次小金井市基本構想の将来像の実現に向け、未来につなげるまちづくりに取り組んできました。

子育て環境の充実として、ケアやサポートを必要とする母子に対するアウトリーチ型産後ケア事業及び子どもの行動に対する効果的な声掛けや褒め方を学ぶペアレントトレーニング事業を開始しました。学習環境の整備では、市立小中学校給食費の無償化、教育用タブレット端末の更新及び様々な理由で学校に通いづらい状況にある児童・生徒が登校しやすく、安心して学校生活を送ることができる校内別室指導を実施しました。また、施設の老朽化及び学級数の増加に対応するため、小金井第一小学校校舎改築に向けた埋蔵文化財発掘調査及び緑小学校改修工事を実施しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業においては、再開発組合が設立され、既存建物解体工事が着工されました。可燃ごみの共同処理については、日野市の御理解の下、国分寺市、小金井市の 3 市で設立した浅川清流環境組合において、可燃ごみ処理施設の稼働が 6 年目を迎えました。本市に与えられた役割と責任を誠実に果たし、施設周辺にお住まいの皆様を始め、日野市民の皆様及び関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れず、生ごみ資源化モデル事業に取り組む等、更なるごみの減量・資源化の推進等に取り組んでまいります。福祉と健康の分野では、重層的支援体制整備事業を開始し、制度の狭間にある複合化した課題を多機関が連携して支援する体制を整備したほか、認知症の人、その家族等の声を聴き地域で必要な施策を実施するため、認知症のある人の社会参加推進事業を実施しました。

令和7年度の財政運営につきましては、当初予算524億円に11回の補正予算79億6,613万2千円を加え、総額603億6,613万2千円、決算額は、歳入が595億7,268万4千円で前年度対比0.3%の減、歳出は566億5,129万9千円で前年度対比1.1%の減となりました。その結果、形式収支は29億2,138万5千円で、物価高騰対応生活応援給付金給付事業等8件による翌年度への繰越財源2億8,205万8千円を差し引いた実質収支は26億3,932万7千円、実質収支比率は9.9%となりました。

歳入総額では、市税及び都支出金が増となったものの、市債が約5億5,800万円、前年度対比約30億3,600万円の減となったほか、地方特例交付金及び国庫支出金が減となったことから、前年度決算額を下回りました。

歳出総額では、物件費及び補助費等が増となったものの、投資的経費及び公債費が減となったことから、前年度決算額を下回りました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、245億4,249万6千円で前年度対比5.6%の増、主な要因は、定額減税の終了、所得の増加等により個人市民税が増、新築家屋の新規課税等により固定資産税が増となったことによるものです。なお、収入率は99.3%で前年度実績を維持しました。
- ② 地方譲与税は、1億8,532万8千円で前年度対比1.3%の増
- ③ 利子割交付金は、1億2,393万6千円で前年度対比84.8%の増
- ④ 配当割交付金は、3億7,329万8千円で前年度対比7.7%の増
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、5億6,109万円で前年度対比10.6%の増
- ⑥ 法人事業税交付金は、3億8,201万8千円で前年度対比9.2%の増
- ⑦ 地方消費税交付金は、32億1,780万8千円で前年度対比8.0%の増
- ⑧ 環境性能割交付金は、5,222万1千円で前年度対比21.9%の減
- ⑨ 地方特例交付金は、1億1,158万8千円で前年度対比84.4%の減
- ⑩ 地方交付税は、1,248万6千円で前年度対比1.1%の増
- ⑪ 分担金及び負担金は、1億2,485万5千円で前年度対比58.1%の減、主な要因は、保育所運営費保護者負担金が1億7,131万円の減によるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、9億9,670万5千円で前年度対比0.6%の増、主な要因は、学童保育育成料が234万円、道路占用料が231万1千円それぞれ増によるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、117億1,948万6千円で前年度対比6.1%の減、主な要

因は、児童手当負担金が6億9,122万8千円、保育所運営費負担金が4億4,871万1千円それぞれ増、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が3億7,586万円の皆増ですが、廃棄物処理施設整備交付金が17億7,816万7千円の皆減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が8億2,144万9千円の減によるものです。

⑭ 都支出金は、111億4,814万4千円で前年度対比19.0%の増、主な要因は、子ども・子育て支援交付金が9,803万3千円の減、都知事選挙費委託金が6,229万6千円の皆減ですが、公立学校情報機器整備支援事業補助金が3億2,896万7千円の皆増、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金が3億1,833万9千円、保育所運営費負担金が1億8,694万1千円、公立学校給食費負担軽減事業補助金が1億7,570万1千円それぞれ増によるものです。

⑮ 財産収入は、6,448万3千円で前年度対比321.8%の増、主な要因は、土地売却収入が1,956万8千円、財政調整基金利子が979万8千円それぞれ増によるものです。

⑯ 寄附金は、4億970万5千円で前年度対比345.1%の増、主な要因は、一般寄附金が6,378万3千円の減ですが、公園協力金が3億4,964万1千円の増、みどりまちづくり協力金が2,920万円の皆増によるものです。

⑰ 繰入金は、16億1,162万5千円で前年度対比19.8%の減、主な要因は、財政調整基金繰入金が4億6,600万円の増ですが、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が5億4,567万5千円の皆減、環境基金繰入金が2億9,423万7千円の減によるものです。

⑱ 諸収入は、8億9,110万7千円で前年度対比81.2%の増、主な要因は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が4,648万円の皆減ですが、デジタル基盤改革支援補助金が3億8,368万8千円、可燃・不燃ごみ有価物売却収入が2,598万円それぞれ増によるものです。

⑲ 市債は、5億5,790万円で前年度対比84.5%の減、主な要因は、公共施設LED化事業債が3億7,570万円、総合体育館改修事業債が9,900万円それぞれ皆増ですが、清掃関連施設整備事業債が34億1,450万円、緑小学校校舎改修事業債が9,850万円、総合体育館エレベータ等改修事業債が1,200万円それぞれ皆減によるものです。なお、市債残高は159億3,527万6千円で前年度対比12億8,697万1千円の減となりました。

次に歳出ですが、執行率は93.5%で、不用額は前年度対比5億1,197万8

千円減の２３億６，８５７万５千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、２８１億９，０８２万１千円で前年度対比約１２億４，４００万円、４．６％の増です。公債費は１９億８，１３３万６千円で約３，８００万円、１．９％の減ですが、人件費は７４億３，９１７万円で約４億７，４００万円、６．８％、扶助費は１８７億７，０３１万５千円で約８億８００万円、４．５％それぞれ増によるものです。
- ② 投資的経費は、２２億５，７７１万５千円で前年度対比７０．０％の減、主な要因は、公共施設ＬＥＤ化事業委託料が３億７，９６８万５千円、武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業補助金が２億１，６００万円それぞれ皆増ですが、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が５５億４，６６１万４千円の皆減によるものです。
- ③ 物件費は、１０４億７，０３２万円で前年度対比１７．４％の増、主な要因は、子宮頸がんワクチン個別接種委託料が１億６０３万６千円、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料が４，７８１万８千円それぞれ減ですが、教育振興備品が５億５５１万３千円、清掃関連施設運営管理等委託料が３億７，９８０万１千円それぞれ増、標準準拠システム設計構築委託料が３億４，４４９万７千円、地域包括支援センター委託料が１億３，５８２万７千円それぞれ皆増によるものです。
- ④ 補助費等は、８２億７，８３４万円で前年度対比１４．９％の増、主な要因は、還付金及び還付加算金が７，８２６万９千円の減ですが、国・都支出金返還金が４億６８９万７千円、学校給食食材費補助金が３億５，１２２万３千円、小金井市商工会特別事業補助金が１億７，８５６万１千円それぞれ増によるものです。
- ⑤ 繰出金は、４２億５，４１２万８千円で前年度対比０．６％の増、国民健康保険特別会計繰出金は１３億５，４８１万９千円で３．９％の減、介護保険特別会計繰出金は１５億５，４８８万７千円で３．４％の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は１３億４，４４２万２千円で２．１％の増です。
- ⑥ 積立金は、２８億１，１３２万２千円で前年度対比３１．５％の増、主な要因は、財政調整基金積立金（積立元金）が２億７，０００万円の減ですが、みどりと公園基金積立金（積立元金）が４億１，２７９万７千円、庁舎建設基金積立金（元金）が３億円、公共施設マネジメント基金積立金（積立元金）が２億円それぞれ増によるものです。その結果、令和７年度末現在高は全体で約１５５億７，６００万円、財政調整基金が約７８億４，７００万円となりました。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、9.9%で前年度対比0.5ポイントの増
- ② 経常収支比率は、94.6%で前年度対比0.4ポイントの増
- ③ 人件費比率は、13.1%で前年度対比0.9ポイントの増
- ④ 投資的経費比率は、4.0%で前年度対比9.1ポイントの減
- ⑤ 実質公債費比率は、2.2%で前年度対比0.3ポイントの増
- ⑥ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことによりバー表示
- ⑦ 財政力指数は、1.026で前年度対比0.005ポイントの増

本市の財政構造における弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、94.2%から94.6%で、前年度対比0.4ポイントの増となりました。主な要因は、分母の経常一般財源等は約10億7,100万円の増で、市税が約12億7,600万円、地方消費税交付金が約2億3,800万円それぞれ増によるもの、分子の経常経費充当一般財源等は約11億1,200万円の増で、補助費等が約4億400万円、人件費が約3億4,500万円それぞれ増によるものです。また、財政の持続可能性のメルクマールである将来負担比率は、分子において基準財政需要額算入見込額の増等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、引き続きバー表示となりました。

近年は、世界各地で紛争が絶えず、また、気候変動の影響により災害が発生するなど、混沌とした時代を迎えています。また、我が国の社会情勢に目を向けると、少子高齢化が進展する等、労働力人口、地域の担い手が減少する時代を本格的に想定する必要があります。これらの現状を踏まえて、気候危機への今後の更なる対策の検討、今後の市政・まちづくりの根幹となる各種計画の策定、「みんなでつくるまち」実現のための参加と協働の取組を令和7年度の重要な視点と捉え、第5次小金井市基本構想の将来像の実現に向けた各種施策と併せて市政運営に取り組んでまいりました。

限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、持続可能な自治体経営への更なる改善、市民福祉の更なる増進に取り組み、引き続き第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、未来につなげるまちづくりを進めてまいります。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

(令和8年3月31日 人口 126,269 人)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構 成 比		人口1人当たりの額		
			金 額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)				本年度	前年度	本年度	前年度	比較
				%	%								
1 市 税	24,358,043,000	24,712,939,775	24,542,495,531	100.8	99.3	7,248,321	171,013,234	184,452,531	41.2	38.9	194,367	185,380	8,987
2 地 方 譲 与 税	189,000,000	185,328,000	185,328,000	98.1	100.0	0	0	△ 3,672,000	0.3	0.3	1,468	1,459	9
3 利 子 割 交 付 金	44,000,000	123,936,000	123,936,000	281.7	100.0	0	0	79,936,000	0.2	0.1	981	535	446
4 配 当 割 交 付 金	263,000,000	373,298,000	373,298,000	141.9	100.0	0	0	110,298,000	0.6	0.6	2,956	2,765	191
5 株式等譲渡所得割交付金	271,000,000	561,090,000	561,090,000	207.0	100.0	0	0	290,090,000	1.0	0.8	4,444	4,048	396
6 法 人 事 業 税 交 付 金	331,000,000	382,018,000	382,018,000	115.4	100.0	0	0	51,018,000	0.6	0.6	3,025	2,792	233
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,873,000,000	3,217,808,000	3,217,808,000	112.0	100.0	0	0	344,808,000	5.4	5.0	25,484	23,771	1,713
8 旧法による自動車取得税交付金	1,000	739	739	73.9	100.0	0	0	△ 261	0.0	0.0	0	5	△ 5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	52,219,983	52,219,983	98.5	100.0	0	0	△ 780,017	0.1	0.1	413	533	△ 120
10 地 方 特 例 交 付 金	100,000,000	111,588,000	111,588,000	111.6	100.0	0	0	11,588,000	0.2	1.2	884	5,691	△ 4,807
11 地 方 交 付 税	31,000,000	12,486,000	12,486,000	40.3	100.0	0	0	△ 18,514,000	0.0	0.0	99	99	0
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,920,000	7,920,000	99.0	100.0	0	0	△ 80,000	0.0	0.0	63	66	△ 3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	291,938,000	125,198,011	124,855,261	42.8	99.7	0	342,750	△ 167,082,739	0.2	0.5	989	2,377	△ 1,388
14 使用料及び手数料	1,001,202,000	997,426,391	996,704,591	99.6	99.9	0	721,800	△ 4,497,409	1.7	1.7	7,893	7,903	△ 10
15 国 庫 支 出 金	12,425,689,549	11,719,486,160	11,719,486,160	94.3	100.0	0	0	△ 706,203,389	19.7	20.9	92,814	99,580	△ 6,766
16 都 支 出 金	9,981,302,000	11,148,143,827	11,148,143,827	111.7	100.0	0	0	1,166,841,827	18.7	15.7	88,289	74,706	13,583
17 財 産 収 入	41,330,000	64,482,563	64,482,563	156.0	100.0	0	0	23,152,563	0.1	0.0	511	122	389
18 寄 附 金	411,979,000	409,704,528	409,704,528	99.4	100.0	0	0	△ 2,274,472	0.7	0.1	3,245	734	2,511
19 繰 入 金	3,808,785,000	1,611,625,486	1,611,625,486	42.3	100.0	0	0	△ 2,197,159,514	2.7	3.4	12,763	16,034	△ 3,271
20 繰 越 金	2,478,486,000	2,478,486,305	2,478,486,305	100.0	100.0	0	0	305	4.2	3.3	19,629	15,694	3,935
21 諸 収 入	533,652,000	1,171,594,224	891,106,802	167.0	76.1	228,637,134	228,637,134	357,454,802	1.5	0.8	7,057	3,923	3,134
22 市 債	1,120,600,000	557,900,000	557,900,000	49.8	100.0	0	0	△ 562,700,000	0.9	6.0	4,418	28,672	△ 24,254
歳 入 合 計	60,616,007,549	60,024,679,992	59,572,683,776	98.3	99.2	59,098,830	400,714,918	△ 1,043,323,773	100.0	100.0	471,792	476,889	△ 5,097

歳 出

(令和8年3月31日 人口 126,269 人)

款	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		人口1人当たりの額		
		金 額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
1 議 会 費	円 396,017,000	円 370,034,999	% 93.4	円 0	円 25,982,001	% 0.7	% 0.6	円 2,930	円 2,782	円 148
2 総 務 費	8,933,041,000	7,968,674,612	89.2	737,009,890	227,356,498	14.1	12.0	63,109	55,043	8,066
3 民 生 費	31,677,430,549	30,368,791,737	95.9	3,600,000	1,305,038,812	53.6	50.3	240,509	229,783	10,726
4 衛 生 費	5,106,289,000	4,756,628,997	93.2	0	349,660,003	8.4	18.0	37,671	82,415	△ 44,744
5 労 働 費	14,647,000	13,619,300	93.0	0	1,027,700	0.0	0.0	108	107	1
6 農林水産業費	44,390,000	43,767,650	98.6	0	622,350	0.1	0.1	347	194	153
7 商 工 費	384,324,000	363,750,157	94.6	0	20,573,843	0.6	0.3	2,881	1,443	1,438
8 土 木 費	3,747,125,000	3,518,136,666	93.9	73,486,082	155,502,252	6.2	4.5	27,862	20,388	7,474
9 消 防 費	1,681,937,000	1,671,163,351	99.4	0	10,773,649	2.9	2.8	13,235	12,783	452
10 教 育 費	6,589,975,000	5,583,489,883	84.7	782,037,500	224,447,617	9.9	7.9	44,219	35,960	8,259
11 公 債 費	1,982,793,000	1,981,336,587	99.9	0	1,456,413	3.5	3.5	15,691	16,112	△ 421
12 諸 支 出 金	13,941,000	11,904,880	85.4	0	2,036,120	0.0	0.0	94	106	△ 12
13 予 備 費	44,098,000	0	0.0	0	44,098,000	0.0	0.0	0	0	0
歳 出 合 計	60,616,007,549	56,651,298,819	93.5	1,596,133,472	2,368,575,258	100.0	100.0	448,656	457,116	△ 8,460

財 源 内 訳

区分 款	歳出決算額	財			源			内				訳		一般財源 の占める 割 合	特定財源 の占める 割 合
		一般財源	特定財源	左	の			内			訳				
					分担金 負担金 寄附金	使用料 手数料	国庫支出金	都支出金	繰越金	市債	その他				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 議 会 費	366,092	365,912	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180	100.0	0.0
2 総 務 費	7,390,946	5,888,729	1,502,217	1,000	63,160	68,533	718,945	0	375,700	274,879	79.7	20.3			
3 民 生 費	29,952,499	12,976,083	16,976,416	121,118	196,281	9,886,197	6,547,667	0	0	225,153	43.3	56.7			
4 衛 生 費	4,827,821	3,080,420	1,747,401	6,280	480,347	157,454	824,368	0	0	278,952	63.8	36.2			
5 労 働 費	323,051	241,853	81,198	0	58,897	0	22,000	0	0	301	74.9	25.1			
6 農林水産業費	42,398	30,259	12,139	0	1,093	0	11,026	0	0	20	71.4	28.6			
7 商 工 費	364,561	350,154	14,407	0	0	0	13,904	0	0	503	96.0	4.0			
8 土 木 費	3,478,921	1,914,491	1,564,430	414,566	19,279	188,513	791,576	66,969	83,200	327	55.0	45.0			
9 消 防 費	1,671,475	1,494,206	177,269	0	0	0	175,365	0	0	1,904	89.4	10.6			
10 教 育 費	6,224,905	4,280,396	1,944,509	10	11,041	242,226	1,546,172	0	99,000	46,060	68.8	31.2			
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0			
12 公 債 費	1,981,336	1,981,336	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0			
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0			
歳 出 合 計	56,624,005	32,603,839	24,020,166	542,974	830,098	10,542,923	10,651,023	66,969	557,900	828,279	57.6	42.4			
構 成 比	100.0	57.6	42.4	1.0	1.5	18.6	18.8	0.1	1.0	1.4					

「地方財政状況調査」による。

性 質 別 分 類

区 分 款	人 件 費		物 件 費		維持補修費		扶 助 費		補 助 費 等		公 債 費		投 資 的 経 費		そ の 他		計		前 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
1 議 会 費	319,730	4.3	37,760	0.4	0	0.0	0	0.0	8,602	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	366,092	%	千円	%	千円	%
2 総 務 費	2,233,853	30.0	2,513,335	24.0	17,392	4.8	0	0.0	204,772	2.5	0	0.0	388,772	17.2	2,032,822	28.8	7,390,946	13.1	6,482,386	11.3	908,560	14.0
3 民 生 費	2,477,142	33.3	1,548,903	14.8	12,305	3.4	17,975,576	95.8	3,619,882	43.7	0	0.0	62,220	2.8	4,256,471	60.2	29,952,499	52.9	28,822,925	50.3	1,129,574	3.9
4 衛 生 費	385,170	5.2	2,826,002	27.0	1,777	0.5	138,321	0.7	1,143,554	13.8	0	0.0	0	0.0	332,997	4.7	4,827,821	8.5	10,499,901	18.3	△ 5,672,080	△ 54.0
5 労 働 費	0	0.0	258,586	2.5	0	0.0	0	0.0	64,465	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	323,051	0.6	310,353	0.6	12,698	4.1
6 農林水産業費	9,696	0.1	1,885	0.0	330	0.1	0	0.0	15,573	0.2	0	0.0	14,914	0.7	0	0.0	42,398	0.1	23,141	0.1	19,257	83.2
7 商 工 費	82,991	1.1	14,155	0.1	0	0.0	0	0.0	267,386	3.2	0	0.0	29	0.0	0	0.0	364,561	0.6	181,964	0.3	182,597	100.3
8 土 木 費	561,861	7.6	410,893	3.9	135,778	37.6	0	0.0	630,737	7.6	0	0.0	1,321,987	58.5	417,665	5.9	3,478,921	6.1	2,420,664	4.2	1,058,257	43.7
9 消 防 費	35,368	0.5	58,960	0.6	414	0.1	0	0.0	1,576,733	19.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,671,475	3.0	1,602,229	2.8	69,246	4.3
10 教 育 費	1,333,359	17.9	2,799,841	26.7	193,363	53.5	656,418	3.5	746,636	9.0	0	0.0	469,793	20.8	25,495	0.4	6,224,905	11.0	4,561,803	8.0	1,663,102	36.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,981,336	100.0	0	0.0	0	0.0	1,981,336	3.5	2,019,641	3.5	△ 38,305	△ 1.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上 14 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	7,439,170	13.1	10,470,320	18.5	361,359	0.6	18,770,315	33.2	8,278,340	14.6	1,981,336	3.5	2,257,715	4.0	7,065,450	12.5	56,624,005	100.0	57,271,339	100.0	△ 647,334	△ 1.1
前 年 度	6,964,909	12.2	8,919,424	15.6	304,823	0.5	17,961,837	31.4	7,204,836	12.6	2,019,641	3.5	7,528,034	13.1	6,367,835	11.1	57,271,339	100.0				
比 較 (伸 率)	474,261	6.8	1,550,896	17.4	56,536	18.5	808,478	4.5	1,073,504	14.9	△ 38,305	△ 1.9	△ 5,270,319	△ 70.0	697,615	11.0	△ 647,334	△ 1.1				

「地方財政状況調査」による。

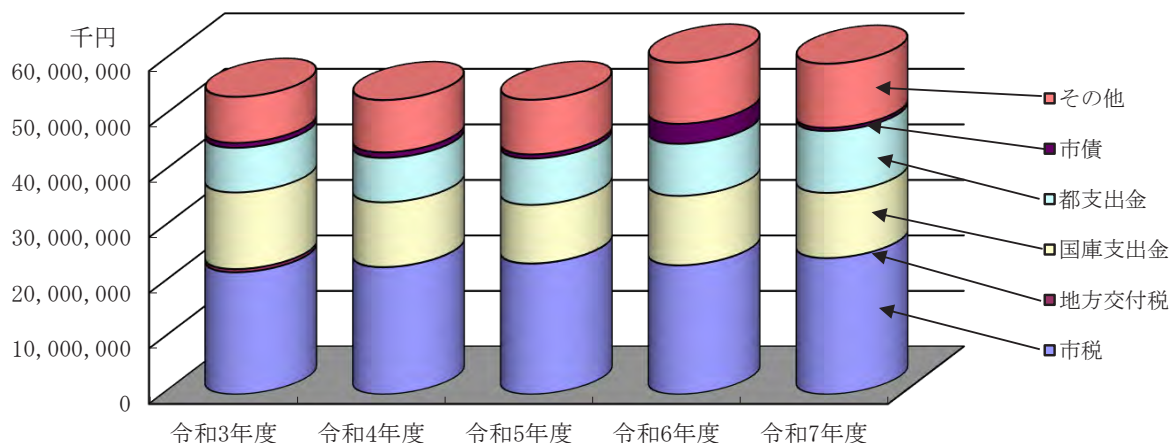
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
歳 入 決 算 額	53,583,172	52,997,404	53,050,349	59,749,825	59,545,390
歳 出 決 算 額	51,719,510	50,469,159	51,083,149	57,271,339	56,624,005

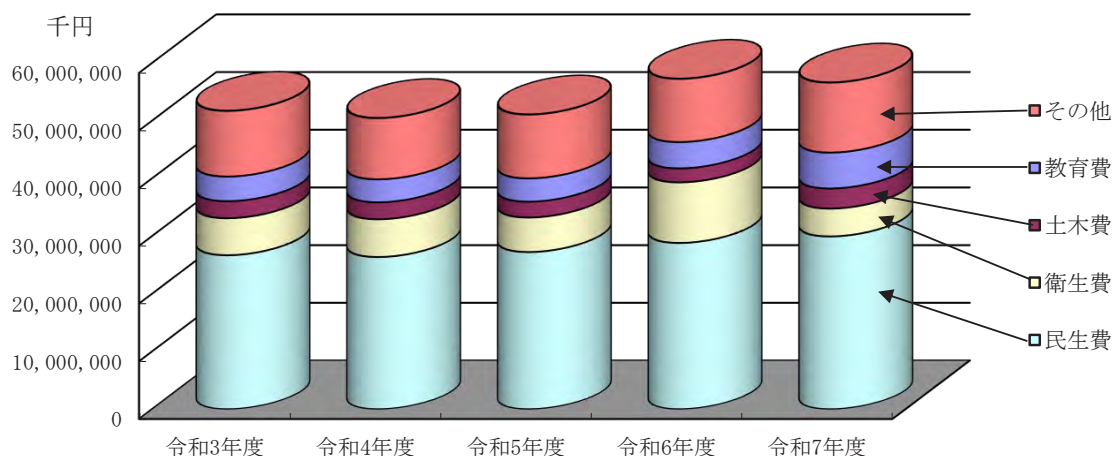
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
市 税	21,986,121	22,907,839	23,552,730	23,237,260	24,542,496
地 方 交 付 税	594,246	23,320	29,570	12,347	12,486
国 庫 支 出 金	13,793,957	11,659,547	10,550,548	12,502,878	11,744,346
都 支 出 金	8,037,565	8,000,388	8,353,946	9,384,605	11,150,118
市 債	878,800	1,003,600	746,100	3,594,000	557,900
そ の 他	8,292,483	9,402,710	9,817,455	11,018,735	11,538,044
歳 入 決 算 額	53,583,172	52,997,404	53,050,349	59,749,825	59,545,390

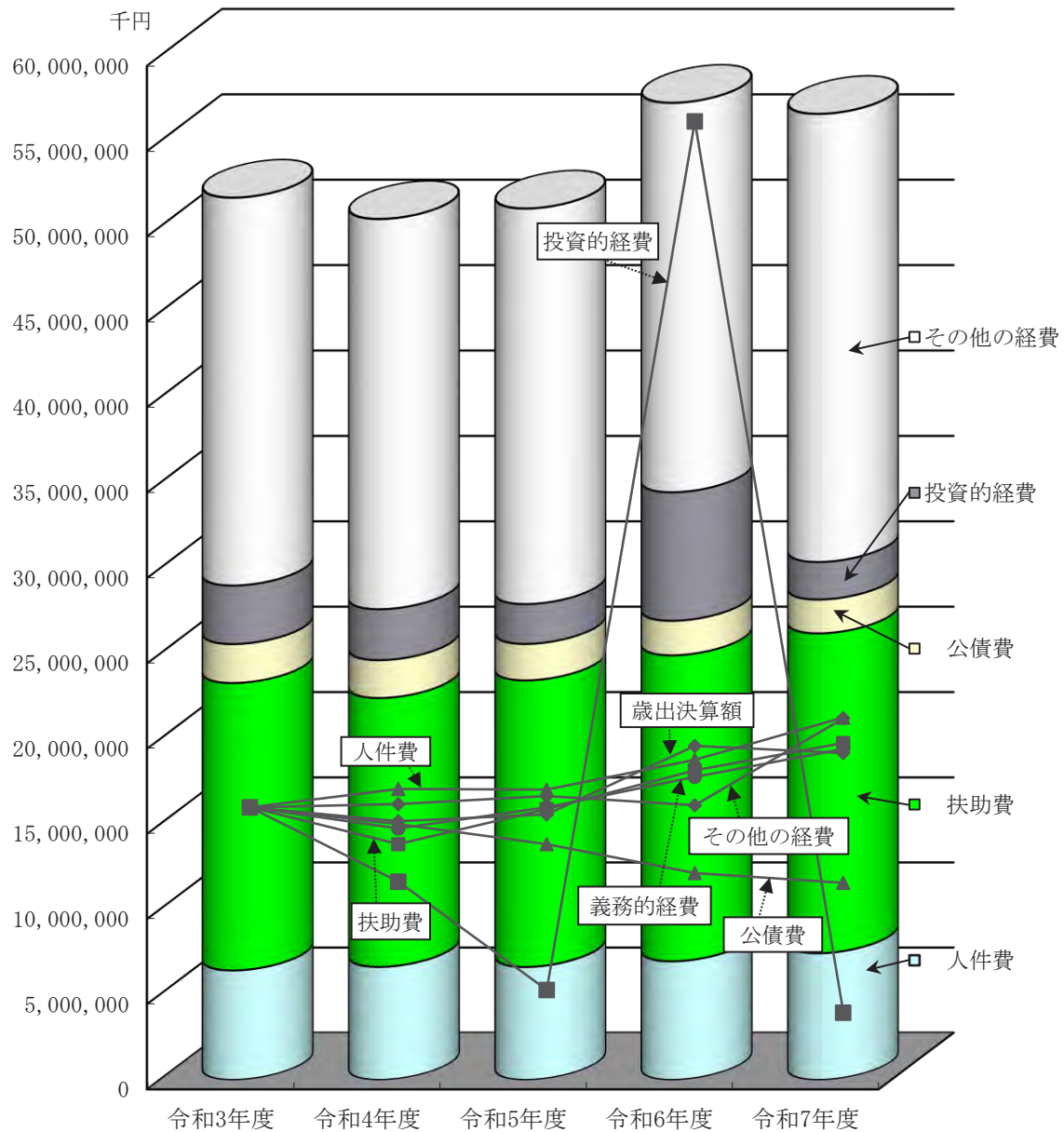
過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
民 生 費	26,697,093	26,386,143	27,244,035	28,822,925	29,952,499
衛 生 費	6,414,880	6,543,851	5,992,079	10,499,901	4,827,821
土 木 費	2,945,227	2,937,517	2,739,034	2,420,664	3,478,921
教 育 費	4,276,149	3,987,496	4,038,784	4,561,803	6,224,905
そ の 他	11,386,161	10,614,152	11,069,217	10,966,046	12,139,859
歳 出 決 算 額	51,719,510	50,469,159	51,083,149	57,271,339	56,624,005

歳出規模及び性質別構成比

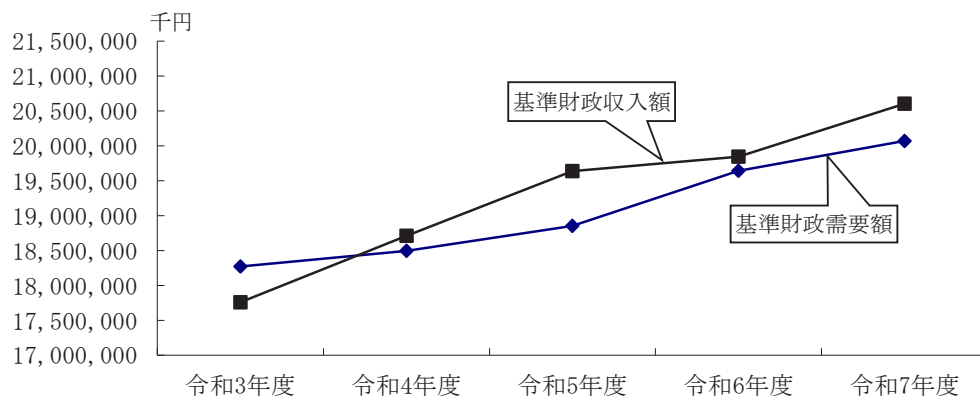


※ 折れ線グラフは、令和3年度を基準とした伸び率を表しています。

(単位:千円)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
義務的経費		25,585,862	24,642,749	25,593,267	26,946,387	28,193,098
人件費		6,431,952	6,637,178	6,633,144	6,964,909	7,441,447
補助費		16,871,933	15,790,647	16,825,053	17,961,837	18,770,315
公債費		2,281,977	2,214,924	2,135,070	2,019,641	1,981,336
投資的経費		3,425,590	2,981,848	2,333,910	7,528,034	2,198,497
その他の経費		22,708,058	22,844,562	23,155,972	22,796,918	26,232,410
歳出決算額		51,719,510	50,469,159	51,083,149	57,271,339	56,624,005

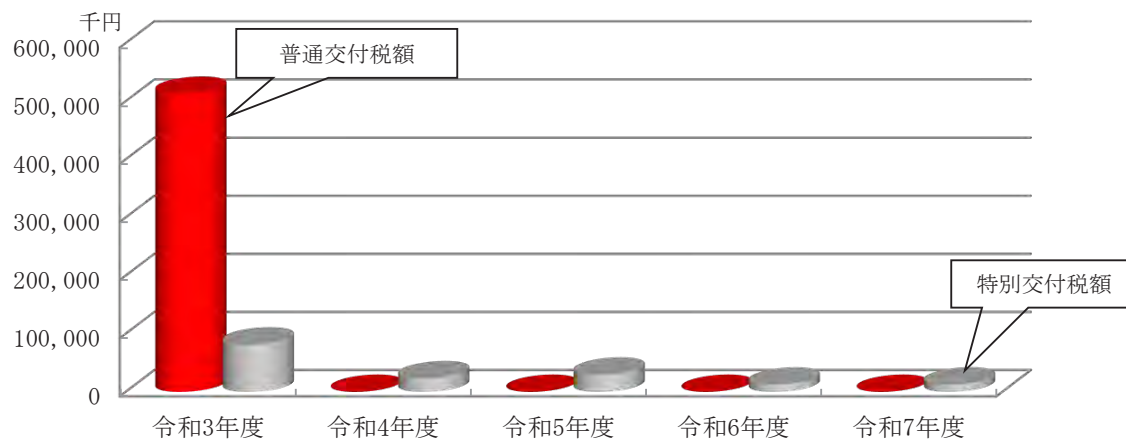
基準財政需要額・基準財政収入額の推移



(単位: 千円)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
基準財政需要額		18,270,848	18,495,766	18,852,208	19,641,683	20,070,424
基準財政収入額		17,757,955	18,711,384	19,637,836	19,842,520	20,603,177

地方交付税額の推移



(単位: 千円)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
普通交付税額		512,893	0	0	0	0
特別交付税額		81,353	23,320	29,570	12,347	12,486
地方交付税額		594,246	23,320	29,570	12,347	12,486

都市計画税の状況

都市計画税収入額 2,069,626 千円 A

都市計画税の充当割合 93.7%

※ {A / (A + I) × 100} 小数点以下第2位四捨五入

(単位: 千円)

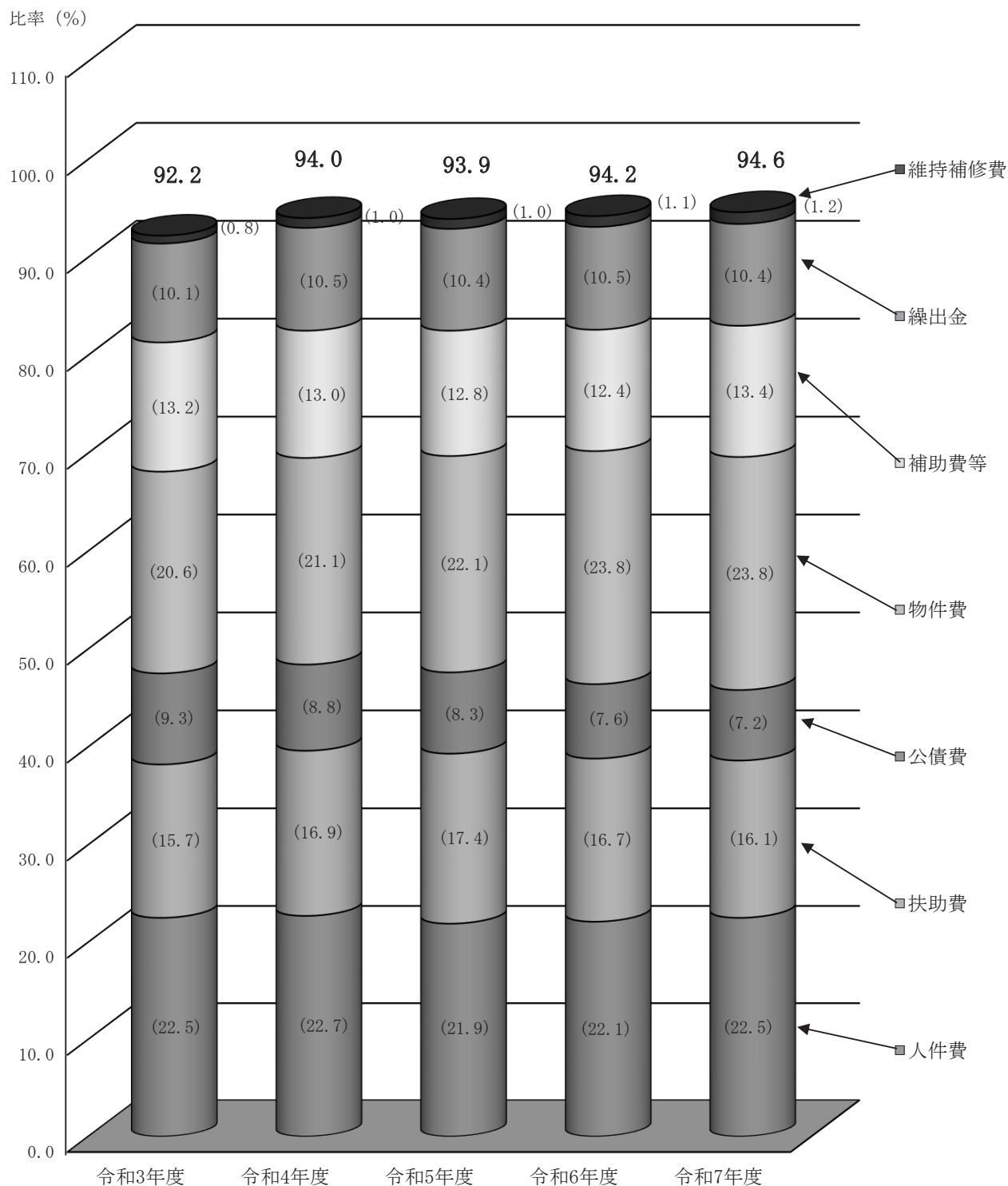
都 市 計 画 事 業 費 等			都 市 計 画 事 業 費 等 の 財 源 内 訳		
	街 路	58,573	地 方 債	F	83,200
	公 園	276,423	支 出 金	G	484,247
	下 水 道	2,035,066	負 担 金 そ の 他	H	1,745,276
	そ の 他	616,102	都 市 計 画 税	A	2,069,626
	市街地開発事業	523,527	一 般 財 源 等	I	139,486
都 市 計 画 事 業 費	B	3,509,691	合 計		4,521,835
土 地 区 画 整 理 事 業 費	C	0			
地 方 債 償 還 額	D	1,012,144			
合 計 (B + C + D)		E	4,521,835		

経常収支比率の推移

(経常収支比率)

経常経費充当一般財源等

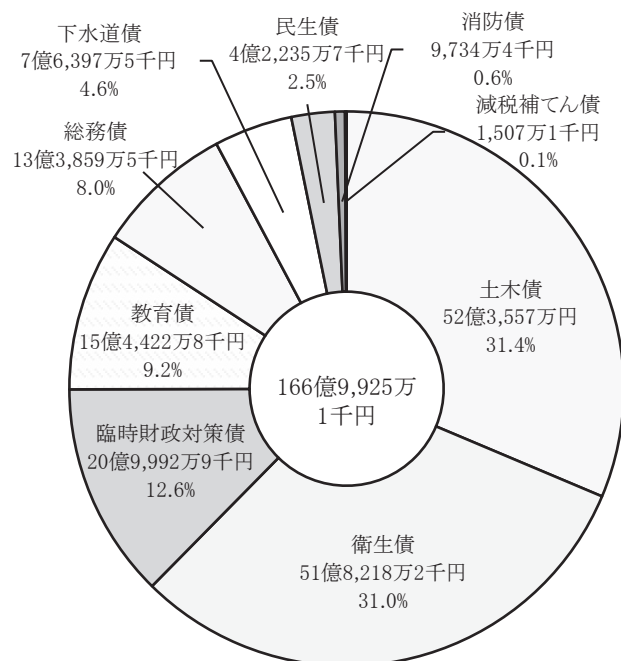
歳入経常一般財源等 ÷ ※ (減収補てん債特例分+臨時財政対策債) × 100



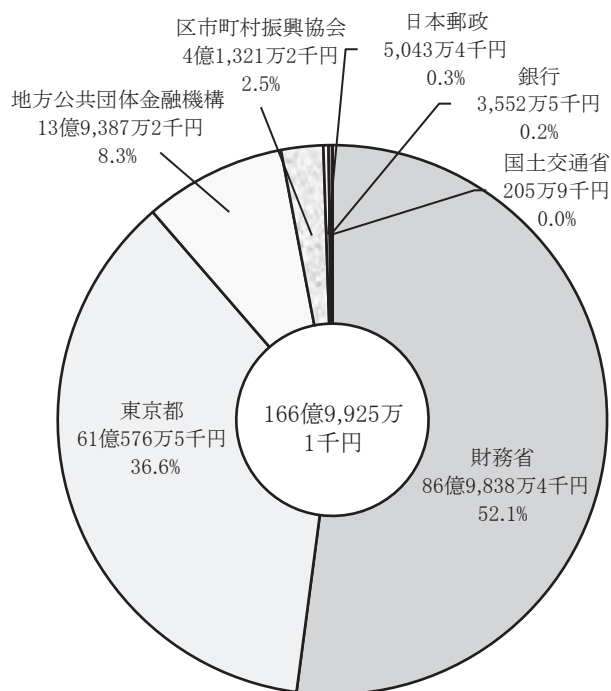
※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

市の借入金の状況(令和7年度末現在)

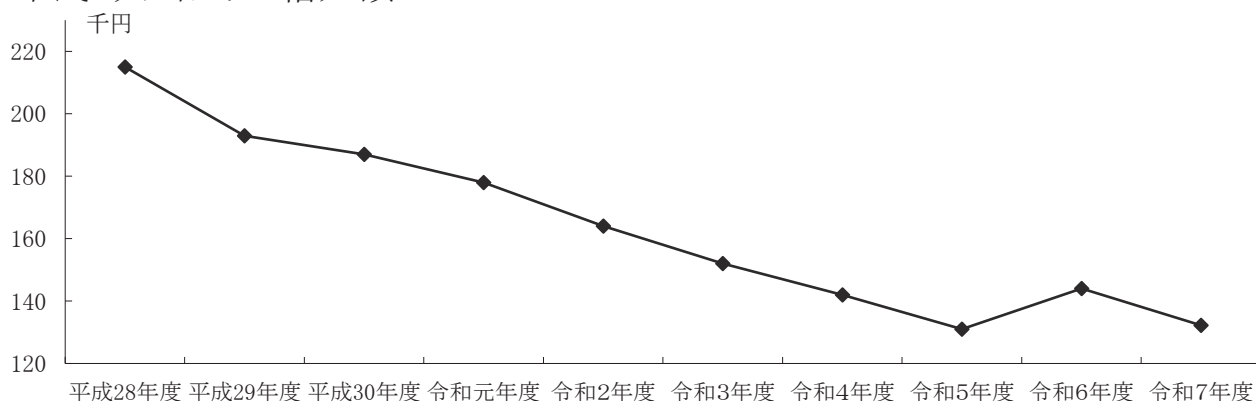
(目的別)



(借入先別)



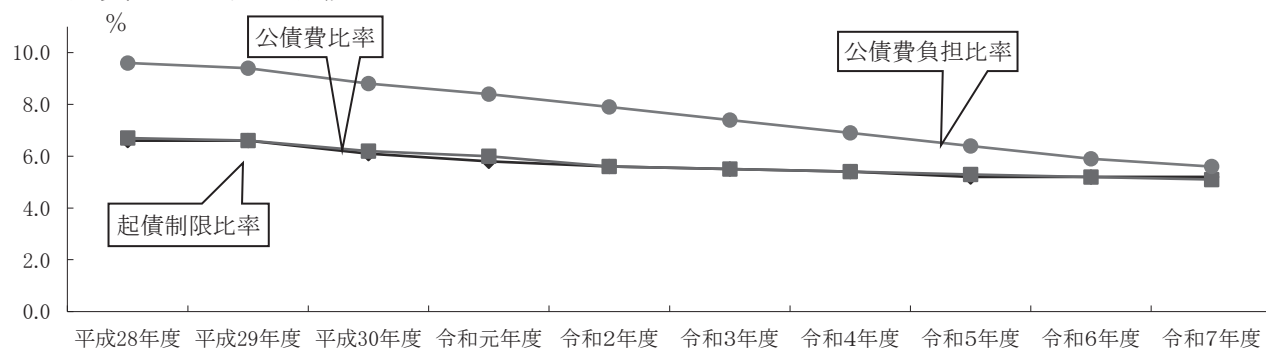
市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市 民 1 人 当 た り の 借 入 額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	215	193	187	178	164	152	142	131	144	132

公債費比率等の推移



(単位: %)

年 度 区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費比率	6.6	6.6	6.1	5.8	5.6	5.5	5.4	5.2	5.2	5.2
起債制限比率	6.7	6.6	6.2	6.0	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1
公債費負担比率	9.6	9.4	8.8	8.4	7.9	7.4	6.9	6.4	5.9	5.6

令和7年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間 (年)	利率 (%)	備考
公的資金	公共事業等(都市計画道路3・4・8号線整備事業)	5,200	財政融資	令和8年5月26日	15(3)	2.500	
	脱炭素化推進事業(公共施設LED化事業)	341,700	地方公共団体 金融機構資金	令和8年5月28日	15(3)	2.500	
	計	346,900					
都貸付金	東小金井駅北口土地区画整理事業	66,000	振興基金	令和8年3月31日	20(3)	1.300	
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	12,000	振興基金	令和8年3月31日	15(3)	1.150	
	総合体育館改修事業	99,000	振興基金	令和8年3月31日	20(3)	2.600	
	公共施設LED化事業	34,000	振興基金	令和8年3月31日	15(3)	2.300	
	計	211,000					
合計		557,900					

※ 償還期間()内書きは据置期間

令和7年度一般会計 市税徴収実績調書

(単位:円、%)

科 目		区 分	予算現額 (イ)	調 定 額 税 額 (ロ)	収 入 額 税 額 (ハ)	還付未済額 税 額 (ニ)	純収入額 税 額 (ハ－ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税 額 (ヘ)	未収入額 税 額 (ロ－ホ－ヘ)	執行停止 税 額
								当 年 ホ/ロ	前 年			
現 年 課 税	市 民 税	普徴	—	2,980,919,273	2,914,769,505	416,567	2,914,352,938	97.8	98.0	0	66,566,335	0
		特徴	—	9,817,741,688	9,803,716,873	960,786	9,802,756,087	99.8	99.8	0	14,985,601	0
		計	12,659,510,000	12,798,660,961	12,718,486,378	1,377,353	12,717,109,025	99.4	99.4	0	81,551,936	0
		法 人	608,560,000	670,274,400	667,602,100	5,810,900	661,791,200	98.7	99.4	0	8,483,200	0
	資 固 産 定 税	計	13,268,070,000	13,468,935,361	13,386,088,478	7,188,253	13,378,900,225	99.3	99.4	0	90,035,136	0
		固定資産税	8,191,007,000	8,283,039,700	8,263,845,389	443,760	8,263,401,629	99.8	99.7	0	19,638,071	0
		交付金	142,638,000	142,638,200	142,638,200	0	142,638,200	100.0	100.0	0	0	0
		計	8,333,645,000	8,425,677,900	8,406,483,589	443,760	8,406,039,829	99.8	99.7	0	19,638,071	0
	軽 車 目 税 動	種別割	72,266,000	73,822,400	72,926,800	54,000	72,872,800	98.7	98.7	0	949,600	0
		環境性能割	5,971,000	7,900,800	7,900,800	0	7,900,800	100.0	100.0	0	0	0
		計	78,237,000	81,723,200	80,827,600	54,000	80,773,600	98.8	98.8	0	949,600	0
		市たばこ税	509,307,000	528,330,939	528,330,939	0	528,330,939	100.0	100.0	0	0	0
滞 納 繰 越	都市計画税	2,056,655,000	2,068,604,800	2,063,675,711	110,940	2,063,564,771	99.8	99.7	0	5,040,029	0	
	合 計	24,245,914,000	24,573,272,200	24,465,406,317	7,796,953	24,457,609,364	99.5	99.5	0	115,662,836	0	
	個人	68,035,000	90,979,921	43,883,688	20,158	43,863,530	48.2	51.2	5,939,162	41,177,229	8,276,661	
滞 納 繰 越	法人	11,058,000	5,854,176	2,784,411	200	2,784,211	47.6	50.1	885,158	2,184,807	620,232	
	計	79,093,000	96,834,097	46,668,099	20,358	46,647,741	48.2	51.1	6,824,320	43,362,036	8,896,893	
	固定資産税	25,823,000	32,580,200	23,918,800	0	23,918,800	73.4	54.7	241,490	8,419,910	243,471	
	軽自動車税	868,000	2,116,728	551,700	0	551,700	26.1	29.8	122,201	1,442,827	41,903	
	都市計画税	6,345,000	8,136,550	5,950,615	0	5,950,615	73.1	54.6	60,310	2,125,625	60,804	
国民 健康 保険税	合 計	112,129,000	139,667,575	77,089,214	20,358	77,068,856	55.2	51.5	7,248,321	55,350,398	9,243,071	
	総 計	24,358,043,000	24,712,939,775	24,542,495,531	7,817,311	24,534,678,220	99.3	99.3	7,248,321	171,013,234	9,243,071	
	現年課税分	2,414,231,000	2,574,112,900	2,496,598,539	10,268,502	2,486,330,037	96.6	96.8	0	87,782,863	0	
一般会計税外収入	滞納繰越分	45,608,000	140,230,481	62,539,901	113,000	62,426,901	44.5	41.1	6,716,811	71,086,769	17,879,436	
	計	2,459,839,000	2,714,343,381	2,559,138,440	10,381,502	2,548,756,938	93.9	94.1	6,716,811	158,869,632	17,879,436	
	一般会計税外収入	25,000,000	13,091,130	13,091,351	221	13,091,130	100.0	100.0	0	0	0	

森林環境譲与税の使途

令和7年度決算 森林環境譲与税 15,484千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	4,190	2,901	1,289	森林保全及び地球温暖化への影響について考える契機となるよう、対象年齢の異なるワークショップを実施した。 また、3日間開催した環境フォーラムで間伐材を使用した企画を実施したほか、市内中学生を対象に間伐体験、間伐材を使用した木材加工等を行い、森の大切さ及び地球温暖化対策を学ぶと同時に森林保全の意識啓発を図った。
緑地等維持管理に要する経費	2,624	2,624	0	市内の緑地の保全及び緑化推進を図るため、保存樹木の肥培管理費及び国分寺崖線（はけ）に存する環境緑地について、維持管理奨励金を支給した。
美術の森緑地維持管理に要する経費	4,223	2,466	1,757	森林保全の観点から、緑地の通常の手入れ及び管理に使用する樹木台帳を作成した。
林間学校に要する経費	5,281	5,281	0	小学6年生（約1,000人）が山梨県の森林の中で、森林の成り立ち、機能及び役割を学習したり、間伐、間伐材加工体験等を通して、森林の育成、間伐及び間伐材利用の重要性に関する体験学習を実施した。
 間伐体験の様子				
図書館事業に要する経費	1,295	1,295	0	木材利用及び普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架の修繕等を実施した。
環境楽習館の維持管理に要する経費	917	917	0	環境楽習館のウッドデッキの陥没部分の修繕を実施した。

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。

地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和 7 年度決算 地方消費税交付金 3,217,808千円
うち 現 行 分 1,151,211千円
うち 引上げ分 2,066,597千円

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費を除く。)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	4,178,810	2,494,618	0	1,823	1,682,369
老人福祉費	603,182	171,296	0	89,125	342,761
児童福祉費	14,493,241	9,971,452	0	237,112	4,284,677
生活保護費	3,820,646	2,892,226	0	50,268	878,152
小 計	23,095,879	15,529,592	0	378,328	7,187,959
社会保険					
国民健康保険繰出金	1,202,311	307,742	0	1	894,568
介護保険事業繰出金	1,299,496	60,115	0	6,600	1,232,781
小 計	2,501,807	367,857	0	6,601	2,127,349
保健衛生					
保健衛生費	1,409,889	642,205	0	14,047	753,637
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,306,758	151,388	0	0	1,155,370
小 計	2,716,647	793,593	0	14,047	1,909,007
合 計	28,314,333	16,691,042	0	398,976	11,224,315

※ 引上げ分の地方消費税交付金は社会保障 4 経費（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）の一般財源に充てる。

主な事業の概要

1 自然と都市が調和した人に優しいまち（環境と都市基盤）

事業名	主管課	概要
環境対策事務に要する経費	環境政策課	次期環境基本計画等策定プロセスに市民の意見を取り入れるため、「小金井市気候市民会議」を開催
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民が設置する住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民等に対し次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）の購入費用の一部を補助
環境啓発に要する経費	環境政策課	東京学芸大学と連携し、環境フォーラム、子ども環境ワークショップ、森林教育事業等を実施
都市公園等の整備に要する経費	環境政策課	市立公園において、インクルーシブデザインに配慮した遊び場、菜園等を整備
清掃管理に要する経費	ごみ対策課	一般廃棄物処理基本計画の改定、災害廃棄物処理計画の見直し及び食品ロス削減推進計画の策定を実施
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担
清掃関連施設維持管理に要する経費	ごみ対策課	小金井市野川クリーンセンター及びメタウォーターサステナブルパークこがねい（小金井市資源物処理施設）にて安定的かつ効率的なごみ処理体制を確立
ごみ減量啓発に要する経費	ごみ対策課	ごみ減量及び分別の徹底に向け、各種啓発ツールの活用、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を実施
資源ごみ回収に要する経費	ごみ対策課	資源化率の向上等につなげるため、家庭から排出される生ごみの戸別及び拠点回収のモデル事業を実施
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	拡幅整備に係る用地取得、物件補償及び境界杭等設置並びに事業予定地管理に伴う整備工事等を実施
都市計画事務に要する経費	都市計画課	都市計画道路関係経費として、都市計画道路に関するアンケート調査の集計・分析を行い、市施行路線の検証及びアンケート結果に関する説明会を市内各所で開催
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	都市計画課	拡幅整備に係る用地取得を実施
市街地再開発等の事業に要する経費	まちづくり推進課	武蔵小金井駅北口の活性化のため、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発組合に対して、補助金を交付
木造住宅耐震助成に要する経費	まちづくり推進課	木造住宅耐震改修の促進を目指すため、小金井市耐震改修促進計画の改定を実施
道路新設改良に要する経費	道路管理課	小金井市橋りょう長寿命化計画に基づく補修工事（梶野橋）、市道第12号線電線共同溝設置及び市道第136号線の電線共同溝設置工事を実施
公共交通施策に要する経費	交通対策課	持続可能な運行形態の構築を目指すため、C o C oバスと路線バスを合わせて効率化を図ることを前提とした交通ネットワーク再編事業の検討を開始
自転車対策に要する経費	交通対策課	J R中央線高架下への新たな自転車保管所の整備、貫井北町自転車保管所の解体及び返還を実施
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	仮換地の指定、整地、道路築造工事等を実施

2 安心して過ごせる暮らしやすいまち（地域と経済）

事業名	主管課	概要
安全・安心まちづくり対策に要する経費	地域安全課	防犯カメラを設置する町会等に対し、設置費用の一部を補助
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進め、食物アレルギー等に配慮した食糧及び災害備品を購入
消防団活動に要する経費	地域安全課	東京都消防操法大会に出場することに伴い、訓練及び本番で使用する操法用手袋、ホース、吸管、噴霧ノズル等を購入
消防団活動に要する経費	地域安全課	防災公衆無線LANとは別に、屋外で情報収集ツールとしてタブレットの使用ができるよう消防団各分団に持ち運び可能なWi-Fiルーターを配備
商工振興に要する経費	経済課	小金井市産業振興プランの策定を実施

3 心豊かないのびのびと子どもが育つまち（子どもと教育）

事業名	主管課	概要
民間保育所助成に要する経費	保育課	保育の質の向上のため、認可保育所に対して補助金を交付
市立保育園の在り方検討に要する経費	保育課	保育の質の維持・向上に向けて、市立保育園を取り巻く課題を踏まえて、専門的かつ幅広い視点から今後の市立保育園の役割及び在り方を検討
民間保育所等運営に要する経費	保育課	子ども・子育て支援法の規定に基づき特定教育・保育施設、特定地域型保育施設等に対し、入所した児童の保育を行うために必要な経費を支弁
子どもの権利推進に要する経費	児童青少年課	子どもオンブズパーソンの周知及び子どもの権利推進のため、新たにオンブズえんにち、中学生に対する子どもの権利学習を実施
民設民営学童保育所に要する経費	児童青少年課	民設民営学童保育所に対して実施している施設を運営するために必要な費用の補助について、令和7年度から新たに開設する1所に対して補助を実施
こども家庭センター運営に要する経費	こども家庭センター	親子間における適切な関係性の構築を図るため、子どもとの関わりに不安を抱えている保護者及び児童に対し、講義及びグループワークを実施
妊婦健康診査に要する経費	こども家庭センター	低所得の妊婦について、妊娠の判定のために産科医療機関を受診した費用の一部を助成
産後ケア事業に要する経費	こども家庭センター	産後ケア事業について、助産師又は保健師が直接自宅に訪問しケアを行う訪問型のサービスを開始
学校施設整備に要する経費	庶務課	小金井第一小学校において、学校施設の老朽化及び35人学級への対応のため、埋蔵文化財発掘調査、新校舎建設及び体育館改修工事を実施
学校施設整備に要する経費	庶務課	緑小学校において、建築基準法等により必要となる既存校舎の改修工事を実施
学校施設整備に要する経費	庶務課	市立小中学校における給水配管改修工事、防火設備等改修工事、給食室空調設備設置工事等を実施
学校施設整備に要する経費	庶務課	学校トイレの環境改善のため、小金井第二中学校の便器洋式化工事を実施
教育振興に要する経費	学務課	校内におけるICT環境の充実を図るため、市立小中学校のタブレット端末について、耐用年数（5年）を迎えることから端末の入替えを行うとともに、アクセスポイントの増設を実施

学校給食に要する経費	学務課	給食調理業務の民間委託によって生み出された財源を活用し、強化磁器食器及び給食備品を購入
学校給食に要する経費	学務課	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化を実施
林間学校に要する経費	指導室	林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の森林体験事業を実施
小金井市学習等支援制度に要する経費	指導室	学校教育現場の多様な活動及び支援のニーズに対応し、学校教育の充実を図るため、校内別室指導支援員等の配置を実施
その他教育指導等に要する経費	指導室	水泳指導外部委託を試行し、指導内容の向上及び持続可能な水泳指導の在り方を検討

4 一人ひとりが自分らしく生きることができるまち（文化と生涯学習）

事業名	主管課	概要
行動計画の推進に要する経費	企画政策課	前年度実施した市民意識調査結果、令和7年度実施の小中学生アンケート及び市民懇談会での意見等を踏まえ、男女平等推進審議会において検討を行い、第7次男女共同参画行動計画を策定
民間非営利団体に要する経費	コミュニティ文化課	市民協働支援センターについて、平成23年度に出された答申を基礎とし、設置に向けた再検討を実施
社会教育活動に要する経費	生涯学習課	令和2年度末に策定した生涯学習推進計画を見直すため、社会教育委員会議の中に小委員会を立ち上げ、細部の検討を行い、令和8年3月に第5次計画を策定
総合体育館維持管理に要する経費	生涯学習課	指定管理者の変更に伴い、キャッシュレス決済の導入並びにフィットネスマシン及びブルロッカーの入替を実施
公民館維持管理に要する経費	公民館	施設の安定的な開館のため、空調設備等改修工事を実施
少年教育事業に要する経費	公民館	公民館本館及び貫井南分館にて少年教育事業を実施

5 誰もがいきいきと暮らすことのできるまち（福祉と健康）

事業名	主管課	概要
重層的支援体制整備事業に要する経費	地域福祉課	従来の相談支援に加え、多機関協働事業、参加支援事業、地域づくり事業を行うことにより、重層的支援体制整備事業を実施

6 開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち（行政運営）

事業名	主管課	概要
行財政改革事務に要する経費	企画政策課	スマート自治体への転換及び多様な主体による市民福祉の増進を目指し、制度、組織、運営形態等の見直しを更に進めるため、令和8年度を初年度とする新たな行財政改革の指針を策定
公共施設マネジメント推進に要する経費	企画政策課	安定的な施設管理を図り、温室効果ガス排出抑制行動に向けた取組を推進するため、市内公共施設の照明についてLED化を実施
新庁舎等建設に要する経費	企画政策課	新庁舎・（仮称）新福祉会館建設に向け、施工者選考を推進
広報活動に要する経費	広報秘書課	広報媒体の充実を図るため、市ホームページをリニューアル
広聴・相談に要する経費	広報秘書課	市民課窓口委託の拡充に合わせ、庁舎案内受付を委託し、市民サービスの更なる向上を推進
基幹系システムに要する経費	情報システム課	標準化法等で定められた業務及び関連業務について、一体として標準準拠システム等への移行に対応するため、ガバメントクラウド上での設計構築及び運用を実施
戸籍事務に要する経費 住民基本台帳事務に要する経費	市民課	市民課の所管する証明書の郵送請求について、オンライン申請及びオンライン決済を実施
戸籍事務に要する経費 住民基本台帳事務に要する経費 印鑑登録事務に要する経費	市民課	コンビニエンスストア等における証明書の交付手数料を令和7年2月から同年5月まで10円に引き下げ、「行かない窓口」を推進
住民基本台帳事務に要する経費	市民課	現在一部民間委託している市民課窓口業務について、委託を拡充し業務の効率化及び市民サービスの更なる向上を推進

7 原油価格・物価高騰対策関連事業

事業名	主管課	概要
価格高騰重点支援給付金給食に要する経費	情報システム課	令和6年度に実施された定額減税及び補足給付金（調整給付）に関連して、給付の総額に差額が生じた方に「定額減税補足給付金（不足額給付）」を給付するためにシステム改修を実施
安全・安心まちづくり対策に要する経費	地域安全課	市民等の防犯意識の高揚と安全で安心な暮らしの実現に寄与するため、住宅等への侵入盗被害を未然に防止することを目的とした防犯機器等の購入・設置費用に対し、補助金を交付
商工振興に要する経費	経済課	市民生活の応援及び地域経済の活性化を図るため、消費喚起及び事業者支援につながる事業を行う小金井市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、補助金を交付
価格高騰重点支援給付金給付に要する経費	地域福祉課	令和6年度に実施された定額減税及び補足給付金（調整給付）に関連して、給付の総額に差額が生じた方に「定額減税補足給付金（不足額給付）」を給付
原油価格・物価高騰対策に要する経費	自立生活支援課	原油価格・物価高騰による影響を受けている市内障害福祉事業所等について、利用者負担を増やすことなく、安定的な障害福祉サービス等の提供の確保を図るため支援金を交付
原油価格・物価高騰対策に要する経費	介護福祉課	物価高騰の影響を受けている介護サービス提供事業者に対して、物価高騰の負担を軽減するための支援金を交付
物価高対応子育て応援手当支給に要する経費	子育て支援課	物価高の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育する父母等に対して、手当を給付
原油価格・物価高騰対策に要する経費	保育課	物価高騰に直面する中、利用者から高騰分を徴収することが困難な保育所等に対して、負担を軽減するための支援金を交付

課 名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・4-1
決 算 額	2,985 千円	事 業 名	男女平等意識の育成に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。 1 第39回こがねいパレットの開催 2 情報誌「かたらい」第62号・63号の発行 3 男女共同参画シンポジウムの開催 4 女性総合相談事業の実施 5 再就職支援講座の開催 6 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行 7 DV防止普及啓発パネル展の開催 8 性の多様性への理解促進研修会、性の多様性への理解促進講座及びパネル展の開催 9 パートナシップ宣誓制度の運用 10 若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業の実施 ＜事業成果＞ 1 「令和の品格」をテーマとした講演会を開催し、市の男女共同参画施策について周知を図った。 2 情報誌「かたらい」第62号からWeb版含めてカラー化することにより、視認性を高めた形で、男女共同参画に関する情報を発信した。 3 「女性支援法とは？」をテーマに講演会を開催し、市の男女共同参画施策について周知を図った。 4 自身のことや夫婦関係、家族の悩み等について、専門の女性カウンセラーによる相談支援を行った。 5 「両立ってどうしてる？私らしく働くための仕事の選び方」をテーマに講演会を開催し、希望者に対し就職支援ナビゲーターによる個別相談会を実施した。 6 二十歳を祝う会にて他課と共同作成した冊子を配布し、男女平等都市宣言等について周知を図った。 7 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。 8 多様な性への理解の促進を図るため職員研修を実施した。また、「LGBTQから防災を考える」をテーマに講演会を開催したほか、パネル展を開催し来庁者へ性の多様性への理解に向けた周知を図った。 9 パートナシップ宣誓をした方に対し受領証等を交付した。また、事業の更なる周知を目的にリーフレットを作成した。 10 多摩地域の近隣自治体と連携し、若年層当事者の居場所の提供を行った。 詳細については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照			

課 名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・8-2
決 算 額	3,539 千円	事 業 名	行財政改革事務に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 令和４年８月に策定した市の行財政改革の指針「小金井市行財政改革２０２５」に基づき、人口減少社会に向け市民サービスを持続的かつ安定的に提供していくため、「スマート自治体への転換」及び「多様な主体による市民の福祉の増進」を目指す取組を推進していくとともに、次期指針となる「小金井市行財政改革２０３０」の策定作業を進める。 ＜事業成果＞ １ 令和７年度末の「小金井市行財政改革２０２５」計画期間満了に当たり、次期指針となる「小金井市行財政改革２０３０」の策定について行財政改革審議会に諮問し、その答申を踏まえ、行財政再建推進本部にて策定した。 ２ 事務事業評価制度の周知及び積極的な改善提案の促進を目的として、奨励事業に選定され、行財政再建推進本部の支援を受けて実現に至った改善提案の好事例を職員に紹介する研修会を実施した。 詳細については、「令和７年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照			
課 名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・8-6
決 算 額	398,890 千円	事 業 名	公共施設マネジメント推進に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 公共施設の老朽化が進む中、限られた財源、資産をより有効に活用し、より良い公共施設による市民サービスの提供及び持続可能な財政基盤の確立につなげるため、これからの時代に必要な公共施設の在り方及び既存施設の再編について検討を行い、公共施設在り方・再編方針を作成する。 また、３７施設（小・中学校１２校、小金井市民交流センター（小金井 宮地楽器ホール）、保健センター等）において照明機器のＬＥＤ化を行う。 ＜事業成果＞ 詳細については、「令和７年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照			

課 名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・14-1
決 算 額	9,010 千円	事 業 名	新庁舎等建設に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 新庁舎・（仮称）新福祉会館建設に向けて、施工者選考を進める。 <事業成果> 詳細については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照			

課 名	広報秘書課	款・項・目-事業番号	2・1・3-1
決 算 額	81,501 千円	事 業 名	広報活動に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

市政に対する市民の理解及び協力の下、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者（１級～６級）の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示、市ホームページの管理運用等を行う。

<事業成果>

- 市報こがねいについては、毎月２号発行、全戸配布することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成するとともに、スマートフォン等でも見られるようにするため、閲覧用のアプリケーションを利用し、情報を提供した。
- 市報を朗読しデージーCD及びCDに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者（１級～６級）の方に送ることにより、音声による情報提供を行った。また、市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外にも音声データを提供した。
- 市内８８か所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。
令和７年度広報掲示板整備実績 修繕２基
- 各課がホームページを通じて直接情報発信できるようにすることで、情報の即時性の向上を図りつつ、地域へ情報を提供した。
また、情報の見やすさ及び探しやすさの向上を図るため、令和８年１月２８日から、①トップページデザインの刷新②ページ番号検索の導入③やさしい日本語の表示及び全１３１言語の多言語翻訳の導入④ユニバーサルデザインフォントの使用を主な変更点としてリニューアルし、広報媒体の充実を図った。
- 令和５年１２月に運用を開始した市公式LINEを活用し、事業周知、イベント案内など、効果的・効率的な情報配信に努めた。

各事業の詳細実績については「令和７年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照



市ホームページ（リニューアル後トップページ）

課 名	広報秘書課	款・項・目-事業番号	2・1・3-2
決 算 額	14,185 千円	事 業 名	広聴・相談に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 1 各種相談業務 2 庁内案内業務 3 「市政だより」の発行及び「町会長・自治会長連絡会」の開催 4 「みんなのタウンミーティング」の開催 5 「市長への手紙」の実施 6 「市民の声」投書箱の設置及び受付 7 「市長へのファクス」「市長へのEメール」の受付 8 市民掲示板の整備 ＜事業成果＞ 1 令和7年度相談件数は「令和7年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 2 庁舎案内受付を委託することで、市民課との連携が強化され、市民サービスが向上した。 3 「市政だより」に市からのお知らせ及び官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。 4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。 5 住民基本台帳から無作為に抽出した男女2,000人に対して実施した。市政に対して市民がどのような意見を持っているか直接尋ね、市政運営の資料として活用できた。 6 市民の意見、要望等を把握し、市政に反映できた。 7 L o G o フォーム及びファクスを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。 8 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流及び日常生活の利便に役立てた。 2～8の詳細については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照			

課 名	情報システム課	款・項・目-事業番号	2・1・2-6
決 算 額	868,581 千円	事 業 名	基幹系システムに要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 東京自治体クラウド（日野市、三鷹市、立川市及び本市）にて共同利用している住民情報システムについて、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和３年法律第４０号）に基づき、地方公共団体情報システム標準化基本方針で定められた令和７年度末までに、国が整備・運用する政府機関と自治体のための共通のクラウドサービス利用環境（ガバメントクラウド）において、各業務の標準仕様書に基づくシステムへの移行・運用開始を行う。			
<事業成果> 東京自治体クラウド４市と同一のシステム及び業務運用状況の中で、標準仕様書及びガバメントクラウドに係る情報収集、現行業務との差異分析・課題対応方針の検討等についてシステムベンダを交えた協議会等を随時実施しながら、令和７年２月のガバメントクラウドへの接続、令和７年６月から９月にかけての新システム運用最終テストの実施等を経て、予定どおりの期日に全てのシステムの移行を完了し、運用を開始した。 １ 標準化対象２０業務システムについて 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律及び関連政令で定められた２０業務システムについては、政府が整備・運用する政府機関と自治体のための共通のクラウドサービス利用環境（ガバメントクラウド）上にて設計構築し、標準準拠システムへの移行、運用を開始した。 ２ 標準化対象外業務システムについて 東京自治体クラウドで共同利用している約６０業務システムのうち、標準化対象外システムについても同一ベンダによるパッケージシステムの提供を受けていることから、ガバメントクラウド上での運用を行うため、標準準拠システムとともに一括してシステム移行を実施した。 ３ 対象業務システム及びシステム移行日 (1) 令和７年１０月２７日 児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、後期高齢者医療及び国民年金 (2) 令和８年１月２６日 戸籍及び戸籍の附票 (3) 令和８年２月２４日 国民健康保険			

課 名	情報システム課	款・項・目-事業番号	3・1・12-1(1)
決 算 額	1,419 千円	事 業 名	価格高騰重点支援給付金給付に要する経費（情報システム課関係経費）

事業内容及び成果

＜事業内容＞

1 基幹系システム修正委託料（物価高騰対策給付金等対応分）

令和6年度に実施した定額減税補足給付（当初調整給付）の支給額に不足が生じる方を対象に、以下のとおり追加で給付を行うためのパッケージシステムを導入する。

(1) 不足額給付Ⅰ

「令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後の本来給付すべき額」と「令和6年度に実施した定額減税補足給付（当初調整給付）の額」との差額を給付する。

(2) 不足額給付Ⅱ

本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった場合に給付する。

＜事業成果＞

システム改修を完了し、物価高騰対策給付金等に対応できる環境を整備した。

課 名	情報システム課	款・項・目-事業番号	3・2・8-1(1)
決 算 額	1,584 千円	事 業 名	物価高対応子育て応援手当支給に要する経費（情報システム課関係経費）

事業内容及び成果

＜事業内容＞

令和7年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策において、新生児から高校3年生までの子ども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給することが決定されたことに伴い、支給事務を実施するためのシステム改修を行う。

＜事業成果＞

システム改修を完了し、物価高対応子育て応援手当支給に対応できる環境を整備した。

課 名	地域安全課	款・項・目-事業番号	2・1・1-13
決 算 額	23,920 千円	事 業 名	安全・安心まちづくり対策に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 1 防犯カメラを設置する町会等に対し、設置費用の一部を補助する。 2 市民等に対し、住宅等への侵入盗被害を未然に防止することを目的とした防犯機器等の購入・設置費用の一部を補助する。 ＜事業成果＞ 1 既存の防犯カメラ3台を更新し、継続して各種犯罪行為に対する抑止効果が期待でき、地域住民の防犯意識の更なる向上が見込まれた。 2 申請件数は935件となり、市民の防犯意識の高揚と安全で安心な暮らしの実現に寄与することができた。			
課 名	地域安全課	款・項・目-事業番号	9・1・2-2
決 算 額	54,287 千円	事 業 名	消防団活動に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 1 東京都消防操法大会に出場することに伴い、訓練及び本番で使用する操法用手袋、ホース、吸管、噴霧ノズル等を購入する。 2 防災公衆無線LANとは別に、屋外で情報収集ツールとしてタブレットの使用ができるよう消防団各分団に持ち運び可能なWi-Fiルーターを配備する。 ＜事業成果＞ 1 大会の結果は5位と、入賞とはならなかったものの、審査基準の一つである「行動・動作減点」においては出場団の中で最も減点が少なく、日頃の訓練の成果を十分に発揮した。 2 小金井市消防団の5分団各詰所にWi-Fiルーターを配備することにより、以前より活用している消防団アプリの火災現場での活用が可能となり、災害対応力の向上に寄与した。			

課 名	地域安全課	款・項・目-事業番号	9・1・3-1
決 算 額	48,435 千円	事 業 名	災害対策に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

<事業内容>

備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧及び災害備品（投光器、発電機、レスキューセット及びクワトロトイレ）を購入する。

<事業成果>

1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。

購入資機材	数量	購入資機材	数量	購入資機材	数量
投光器	2 台	発電機	2 台	レスキューセット	2 式
クワトロトイレ	4 基				

2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品、食糧などの主要救助物資の充実・増強を図った。

購入物資	数量	購入物資	数量
アルファ化米	8,600 食	ビスケット・ライスクッキー	11,120 食
非常用保存水	4,800 リットル	携帯トイレ	3,000 個
毛布	100 枚	薬用液体石けん	108 リットル
新医療資器材セット更新	2 セット	備蓄医薬品セット更新	1 セット
ガソリン缶	168 リットル	灯油缶	112 リットル

3 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成及び援助に努めた。

4 小金井市自主防災組織消火器購入補助金交付要綱（令和7年要綱第126号）に基づき補助金を交付することで、地震による火災、延焼等の防止のため、自主防災組織の組織区域のうち木造住宅密集地域における木造住宅世帯への消火器設置に係る費用負担を軽減した。

自主防災組織補助金支給額は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照

課 名	市民課	款・項・目-事業番号	2・3・1-2 2・3・1-3
決 算 額	28,514 千円 146,805 千円	事 業 名	戸籍事務に要する経費 住民基本台帳事務に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

<事業内容>

市民課が発行する証明書の郵送請求について、オンライン申請及びオンライン決済を実施する。

<事業成果>

令和7年4月からオンライン申請及びオンライン決済を導入し、市民の利便性及び業務効率の向上につながった。

(オンライン申請・オンライン決済実績)

戸籍関係証明：260件

住民基本台帳関係証明：148件

一般証明：67件

課 名	市民課	款・項・目-事業番号	2・3・1-2 2・3・1-3 2・3・1-4
決 算 額	28,514 千円 146,805 千円 1,778 千円	事 業 名	戸籍事務に要する経費 住民基本台帳事務に要する経費 印鑑登録事務に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

<事業内容>

「行かない窓口」の推進のため、コンビニエンスストア等における証明書の交付手数料を令和7年2月から同年5月まで10円に引き下げる。

<事業成果>

コンビニエンスストアによる証明交付実績

種別	令和6年2～5月(件)	令和7年2～5月(件)	令和6→7年増加率(%)
住民票	8,934	12,227	36.9
印鑑登録証明書	3,924	5,357	36.5
戸籍証明書	1,552	2,069	33.3
戸籍附票	132	247	87.1
税証明書	740	1,289	74.2
計	15,282	21,189	38.7

課 名	市民課	款・項・目-事業番号	2・3・1-3
決 算 額	146,805 千円	事 業 名	住民基本台帳事務に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 一部民間委託している市民課窓口業務について、委託を拡充し業務の効率化及び市民サービスの向上を図る。 <事業成果> 令和7年8月から市民課窓口業務の委託範囲を拡充し、業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることができた。			

課 名	コミュニティ文化課	款・項・目-事業番号	2・1・10-4
決 算 額	8,360 千円	事 業 名	民間非営利団体に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 市民協働支援センターの設置に向けて、平成23年度に提出された答申を基礎としながら、運営等の再検討を行う。 <事業成果> 小金井市市民協働支援センター再検討委員会を設置し、「小金井市市民協働の在り方等検討委員会」からの答申内容についての振り返り、市民協働支援センターの設置に向けたワークショップなど、計4回の委員会を開催した。			

課 名	経済課	款・項・目-事業番号	6・1・3-1
決 算 額	30,089 千円	事 業 名	農業振興対策に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 農業振興対策事業の推進及び農業経営の改善、向上を図る事業に対する補助、農地の持つ多面的機能を活用し、都市農地の保全を推進する。 <事業成果> 1 農業振興連合会補助金 農産物生産団体の育成及び補助、農業をPRする農業祭等イベントの実施、農業への理解及び関心を深めることを目的とした農業絵画コンクールの実施、農業絵画コンクール入賞作品を活用し食育カレンダーの作成等を行った。 また、近年の酷暑による農作物の収量・品質低下及び農作業時の熱中症リスクに対応するため、農業振興連合会の農業用資材購入費助成に暑熱対策分の補助を上乗せした。 2 学校給食市内産農産物利用促進事業補助金 地産地消及び食育を推進し、市内農業の振興を図るため、小中学校の給食において食材として使用する市内産農産物の購入経費の一部を補助した。 3 農業経営強靱化事業費補助金 都市農業の強靱化を図ることを目的に、パイプハウス3棟の整備補助を行った。			

課 名	経済課	款・項・目-事業番号	7・1・2-1
決 算 額	241,302 千円	事 業 名	商工振興に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

商工業の活性化の推進及び創造的産業の育成に向けて、商工会及び商店会への補助及び起業家育成支援等を行う。

<事業成果>

1 小金井市産業振興プランの策定

公募による市民、学識経験者、関係団体等が推薦する者によって構成される小金井市産業振興プラン策定委員会を全6回開催し、令和8年度から令和12年度までを計画期間とした小金井市産業振興プランを令和8年3月に策定した。

2 キャッシュレス決済ポイント還元事業

物価高騰対策として、消費喚起及び事業者支援につながる事業を行う小金井市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し補助金を交付して、市民生活の応援及び地域経済の活性化を図った。

実施期間：令和7年11月1日～11月27日（早期終了）

決 済 額：540,933千円（4種類のキャッシュレスサービスの合計利用額）

還 元 額：145,221千円（ポイント還元額の合計）



小金井市産業振興プラン



キャッシュレス決済ポイント還元事業チラシ

課 名	環境政策課	款・項・目-事業番号	4・1・5-3
決 算 額	44,524 千円	事 業 名	環境対策事務に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞			
1 小金井市気候市民会議の開催 小金井市では、地球温暖化を食い止めるべく、気候非常事態宣言を発出し、2050年までに地球温暖化の原因である二酸化炭素排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に向けて様々な取組を実施している。			
2 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 二酸化炭素の排出削減に効果のある設備等を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより二酸化炭素排出削減に向けた行動を促進し、良好な環境を次世代に継承し、自然環境の保全及び快適な生活環境を確保する。			
3 次世代自動車普及促進補助金 二酸化炭素を排出しない次世代自動車を購入した者へ補助金を交付することにより、次世代自動車の普及促進及び市域の脱炭素社会の構築を図る。			
＜事業成果＞			
1 ゼロカーボンシティの実現は、市民一人一人が自分事化して行動につなげていくことが重要であると考え、気候変動対策等について参加者同士が活発に議論できる場として「小金井市気候市民会議」を初めて開催し、会議で取りまとめられた提言を小金井市地球温暖化対策地域推進計画の見直しへ反映しつつ、ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ作成など、環境施策及び気候変動対策施策に活用した。			
2 補助実績			
(1) 燃料電池コージェネレーションシステム 736,000円 (22件)			
(2) 太陽光発電システム 9,914,000円 (102件)			
(3) 蓄電システム 5,320,000円 (133件)			
(4) 断熱窓 3,315,000円 (36件)			
(5) 遮熱塗装 440,000円 (11件)			
3 補助実績			
(1) 電気自動車 900,000円 (9件)			
(2) プラグインハイブリッド自動車 1,100,000円 (11件)			
(内訳)			
普通自動車16件、軽自動車4件、個人17件、法人3件			

課 名	環境政策課	款・項・目-事業番号	4・1・5-4
決 算 額	4,490 千円	事 業 名	環境啓発に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 1 環境フォーラム フォーラムを通して様々な環境問題について学ぶとともに、環境保全のための取組に対する意識を高め、身の回りの環境について考える機運を醸成する。 2 子ども環境ワークショップ 小学生以上の子どもを対象に、身近な環境をテーマとした体験型のワークショップを開催し、日常生活の中で環境保全につながる行動について学習し、環境保全活動に対する意識の啓発を図る。また、環境問題を子ども同士や親子で考えることにより、ワークショップを通じて子どもや親子が交流する機会とする。 3 森林教育事業 森林は、酸素の供給、洪水・土砂災害の抑制、地球温暖化の防止、体験学習の場の提供、生物多様性の保全、木材の生産などの様々な役割を果たしている。この森林の多面的な機能を維持促進していくためには、木材を循環させることが不可欠である。子どもたちが実際に間伐を行い、その間伐材を利用することで、未来を担う子どもたちの森林保全の意識啓発につなげていく。 <事業成果> 1 環境フォーラム 環境に関する子ども向けから大人向けまで幅広い映画上映、環境座談会及び環境カフェを実施するなど、市内外の環境に関わる団体が集まり、活発な意見交換及びディスカッションが展開された。ワークショップ及び展示にも多くの市民が来場し、環境保全の意識醸成を図った。 2 子ども環境ワークショップ 市の施設（野川クリーンセンター、文化財センター及びメタウォーターサステナブルパークこがねい）で、国産材を活用したワークショップを開催し、子どもが木材について学び、親しむ機会となった。 3 森林教育事業 中学生が森林で間伐体験を行い、その間伐材を用いて公共施設の看板等を制作することで森をいかすことの意義を学ぶ機会となった。			
  			
間伐材の切り出し 相模原の森林にて 間伐材を使っでの作品制作			

課 名	環境政策課	款・項・目-事業番号	8・4・5-5
決 算 額	97,829 千円	事 業 名	都市公園等の整備に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

1 子どもの遊び場等整備工事

栗山公園、三楽公園及び梶野公園の3公園において、インクルーシブデザインに配慮した遊び場、菜園等を整備することにより、子ども同士及び保護者同士の相互理解を促し、共生社会の実現を図ることを目指し、誰もが「行きたくなる、居て良い」と思える公園作りを行う。

(1) 梶野公園

デッキ整備、パーゴラ整備、給水設備整備及び駐車場拡張整備

(2) 栗山公園

インクルーシブ遊具（回転遊具、ブランコ等）組立設置、ゴムチップ・人工芝舗装、外周柵設置、ベンチ設置、池部親水スロープ設置及び駐車場拡張整備

(3) 三楽公園

出入口・園路バリアフリー化整備、土管・築山設置、菜園整備、外周柵設置、ベンチ設置及び給水設備整備

<事業成果>

1 子どもの遊び場等整備工事

栗山公園では、障がいのあるなしにかかわらず、みんなで遊べるインクルーシブ遊具が設置され、見て分かる障がい又は、見た目では分かりにくい障がいがある子どもを含め、様々な特性のある子どもたちが一緒に遊べ、誰もが「行きたくなる、居て良い」公園としていくための基礎的な整備が完了した。

梶野公園では、パーゴラの下にデッキを整備することで、老若男女問わず多くの方の憩いの場となっており、更にはキウイで日陰を作る試みも始まり、これからの成長を楽しむ声があがった。

三楽公園では、築山・土管を設置することで、近隣の多くの子どもたちに利用されており、更には菜園に様々なハーブが植えられ、ハーブの匂いなどを楽しむ子どもたちの姿が見られた。



梶野公園



栗山公園



三楽公園

課 名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・1-2
決 算 額	18,694 千円	事 業 名	清掃管理に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第6条の規定に基づき策定している一般廃棄物処理基本計画の改定に合わせて、災害廃棄物処理基本計画の見直し及び食品ロス削減推進計画の策定に向けた準備を進める。 <事業成果> 令和6年度から令和7年度にかけて小金井市廃棄物減量等推進審議会を開催し、各種計画について答申を受け、令和8年3月に各種計画を策定又は改定した。 1 小金井市一般廃棄物処理基本計画の改定 2 小金井市災害廃棄物処理基本計画の改定 3 小金井市食品ロス削減推進計画の策定			
課 名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-2
決 算 額	965,003 千円	事 業 名	塵芥処理に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 市内から発生する廃棄物を適正に処理するとともに、可燃ごみ処理施設運営事業を推進する。 <事業成果> 浅川清流環境組合（構成市：日野市、国分寺市、小金井市）では、可燃ごみ処理施設において、滞りなく可燃ごみの処理を行った。本市は、組合構成団体として与えられた責任を果たした。 不燃系ごみについては、複数の事業者処分に委託し、処分又は再生実施状況を確認する等適正な処理を実施した。 令和7年度廃棄物処理の実績は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照			

課 名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-3
決 算 額	579,948 千円	事 業 名	清掃関連施設維持管理に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 二枚橋焼却場跡地の小金井市野川クリーンセンター及び中間処理場跡地のメタウォーターサステナブルパークこがねい（小金井市資源物処理施設）にて、施設での適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協議体制の維持及び施設の維持管理に努める。 <事業成果> 小金井市野川クリーンセンターについては、令和4年8月に開設以後、安定的な稼働が続けている。当該施設において、不燃、粗大ごみ等が搬入され、施設内で積替えを行い、民間処理施設へ搬出している。 同施設に搬入された粗大ごみから再生可能な家具類の補修等を行い、市が地域情報サイト「ジモティー」にリユース品を掲載し、市民へ無償譲渡を行う「ゆづる輪」により、市民サービスの向上及びごみ減量に寄与した。また、環境学習の一環として、毎月1回3Rをテーマとしたワークショップ及び講演会を実施し、市民における3Rの意識向上に寄与するとともに、ものづくり体験、思い出作り、自由研究等の付加価値を提供することにもつながった。 令和7年度廃棄物処理の実績は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照			

課 名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-4
決 算 額	14,479 千円	事 業 名	ごみ減量啓発に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 ごみ減量及び分別の徹底に向けて、各種啓発ツールの活用、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。
- 2 食品ロス削減推進協力店において売れ残りそうな食品、規格外の食材等を値引きして出品し、ユーザー登録した市民等がそれらの食品を購入する食品ロス削減マッチングサービス「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」を推進する。

<事業成果>

- 1 ごみ減量及び分別の徹底
 - (1) スマートフォン用ごみ分別アプリでの配信に加え、ごみ・リサイクルカレンダー及びごみ減量啓発チラシを全戸に配布し、最新のごみの出し方や分別について効果的な周知啓発を図った。
 - (2) 市のごみ減量啓発キャラクターである「くるカメくん」によるInstagramアカウントを作成し、施設での選別・処理の様子やごみの分別に関する豆知識等を動画で分かりやすく周知することで、フォロワーも1,000人を超え、市内でのごみ減量及び分別意識の向上が図れた。
 - (3) 生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、市内イベント主催者に対するリユース食器の無料貸出し、講演会や路上禁煙地区清掃活動を始めとするごみゼロ化推進員と協働した啓発活動等の推進を図った。
- 2 「小金井カメすけ」の事業推進

令和7年度末に策定した食品ロス削減推進計画の主要施策としている「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」において、協力店舗数、取引成立件数及び取引重量のいずれも大幅に増加し、市内の食品ロス削減に大きく寄与した。

生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況並びに「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」利用実績は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照



ごみ分別アプリ



ごみ減量啓発チラシ

課 名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-5
決 算 額	425,950 千円	事 業 名	資源ごみ回収に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収及び資源化の推進を行う。

<事業成果>

- 1 令和7年度から家庭用生ごみ資源化モデル事業を開始し、民間処理施設にて処理機に頼らない生ごみの直接資源化（堆肥化）処理ルートの構築を図り、一部世帯での戸別収集並びにメタウォーターサステナブルパークこがねい及び野川クリーンセンターでの拠点回収事業を開始し、燃やすごみの減量及び生ごみの資源化に寄与した。
- 2 都の事業である「令和7年度リチウムイオン電池等広域的資源化モデル事業」に協力し、有害ごみから回収されたリチウムイオン電池等の資源化を推進した。



家庭用生ごみ資源化モデル事業（拠点回収）

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-2
決 算 額	9,783 千円	事 業 名	社会福祉委員に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 地域の人からの相談を行政につなげること及び調整、指導、助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。 ＜事業成果＞ 市内に65人（令和8年3月31日現在）の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。			
課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-3
決 算 額	11,971 千円	事 業 名	民生委員等に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、民生委員・児童委員が、相談、指導、助言等を行う。 ＜事業成果＞ 地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性及び限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、社会福祉の増進に努めた。 令和7年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照			
課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-5
決 算 額	90,144 千円	事 業 名	社会福祉協議会に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝、総合的企画促進等を行う。 ＜事業成果＞ 小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業、地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。			

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-7
決 算 額	9,351 千円	事 業 名	福祉サービス苦情調整委員に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、小金井市福祉サービス苦情調整委員設置条例（平成15年条例第8号）に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市及び関係者からの事情聴取、調査等を行う。 <事業成果> 市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。 令和7年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照			

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-14
決 算 額	8,713 千円	事 業 名	負担金・補助金

事 業 内 容 及 び 成 果

＜事業内容＞

1 福祉団体補助

社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。

2 福祉サービス第三者評価受審費補助

小金井市内に事業所がある福祉サービス提供事業者が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。

＜事業成果＞

1 市内8つの福祉団体に対して、地域活動の発展及び育成の見地から補助金（1団体当たり75,000円から80,000円まで）を交付した。

- ・ 小金井市遺族会
- ・ 小金井市身体障害者福祉協会
- ・ 小金井市手をつなぐ親の会
- ・ 小金井市母子寡婦福祉会
- ・ 小金井市視覚障害者の会
- ・ 小金井市聴覚障害者協会
- ・ 小金井市精神障害者家族会（あじさい会）
- ・ 小金井地区肝友会

2 福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分に合ったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。

令和7年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-16
決 算 額	20,603 千円	事 業 名	福祉サービス総合支援事業に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

＜事業内容＞

認知症高齢者、知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳及び権利を守るため、利用者サポート、専門相談並びに成年後見制度利用に関する相談及び助成を行う。また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。

＜事業成果＞

権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポート、相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。

令和7年度権利擁護センター運営関係については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-24
決 算 額	387 千円	事 業 名	災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費

事業内容及び成果

＜事業内容＞

避難行動要支援者名簿作成及び個別支援プラン作成に向けた取組を実施するなど、災害時等に支援を必要とする高齢者、障がいのある方等が必要な支援を受けられるための体制を整備する。また、救急医療災害支援情報キットの配布を行い、高齢者、障がいのある方等が救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備する。

＜事業成果＞

避難行動要支援者名簿を更新し、消防署、警察署、民生委員・児童委員、自主防災組織等と情報を共有するなど災害に備えた地域の協力体制作りの推進を図ることができたほか、新たに相談支援事業者による個別支援プラン作成を開始した。また、高齢者、障がいのある方等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備することができた。

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-28
決 算 額	29,210 千円	事 業 名	生活困窮者自立相談支援事業に要する経費

事業内容及び成果

＜事業内容＞

生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金、家計管理及び債務整理に関する支援並びに子どもの学習支援を行う。

＜事業成果＞

生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金等の支給による就職活動の支援、家計改善及び債務整理に向けた支援並びに子どもへの進学に関する支援ができた。

相談支援の状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-32
決 算 額	31, 103 千円	事 業 名	重層的支援体制整備事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 相談者の属性にかかわらず包括的に相談を受け止め（福祉総合相談窓口の運営）、複雑化・複合化した課題については、支援関係機関の連携による支援（多機関協働事業）を行い、必要な支援が届いていない方に対してはアウトリーチ等の取組を行う。また、社会とのつながりを作る「参加支援」や「地域づくりに向けた支援」を一体的に行うことで地域共生社会の実現を目指す。 <事業成果> 重層支援体制整備事業の開始に伴い、属性を問わない相談窓口として「福祉総合相談窓口」を市報特集号等で周知した。また、従来の相談支援では対応できない個別のケースに対し、他機関協働事業により分野を横断した支援機関との連携による支援を行ったほか、引きこもり支援ネットワークの構築等の地域作りに向けた支援を行った。			
課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・12-1(2)
決 算 額	312, 385 千円	事 業 名	価格高騰重点支援給付金給付に要する経費（地域福祉課関係経費）
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 令和6年度に実施された定額減税及び補足給付金（調整給付）に関連して、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき額と補足給付金（調整給付）の総額に差額が生じた方に、追加で不足分の給付を「定額減税補足給付金（不足額給付）」として、令和7年8月以降給付した。 <事業成果> 給付金の給付を行い、支援を行うことができた。 小金井市定額減税補足給付金（不足額給付）給付状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照			

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・3・2-1
決 算 額	3,541,195 千円	事 業 名	生活保護扶助に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 生活困窮のため最低限度の生活維持が困難な方に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭の各種扶助を行い、自立助長を促す。 <事業成果> 被保護世帯に対して、最低生活の保障及び自立の助長を図ることができた。 令和7年度生活保護関係の状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照			
課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・3・3-1
決 算 額	3,493 千円	事 業 名	生活保護法外援護に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 被保護世帯に対し、入浴券及び図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法（昭和25年法律第144号）に定められている以外の援護を行う。 <事業成果> 被保護世帯に対して、生活の安定及び自立の助長を図ることができた。 生活保護法外援護費の状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照			

課 名	自立生活支援課	款・項・目-事業番号	3・1・2-33
決 算 額	26,028 千円	事 業 名	原油価格・物価高騰対策に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 原油価格及び物価の高騰による影響を受けている市内障害福祉事業所等について、経費増大による市内障害福祉事業所等の経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなく引き続き栄養バランス等を考慮した食事の提供が行えるよう支援を行い、安定的な障害福祉サービス等の提供の確保を図る。 <事業成果> 48事業所から申請を受け、1事業所当たり平均54万円の支援金を交付し、安定的な障害福祉サービス等の提供の確保に寄与した。			

課 名	介護福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・4-49
決 算 額	71,148 千円	事 業 名	原油価格・物価高騰対策に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 原油価格・物価高騰による影響を受けている介護サービス事業者に対して、支援金を交付する。 <事業成果> 原油価格・物価高騰による影響を軽減し、介護サービス事業者の安定的な事業運営に寄与するとともに、利用者負担の増加を軽減した。			

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-2
決 算 額	2,471,621 千円	事 業 名	児童手当支給に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 高校生年代（18歳到達後最初の3月31日）までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。 <事業成果> 児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。 令和7年度児童手当支給状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-3
決 算 額	129,156 千円	事 業 名	児童育成手当支給に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。 <事業成果> 児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。 令和7年度児童育成手当支給状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照			

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-4
決 算 額	151,293 千円	事 業 名	児童扶養手当支給に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。 ＜事業成果＞ 児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定及び自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。 令和7年度児童扶養手当支給状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-6
決 算 額	220,489 千円	事 業 名	乳幼児医療費助成事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。 ＜事業成果＞ 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。 令和7年度乳幼児医療費助成状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照			

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-15
決 算 額	339,005 千円	事 業 名	義務教育就学児医療費助成事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。 <事業成果> 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。 令和7年度義務教育就学児医療費助成状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-16
決 算 額	945 千円	事 業 名	のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業）の進捗確認を行う。 <事業成果> 令和7年度子ども・子育て会議の開催状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-20
決 算 額	3,483 千円	事 業 名	小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 子育て関係機関（施設）及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関（施設）、子育て・子育て支援活動団体の相互援助、総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。 <事業成果> 第12回子育てメッセこがねい及び講演会・学習会を開催したことにより、参加団体も増え、団体間の相互連携も深まった。			

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-27
決 算 額	3,976 千円	事 業 名	子どもの居場所づくりに要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 子どもの居場所を運営する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域の子どもたちに食事、学習及び交流の場を提供する取組について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援する。 <事業成果> 13 団体に子どもの居場所づくり推進事業補助金を交付し、財政上の支援を行った。			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-31
決 算 額	100,466 千円	事 業 名	高校生等医療費助成事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 高校生等を養育している保護者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成する。 <事業成果> 高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、高校生等の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。 令和7年度高校生等医療費助成状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照			

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・6-1
決 算 額	64 千円	事 業 名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費

事業内容及び成果

＜事業内容＞

ひとり親家庭に対して、就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障がある場合に、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定及び福祉の向上を図る。

＜事業成果＞

ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の向上を図った。

令和7年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・6-3
決 算 額	22,387 千円	事 業 名	ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費

事業内容及び成果

＜事業内容＞

父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。

＜事業成果＞

医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。

令和7年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・8-1
決 算 額	377,622 千円	事 業 名	物価高対応子育て応援手当支給に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育する父母等に対して、児童一人当たり2万円を支給する。

<事業成果>

物価高対応子育て応援手当を支給することにより、児童の健やかな成長に寄与した。

物価高対応子育て応援手当支給実績

	人数（人）	支給額（千円）
児童手当受給者（令和7年9月30日時点）区分	17,001	340,020
公務員区分	1,710	34,200
新生児区分	69	1,380
離婚等による新たな児童手当受給者区分	13	260
計	18,793	375,860

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-8
決 算 額	2,575,145 千円	事 業 名	民間保育所助成に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。 <事業成果> 民間保育所運営費等の補助により、民間保育所等における保育内容の充実及び児童の処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、給食費の補助を行うなど、市民の多様なニーズに対応し、保育サービスの向上を図る取組を充実させることができた。あわせて、施設職員の賃金改善に係る取組の充実も図った。 令和7年度保育所運営費支弁状況は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照			
課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-34
決 算 額	2,190 千円	事 業 名	市立保育園の在り方検討に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 保育の質の維持・向上に向けて市立保育園を取り巻く課題を踏まえ、専門的かつ幅広い視点から今後の市立保育園の役割及び在り方を検討する。 <事業成果> 学識経験者、市立保育園を利用する保護者等からなる小金井市立保育園の在り方検討委員会を設置した。小金井市立保育園の在り方検討委員会は、小金井市全体の保育の質の維持・向上に向けた「小金井市立保育園に期待される役割」、「小金井市立保育園を取り巻く課題」、「小金井市立保育園の在り方」について計10回開催の上、議論を行い、保護者、市民及び保育者へのアンケート、2回の市立保育園保護者・民間保育園保護者・市民によるワークショップ、児童インタビュー、保育園職員アンケート等を経て、「市立保育園の役割と在り方について 答申」をまとめた。答申を受け、令和7年8月に小金井市立保育園の在り方に関する方針を策定した。			

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-37(1)
決 算 額	35,664 千円	事 業 名	原油価格・物価高騰対策に要する経費（保育課関係経費）
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育所等に対して、負担を軽減するための支援金を交付する。 ＜事業成果＞ 支援金の交付により保育施設事業者の負担を軽減することで、安定的な運営に寄与し、ひいては児童福祉の維持・増進を図ることができた。			
課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・2-2
決 算 額	5,347,618 千円	事 業 名	民間保育所等運営に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定に基づき、特定教育・保育施設、特定地域型保育施設等に対し、入所した児童の保育を行うために必要な経費を支弁する。 ＜事業成果＞ 保育所の運営及び保育内容の充実に要する経費を支弁し、児童の健全育成を図った。また、施設職員の賃金改善に係る取組を充実することにより、人材の確保及び保育の質の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。 令和7年度保育所運営費支弁状況は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照			

課 名	児童青少年課	款・項・目-事業番号	3・2・1-30
決 算 額	18,633 千円	事 業 名	子どもの権利推進に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 オンブズえんにち
- 2 中学生に対する子どもの権利学習

<事業成果>

- 1 オンブズえんにち

イベントを通じて、相談室の場所を周知するだけでなく、子どもたちに親しみやすさを感じてもらうため、イベントを開催した。

日 時：令和7年12月25日（木） 午後1時から午後4時30分まで

場 所：子どもオンブズパーソン相談室

参加者：46人

内 容：(1) ワークショップ

紙粘土によるクリスマスオーナメント作り・折紙によるしおり作成

(2) ゲーム

スタッキング・射的

- 2 中学生に対する子どもの権利学習

小学校で学んだ子どもの権利を更に深く理解してもらうため、令和7年度から市立中学校でも「子どもの権利学習」を実施。令和7年度は、市立中学校5校で計738人の中学生を対象に実施した。



オンブズえんにち



中学生に対する子どもの権利学習

課 名	児童青少年課	款・項・目-事業番号	3・2・5-3
決 算 額	45,667 千円	事 業 名	民設民営学童保育所に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

令和8年4月から民設民営学童保育所を開設した事業者に対し、施設整備費用等の一部の補助を行う。また、令和6年4月以降に開設した事業者に運営経費の一部の補助を行う。

<事業成果>

当該補助を活用した民設民営学童保育所が一所新たに開設したことにより、学童保育所の大規模化対策として育成室の確保につながった。



ASHITA∞キッズこがねい 外観



ASHITA∞キッズこがねい 育成室

課 名	こども家庭センター	款・項・目-事業番号	3・2・1-12
決 算 額	62,453 千円	事 業 名	こども家庭センター運営に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 令和7年度から親子遊びひろば等運営委託において親子関係形成支援事業を開始する。講義及びグループワークを通じて、子どもの行動に対する効果的な声掛けや褒め方を習得することで、親子間における適切な関係性の構築を図る。 ＜事業成果＞ 5日間の講座を年2回実施し、16人が参加した。			
課 名	こども家庭センター	款・項・目-事業番号	4・1・1-4
決 算 額	85,994 千円	事 業 名	妊婦健康診査に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 低所得の妊婦について、妊娠の判定のために産科医療機関を受診した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげる。 ＜事業成果＞ 市内指定医療機関と協定を締結し、令和7年度助成実績は1件であった。			
課 名	こども家庭センター	款・項・目-事業番号	4・1・1-32
決 算 額	44,730 千円	事 業 名	産後ケア事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 産後1年未満の母子の自宅に助産師又は保健師が直接訪問し、心身のケア、授乳指導、育児相談などの専門的なサポートを提供する。令和7年度から日帰り型と宿泊型に加え、訪問型を開始する。 ＜事業成果＞ 令和7年度の詳細は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「こども家庭センター」を参照			

課 名	都市計画課	款・項・目-事業番号	8・2・3-2(1)
決 算 額	161,907 千円	事 業 名	都道 1 3 4 号線整備に要する経費(都市計画課関係経費)
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業として整備を進めており、整備対象は、都市計画道路 3・4・1 号線（東町四丁目西交差点を中心とした幅員 16 m、延長約 250 m 区間）である。当該道路の整備により、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。 <事業成果> 令和 7 年度は、用地取得、物件補償及び境界杭等設置を実施した。その結果、全事業用地の契約に至った。			
課 名	都市計画課	款・項・目-事業番号	8・4・1-3
決 算 額	5,435 千円	事 業 名	都市計画事務に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 都市計画道路関係経費として、都市計画道路に関するアンケート調査の集計・分析を行い、市施行路線の検証及びアンケート結果に関する説明会を市内各所で開催する。 <事業成果> アンケート調査では、令和 7 年 3 月 5 日から同月 28 日までの期間に、無作為抽出した 18 歳以上の 2,000 人の市民を対象として調査票を郵送し、市民の方々が現状の市内の道路にどのような問題点を感じているか、今後どのような道路を望んでいるか等について調査を実施した。その結果、有効回答数は 781 件、有効回答率は 39.1%となった。 また、アンケート結果の内容については、これまでの検証結果とともに、8 月 2 日から 7 日までの間で 5 日間、市内の小学校体育館において、都市計画道路に関する市民説明会を開催した。さらに、本市民説明会で質疑応答の時間が足りないとの意見があったため、追加で 9 月 6 日には市長との意見交換会を開催した。			

課 名	都市計画課	款・項・目-事業番号	8・4・3-1(1)
決 算 額	40,100 千円	事 業 名	都市計画道路 3・4・8 号線整備に要する経費（都市計画課関係経費）

事 業 内 容 及 び 成 果

＜事業内容＞

都市計画事業の認可を受けて整備を進めており、第 1 期事業区間は、北大通りから東小金井駅北口土地区画整理事業区域までの延長約 272 m、第 2 期事業区間は、東小金井駅北口土地区画整理事業区域南側から富士見通りまでの延長約 108 m である。当該道路の整備により、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。

＜事業成果＞

令和 7 年度は、土地開発公社で先行取得した 1 画地 65.17 m²を取得した。

用地取得率：約 58 %

課 名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・4・1-6
決 算 額	216,161 千円	事 業 名	市街地再開発等の事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 武蔵小金井駅北口のまちづくりは、楽しく歩ける街、にぎわいのある魅力的な商店街に再生し、まちの価値を高めることを目標に掲げ、市街地再開発事業により、低未利用地及び細街路の解消、老朽化した建築物の再整備、歩行者ネットワーク及びオープンスペースの整備等により都市機能を向上させるなど、土地の合理的かつ健全な高度利用及び都市機能の更新を図る。 ＜事業成果＞ 令和7年6月に東京都は組合設立認可の公告を行い、同年7月に武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発組合が設立された。その後、再開発組合が実施した補助対象業務に対して、小金井市市街地再開発事業補助金交付要綱（平成14年4月1日制定）に基づき補助金を交付し、実施設計が取りまとめられた。 令和7年度武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業補助金については、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照			
課 名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・4・1-9
決 算 額	9,840 千円	事 業 名	木造住宅耐震助成に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 1 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を助成 2 耐震相談窓口を設置し、耐震改修等を促進 3 無料簡易耐震診断を実施 4 木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施 5 耐震改修促進計画を改定 ＜事業成果＞ 耐震改修の促進を目指すため、小金井市耐震改修促進計画の改定を行った。また、木造住宅の所有者に対する耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部の助成、耐震相談窓口の設置、無料簡易耐震診断及び木造住宅耐震化リーフレットの配布を行い、耐震改修等を促進した。 令和7年度耐震診断、耐震改修等の一部助成、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照			

課 名	道路管理課	款・項・目-事業番号	8・2・3-1
決 算 額	258,210 千円	事 業 名	道路新設改良に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 橋りょう点検の結果を踏まえ、令和4年度に改定した小金井市橋りょう長寿命化計画に基づき、梶野橋の補修工事を行う。
- 2 市道第12号線は、災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化を実施している。当該年度は、路線の一部区間について電線共同溝本体設置工事を行う。
市道第136号線は、武蔵小金井北口再開発事業における旧商業施設の解体工事、地元商店会や事業者とも調整をしながら電線共同溝本体設置工事を行う。

<事業成果>

- 1 玉川上水は国の史跡に指定されているため、小金井市教育委員会とともに小金井市玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会から御意見をいただきながら、東京都教育庁及び水道局などと調整し、構造や景観に配慮した橋の補修工事を行った。
- 2 市道第12号線は、電線共同溝本体設置工事の計画延長733mのうち、農工大通りより南側の西側区間において、電線共同溝本体を124m設置した。
市道第136号線は、電線共同溝本体を128m設置した。



梶野橋



梶野橋



市道第12号線



市道第136号線

課 名	道路管理課	款・項・目-事業番号	8・2・3-2(2)
決 算 額	10,393 千円	事 業 名	都道134号線整備に要する経費(道路管理課関係経費)

事業内容及び成果

＜事業内容＞

都道134号線（連雀通り）の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。

＜事業成果＞

東京都及び警視庁などの関係機関と道路の設計協議を行い、電線共同溝の整備等に関する特別措置法に基づき、電線共同溝を整備すべき道路として路線指定を行った。

令和7年度 箇所図

西東京市

小平市

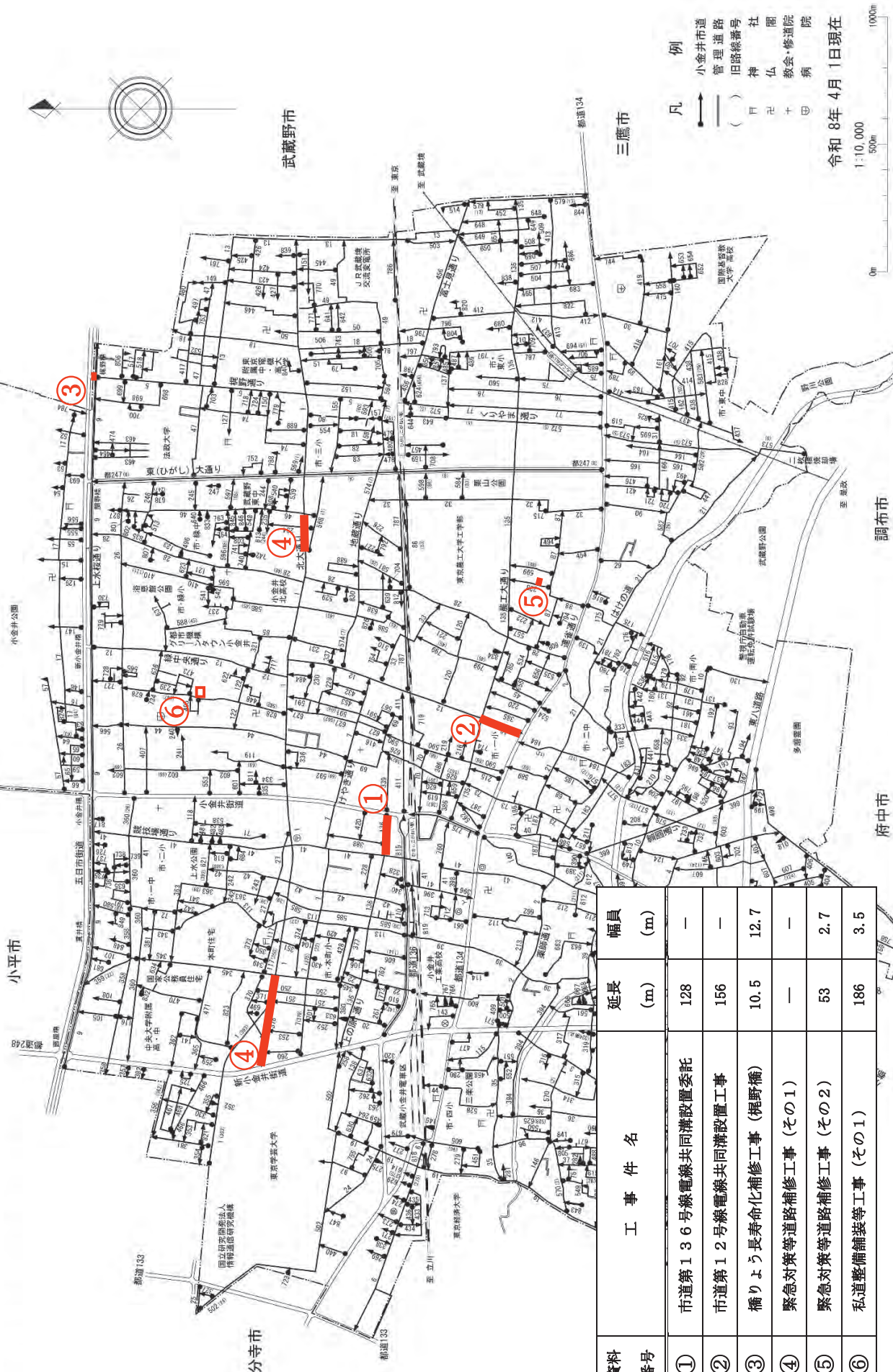
国分寺市

武蔵野市

三鷹市

府中市

調布市



令和8年4月1日現在

1:10,000

500m

0m

1000m

資料番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	市道第136号線電線共同溝設置委託	128	—
②	市道第12号線電線共同溝設置工事	156	—
③	橋りょう長寿命化補修工事 (堤野橋)	10.5	12.7
④	緊急対策等道路補修工事 (その1)	—	—
⑤	緊急対策等道路補修工事 (その2)	53	2.7
⑥	私道整備舗装等工事 (その1)	186	3.5

課 名	交通対策課	款・項・目-事業番号	8・1・1-3
決 算 額	84,897 千円	事 業 名	公共交通施策に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

バス運転士不足を理由として運行事業者からＣｏＣｏバス縮小の申入れがあったことを受け、持続可能な運行形態の構築を目指すこととし、交通ネットワーク再編事業に取り組む。

<事業成果>

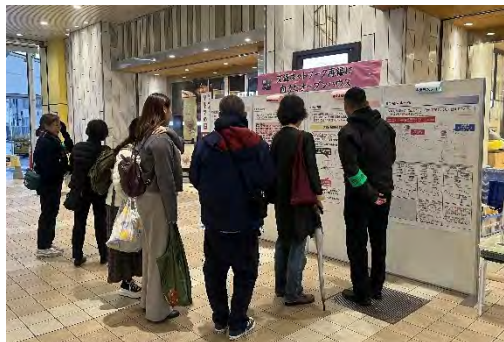
地域公共交通活性化協議会及び交通ネットワーク再編部会において、協議等を行った。

結果、市南部（中町循環・東町循環）の再編（案）については、パブリックコメントを経て決定し、市北部（北東部循環・路線バス関野橋循環）の再編（案）については、次年度に実施予定のパブリックコメントに向けておおよその内容をまとめた。

また、持続可能な運行形態のため、ＣｏＣｏバス運賃改定（案）の検討を開始した。

【協議等の経過】

日にち	検討等の形態	主な概要
5月19日	再編部会	前提条件、再編対象路線の検討
6月23日	協議会	経過・前提条件、再編対象路線に関する周知方法
8月4日	再編部会	市南部及び市北部の再編（案）の検討、 地域懇談会及びオープンハウスの検討
9月30日	協議会	
10月25日	オープンハウス	市南部及び市北部の再編（案）の説明、意見聴取
10月28日	地域懇談会	
11月27日	再編部会	地域懇談会及びオープンハウスの報告、 市南部の再編（案）のパブリックコメントの検討
11月28日	協議会（書面）	市南部の再編（案）のパブリックコメントの実施決定
12月～1月	パブリックコメント	市南部の再編（案）に関する意見募集
1月21日	再編部会	市南部の再編（案）のパブリックコメントの検討結果、 市北部の再編（案）の検討、 ＣｏＣｏバス運賃改定（案）の検討
2月12日	協議会	



オープンハウスの様子



地域懇談会の様子

課 名	交通対策課	款・項・目-事業番号	8・2・6-3
決 算 額	282,358 千円	事 業 名	自転車対策に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

放置自転車に関して、ＪＲ中央線高架下に新たな自転車保管所を整備し、貫井北町自転車保管所は解体して返還する。

<事業成果>

令和５年度に測量、令和６年度に設計を終え、令和７年度は工事に着手し、令和７年１１月１４日から新保管所の運営を開始し、令和８年１月末に旧保管所の土地を原状復帰した上で所有者に返還した。

この移転により、恒久的に使用可能な場所での運営を行うことができ、土地の賃借料を大きく削減することができた。



新保管所（ＪＲ中央線高架下保管所）の様子

課 名	区画整理課	款・項・目-事業番号	8・4・2-1
決 算 額	308,286 千円	事 業 名	土地区画整理事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

東小金井駅北口駅前には、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあったことから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備、土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。

<事業成果>

- 1 仮換地指定を行った。
- 2 整地及び道路築造工事を行った。
- 3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問及び不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るよう努めた。



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図

※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合がある。

課 名	庶務課	款・項・目-事業番号	10・2・4-1
決 算 額	231, 735 千円	事 業 名	学校施設整備に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容>			
1 小金井第一小学校において、学校施設の老朽化及び35人学級への対応のため、埋蔵文化財発掘調査並びに新校舎建設工事及び体育館改修工事を行う。			
2 小金井第二小学校給水管改修工事ほか7件の改修工事を行う。			
3 緑小学校において、建築基準法等により必要となる既存校舎の改修工事を行う。			
<事業成果>			
1 小金井第一小学校の校舎建て替えに先立ち、埋蔵文化財発掘調査を行った。様々な時代の遺構・遺物が発見され、学校史・地域史を考える上で重要な資料となった。また、児童が発掘現場の見学等を行うなど身近な歴史を知る機会となった。 54, 626, 000円			
			
発掘作業中（江戸時代の遺構）			
2 第二小学校給水配管改修工事 7, 535, 000円			
第三小学校防火設備等改修工事 11, 558, 800円			
第四小学校給食室空調設備設置工事 17, 009, 300円			
本町小学校給水ポンプ改修工事 4, 730, 000円			
本町小学校境界フェンス改修工事 4, 620, 000円			
南小学校防火設備等改修工事 12, 727, 000円			
南小学校給食室空調設備設置工事 12, 320, 000円			
南小学校給水配管改修工事 7, 126, 900円			
3 緑小学校校舎等改修工事 96, 988, 100円			

課 名	庶務課	款・項・目-事業番号	10・3・4-1
決 算 額	29,907 千円	事 業 名	学校施設整備に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 第一中学校体育館防球ネット改修工事ほか2件の改修工事を行う。			
<事業成果>			
第一中学校体育館防球ネット改修工事		2, 6 4 0, 0 0 0 円	
第二中学校トイレ改修工事		1 4, 8 5 0, 0 0 0 円	
緑中学校防火設備等改修工事		1 2, 3 9 7, 0 0 0 円	

課 名	学務課	款・項・目-事業番号	10・2・2-1 10・3・2-1
決 算 額	586,271 千円 258,813 千円	事 業 名	教育振興に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

＜事業内容＞

G I G Aスクール環境整備事業

＜事業成果＞

令和2年度に市立小・中学校で導入したタブレット端末について、耐用年数（5年）を迎えることから、端末の入替えを行うとともに、アクセスポイントの増設など校内におけるI C T環境の充実を図ることができた。

タブレット端末を10,354台購入し、全ての児童・生徒及び正規教員に一人1台貸与するとともに、故障時においても学びを止めないよう、予備機として購入台数の約15%をメーカー倉庫に確保した。

普通教室等の増設に伴い、アクセスポイントが不足している教室への設置を始め、東中学校に新設されたチャレンジクラスの教室にもアクセスポイントの設置を行った。

課 名	学務課	款・項・目-事業番号	10・2・3-3 10・3・3-3
決 算 額	645,401 千円 313,244 千円	事 業 名	学校給食に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

＜事業内容＞

「安全でおいしく温かい給食」を基本理念として、手作りを基本とした自校方式を実現するため、安全な食材を使用して衛生管理に留意しつつ、給食業務運営を行う。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化を行う。

＜事業成果＞

- 1 給食調理業務の民間委託によって生み出された財源を活用し、強化磁器食器及び給食備品を購入することで、定期的な大型備品の入替えを行い、強化磁器食器の補充を行った。
- 2 学校給食費の無償化を実施した。

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-6
決 算 額	18,285 千円	事 業 名	林間学校に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

夏休み期間中、市立小学校6年生を対象として、清里山荘を拠点に2泊3日の林間学校を学校ごとに実施する。各校ごとに内容が異なる1日目及び3日目とは異なり、2日目は、全校揃って、同山荘に隣接する山梨県有林において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等からなる森林体験事業を行う。

<事業成果>

親元を離れた集団での宿泊行事を通じて、2学期には、一段と成長した児童の様子を見ることができた。また、手つかずの自然を相手にする森林体験事業を通じて、森林の成り立ち、土壌・生態系への影響及び間伐材の用途等を知り、理科、社会及び総合各分野への理解を深めることができたほか、森林にある生命や自然を慈しみ、育むことの大切さについて身をもって体験し、児童の道徳的水準の向上にも寄与することができた。



間伐体験



実施場所（清里の自然林）

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-16
決 算 額	19,939 千円	事 業 名	小金井市学習等支援制度に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

＜事業内容＞

校内別室指導支援員、水泳指導介助員、学習支援ボランティア等の活用により、学校教育現場の多様な活動や支援のニーズに対応し、学校教育の充実を図る。

＜事業成果＞

広く地域の教育力及び人材を活用し、学校現場の多様なニーズに柔軟に対応することができた。また、校内別室指導支援員の配置により、校内の教室以外の場所であれば登校できる児童・生徒が安心して学校生活を過ごすことのできる環境を整えた。



校内別室指導

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-17
決 算 額	148,817 千円	事 業 名	その他教育指導等に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

＜事業内容＞

副校長補佐、エデュケーション・アシスタント及びスクール・サポート・スタッフ等の会計年度任用職員並びに学校司書の配置などにより学校運営及び学習環境の強化を図るとともに、教員の働き方の改善に資する。また、水泳指導外部委託の試行により、指導内容の向上及び持続可能な水泳授業の在り方の検討を進める。さらに、浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設及び体験型英語学習施設への児童の派遣等、学校教育における体験活動の充実を図る。

＜事業成果＞

多くの会計年度任用職員等が学校現場に入ることにより、より多面的で、より深化した学校運営を実現することができた。また、水泳指導外部委託の試行により、指導の質が向上し、将来に向けた水泳指導の在り方の検討を進めることができた。さらに、社会科及び英語の学習に関する校外の実習で、教室で学んだ内容を児童の実体験や経験値として、身に付けさせることにつながった。

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・4・1-3
決 算 額	6,376 千円	事 業 名	社会教育活動に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 教育基本法（平成18年法律第120号）第3条の理念、小金井市教育員会教育目標及び基本方針を実現するため、令和8年度から令和12年度までを計画期間として、第5次小金井市生涯学習推進計画を策定する。 ＜事業成果＞ 小金井市社会教育委員の会議及び小委員会を開催し、推進計画について意見を伺い、パブリックコメントを経て、令和8年3月に策定した。			
課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・4・1-9
決 算 額	31,977 千円	事 業 名	放課後子どもプラン事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
＜事業内容＞ 平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施している放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業（放課後子ども教室）」及び「放課後児童健全育成事業（学童保育）」の2事業を一体的又は連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は、放課後、週末等に小学校の校庭、教室などの施設を活用し、学童保育所と連携しながら地域の方及び保護者の参画を得て、子どもたちが学習、スポーツ、文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境作りを推進し、安全かつ安心な子どもの居場所作りを実施する。 ＜事業成果＞ 放課後子ども教室の運営及び実施を行うことで子どもたちの心豊かで健やかに育まれる環境作りを行った。令和6年度以降、小学校全9校で週5回実施しており、参加人数は120,490人、実施回数は1,565回、運営に係るボランティアは有償9,149人、無償186人となった。 令和7年度活動状況の詳細は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照			

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・4・1-10
決 算 額	9,899 千円	事 業 名	地域学校協働活動推進事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 令和2年度からコミュニティ・スクールの実施に合わせて、地域学校協働活動推進事業を開始している。地域学校協働活動は、幅広い地域住民、企業、団体等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生するための活動で、授業等の支援、課外活動の支援、放課後の活動等を行う。 <事業成果> 地域学校協働本部事業として、授業補助、行事補助、校内の環境整備、登下校の見守り、地域防犯活動など、各学校のニーズに沿った特色のある活動を行った。また、児童生徒の学習習慣の確立及び基礎学力の定着を目的とした「地域未来塾」を小中学校12校で開催した。 令和7年度活動状況の詳細は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照			

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・5・2-2
決 算 額	279,053 千円	事 業 名	総合体育館維持管理に要する経費

事業内容及び成果

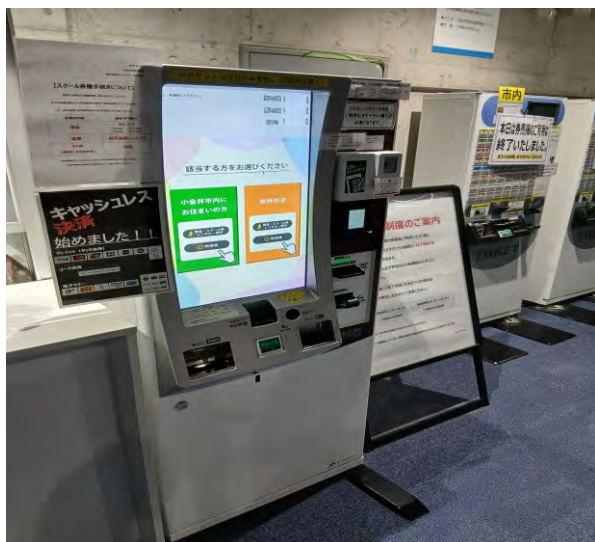
<事業内容>

指定管理者の変更に伴い、キャッシュレス決済の導入並びにフィットネスマシン及びプールロッカーの入替えを行い、サービス向上を図る。

<事業成果>

キャッシュレス決済の導入並びにトレッドミル、チェストプレス等の全フィットネスマシン及びプールロッカーの入替えを実施し、サービス向上に努めた。

令和7年度総合体育館の利用状況の詳細は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照



キャッシュレス決済導入



マシン入替え

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・5・2-4
決 算 額	110,746 千円	事 業 名	栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

指定管理者の変更に伴い、キャッシュレス決済の導入並びにフィットネスマシン及びプールロッカーの入替えを行い、サービス向上を図る。

<事業成果>

キャッシュレス決済の導入並びにトレッドミル、チェストプレス等の全フィットネスマシン及びプールロッカーの入替えを実施し、サービス向上に努めた。

令和7年度栗山公園健康運動センターの利用状況の詳細は、「令和7年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照



キャッシュレス決済導入



マシン入替え

課 名	公民館	款・項・目-事業番号	10・4・2-2
決 算 額	133,369 千円	事 業 名	公民館維持管理に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 公民館施設における空調機器は、老朽化及び近年の気象状況による不具合が多発しており、施設の安定的な開館のため、設備の更新を行う。 <事業成果> 1 貫井南センター空調設備等改修工事 2 緑分館視聴覚室空調設備等改修工事 3 東センター空調設備機器借上 4 本館学習室冷暖房機器購入			
課 名	公民館	款・項・目-事業番号	10・4・2-9
決 算 額	118 千円	事 業 名	少年教育事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<事業内容> 青少年の地域及び公民館活動への参加の一助とするため、新規事業として公民館本館及び貫井南分館で体験講座を実施する。 <事業成果> 1 公民館本館 コミュニティリーダー養成講座 大学との協働及び周辺の町会自治会の協力を得て実施し、公民館本館での模擬避難所開設体験、自治会夏祭りへの参加など、地域コミュニティとの関わり及び青少年層の関係を互いが考える良い機会となった。 2 貫井南分館 子ども体験講座 併設する貫井南児童館と連携したドローン技術の体験及び革職人の指導による革のポーチ作りを体験した。			

国民健康保険特別会計

令和7年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしていますが、他の医療保険に比べて年齢構成や医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題を抱えています。また、高齢化の進展及び医療技術の高度化等により医療費が増大し、厳しい財政状況が続いています。

本市の国民健康保険においては、社会保険適用拡大、団塊の世代の後期高齢者への移行等に伴い、被保険者数は減少し、前期高齢者の割合も減少し、一方で保険給付費は微増したため、被保険者一人当たりの保険給付費も若干増加していますが、長期的に被保険者数は更に減少し、国民健康保険税の調定額も減少する一方で、保険料水準統一の流れの中で、国民健康保険事業費納付金が増加傾向にあることから、依然として厳しい財政運営が続いており、財政の健全化は喫緊の課題となっています。

そのため、保健事業の拡充及び医療費の適正化を推進するとともに、国民健康保険税率の見直しを行い、徴収に力を入れるなど国保財政の健全化に努めた結果、実質収支は黒字となりました。

本市の状況ですが、年間平均被保険者数は2万241人で、これを前年度と比較すると480人の減となりました。

予算規模は、当初予算112億1,714万9千円に2回の補正予算1億6,413万8千円を加え、予算総額は113億8,128万7千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が109億7,328万4千円で前年度対比0.5%の増、歳出総額が107億7,454万1千円で前年度対比0.1%の減となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、1億9,874万3千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が25億5,913万8千円で前年度対比7.9%の増となりました。主な要因は、税率改定の実施及び収入率が堅調であったことによるものです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が96.6%で前年度対比0.2ポイントの減となりました。また、滞納繰越分は44.5%で前年度対比3.4ポイントの増となり、全体では93.9%で前年度対比0.2ポイントの減となりました。

国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実施することにより、体制の強化を図り、滞納解消に努めました。

② 国庫支出金は、４９万５千円で前年度対比６７．４％の減となりました。主に、令和８年４月１日から開始される子ども・子育て支援金制度に伴うシステム改修に対する国からの補助金の交付によるものです。

③ 都支出金は、６９億９０５万５千円で前年度対比０．４％の増となりました。主に普通交付金や都繰入金２号分の増によるものです。

④ 繰入金は、１３億５，４４０万４千円で前年度対比１３．４％減となりました。保険基盤安定繰入金が前年度対比６．４％の増、未就学児均等割保険料繰入金が前年度対比２．９％の増、産前産後保険料繰入金が１０．１％の増、職員給与費等繰入金が８．２％の増、出産育児一時金繰入金が２３．８％の減、その他一般会計繰入金が１０．２％の減となったことによるものです。

⑤ 繰越金は、１億３，１０１万６千円で前年度対比８５．３％の増となりました。

⑥ 諸収入は、１，８９９万７千円で前年度対比３７．０％減となりました。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

① 総務費は、１億９，４９７万９千円で前年度対比６．６％の増となりました。主な要因は、資格確認書等の一斉更新（隔年）の経費が増となったことによるものです。

② 保険給付費は、６５億９，９８５万２千円で前年度対比０．８％の増となりました。主な内訳では、療養諸費が５７億２，５２１万１千円で前年度対比０．９％の増、高額療養費が８億３，６６３万６千円で前年度対比１．７％の増、出産育児諸費が２，３６３万４千円で前年度対比２４．９％の減となりました。被保険者数は減少傾向にありますが、１人当たりの保険給付費は微増しています。

③ 国民健康保険事業費納付金は、東京都が市区町村に支払う保険給付にかかる費用の財源となり、東京都が確定した額を納付するもので、３６億８，６３７万４千円で前年度対比４．６％の減となりました。

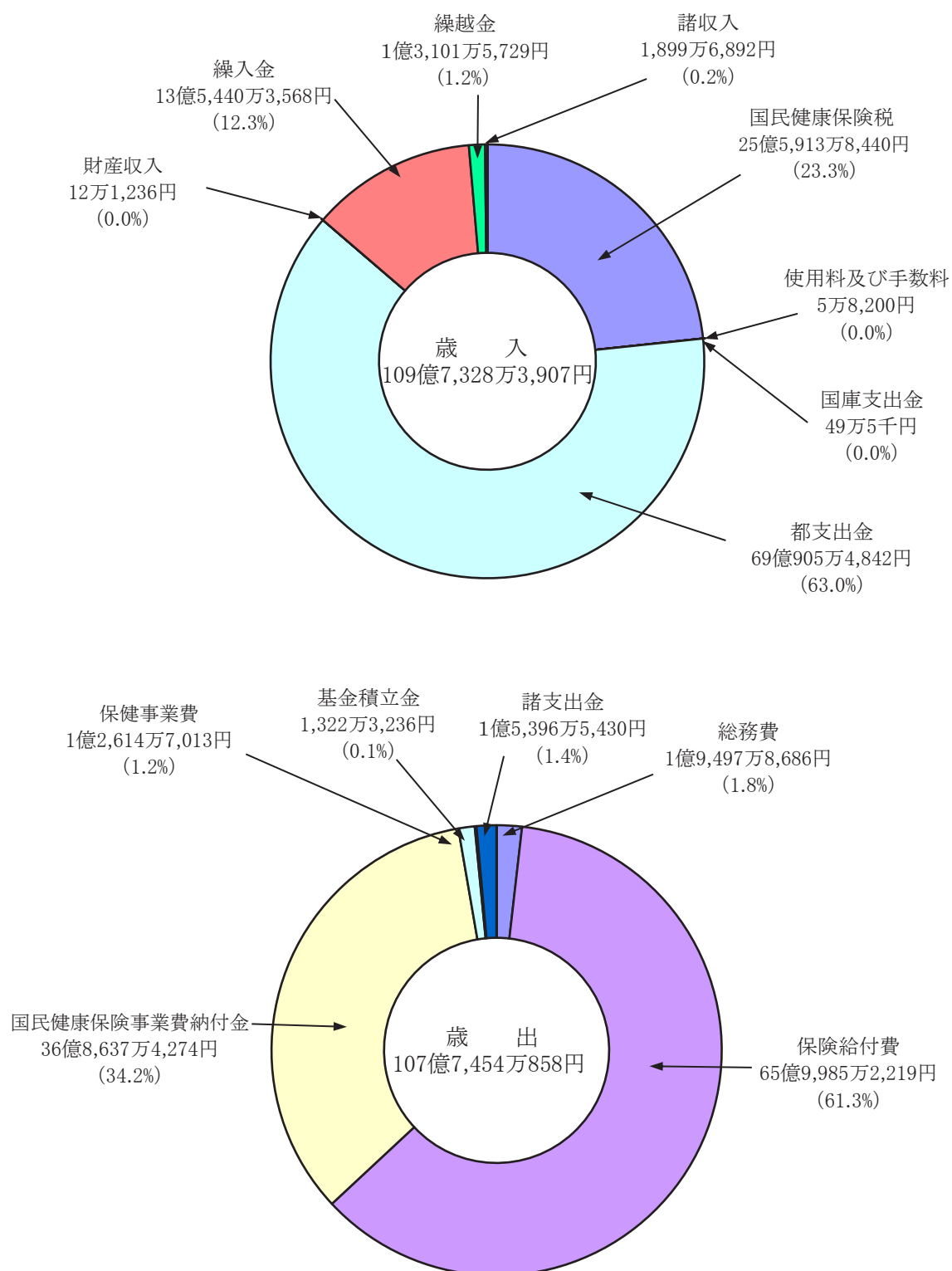
④ 保健事業費は、１億２，６１４万７千円で前年度対比１．５％の減となりました。主に特定健康診査等の委託料が減となったことによるものです。

⑤ 基金積立金は、１，３２２万３千円で、前年度対比８６．５％の増となりました。

⑥ 諸支出金は、１億５，３９６万６千円で前年度対比１６９．５％の増となりました。主な要因は、普通交付金等の返還金の増によるものです。

今後は、東京都の策定した東京都国民健康保険運営方針、小金井市国民健康保険財政健全化計画、令和６年度から新たな計画期間が始まったデータヘルス計画等に沿いながら、国及び都の動向等を注視し、財政運営の改善に努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

令和7年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収 入 済 額			不納欠損額 (円)
			金額 (円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,459,839,000	2,714,343,381	2,559,138,440	104.0	94.3	6,716,811
2使用料及び手数料	2,000	58,200	58,200	2910.0	100.0	0
3国庫支出金	497,000	495,000	495,000	99.6	100.0	0
4都支出金	7,318,495,000	6,909,054,842	6,909,054,842	94.4	100.0	0
5財産収入	122,000	121,236	121,236	99.4	100.0	0
6繰入金	1,434,035,000	1,354,403,568	1,354,403,568	94.4	100.0	0
7繰越金	131,016,000	131,015,729	131,015,729	100.0	100.0	0
8諸収入	37,281,000	32,352,169	18,996,892	51.0	58.7	291,424
歳入合計	11,381,287,000	11,141,844,125	10,973,283,907	96.4	98.5	7,008,235

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額 (円)
		金額 (円) B	執行率 (%)	
1総務費	211,800,000	194,978,686	92.1	16,821,314
2保険給付費	7,093,464,000	6,599,852,219	93.0	493,611,781
3国民健康保健事業費納付金	3,686,375,000	3,686,374,274	100.0	726
4保健事業費	166,438,000	126,147,013	75.8	40,290,987
5基金積立金	13,224,000	13,223,236	100.0	764
6公債費	211,000	0	0.0	211,000
7諸支出金	156,456,000	153,965,430	98.4	2,490,570
8予備費	53,319,000	0	0.0	53,319,000
歳出合計	11,381,287,000	10,774,540,858	94.7	606,746,142

年間平均被保険者数 20,241 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較	
158,869,632	99,299,440	23.3	21.7	126,433	114,437	11,996	7.9
0	56,200	0.0	0.0	3	2	1	30.5
0	△2,000	0.0	0.0	24	73	△49	△ 67.4
0	△ 409,440,158	63.0	63.0	341,340	331,982	9,358	0.4
0	△ 764	0.0	0.0	6	1	5	464.4
0	△ 79,631,432	12.3	14.3	66,914	75,484	△8,570	△ 13.4
0	△ 271	1.2	0.7	6,473	3,411	3,062	85.3
13,066,853	△ 18,284,108	0.2	0.3	939	1,455	△516	△ 37.0
171,936,485	△ 408,003,093	100.0	100.0	542,132	526,845	15,287	0.5

Bの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.8	1.7	9,633	8,827	806	6.6
61.3	60.7	326,064	315,844	10,220	0.8
34.2	35.8	182,124	186,571	△ 4,447	△ 4.6
1.2	1.2	6,232	6,181	51	△ 1.5
0.1	0.1	653	342	311	86.5
0.0	0.0	0	0	0	—
1.4	0.5	7,607	2,757	4,850	169.5
0.0	0.0	0	0	0	—
100.0	100.0	532,313	520,522	11,791	△ 0.1

財源内訳

(単位：千円、%)

財源内訳		特 定 財 源						一 般 財 源	
		国庫支出金		都支出金		そ の 他			
科 目	科 目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 総務費	決算額	495	0.3	16,185	8.3	59	0.0	16,739	8.6
2 保険給付費		0	0.0	6,599,852	100.0	0	0.0	6,599,852	100.0
3 国民健康保険事業費納付金		0	0.0	251,314	6.8	0	0.0	251,314	6.8
4 保健事業費		0	0.0	41,704	33.1	0	0.0	41,704	33.1
5 基金積立金		0	0.0	0	0.0	121	0.9	121	0.9
6 公債費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		495	0.0	6,909,055	64.1	180	0.0	6,909,730	64.1
								3,864,811	35.9

性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		人 件 費		物 件 費		扶助費・補助費等		その他	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 総務費		152,868	78.4	40,024	20.5	2,087	1.1	0	0.0
2 保険給付費		0	0.0	32,017	0.5	6,567,835	99.5	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		0	0.0	0	0	3,686,374	100.0	0	0.0
4 保健事業費		0	0.0	114,361	90.7	11,786	9.3	0	0.0
5 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,223	100.0
6 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		0	0.0	0	0.0	153,966	100.0	0	0.0
歳 出 合 計		152,868	1.4	186,402	1.8	10,422,048	96.7	13,223	0.1

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

種 別 区 別	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)	14,753	△114	14,639	14,822
被 保 険 者 数	20,207	△237	19,970	20,241

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
64,177 世帯	14,822 世帯	23.1%	125,970 人	20,241 人	16.1%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在（外国人を含む。） 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷、出産・死亡等について、療養の給付並びに療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費及び移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%又は80%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

事 項 種 別		件 数	日 数	費 用 額
医科	入院	3,750 件	60,523 日	2,600,098,050 円
	入院外	171,935 件	245,346 日	2,863,152,886 円
歯科		46,711 件	72,686 日	604,495,960 円
薬剤		117,781 件	(135,774)	1,374,471,328 円
食事療養費		(3,656)	(163,393)	115,604,548 円
訪問看護		2,339 件	16,930 日	198,961,640 円
計		342,516 件	395,485 日	7,756,784,412 円

(注) 「計」には（ ）を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項 年 度	一人当たり の件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
令和6年度	10.96 件	1.689 日	26,705 円	15,810 円	292,718 円
令和7年度	10.99 件	1.702 日	27,284 円	16,029 円	299,775 円
増加率 (%)	0.27	0.77	2.17	1.39	2.41

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

種 別 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	316 件	5,667,600 円
補装具	183 件	10,845,540 円
接骨	7,115 件	54,922,207 円
針・灸	366 件	4,463,036 円
その他	1 件	116,090 円
計	7,981 件	76,014,473 円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

合算分		単独分		計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5,045 件	64,032,092 円	8,015 件	771,774,512 円	13,060 件	835,806,604 円

(4) その他の給付

被保険者の出産、死亡、移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	0 件	0 円
出産育児一時金	500,000 円	48 件	23,624,820 円
葬祭費	50,000 円	83 件	4,150,000 円
結核・精神医療給付金	—	9,499 件	10,221,399 円
計			37,996,219 円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

3 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険事業費納付金を支払いました。

	納付額	納付金合計
医療給付費分	2,469,479,956 円	3,686,374,274 円
後期高齢者支援金等分	908,173,407 円	
介護納付金分	308,720,911 円	

4 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査（人間ドック）等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
7,101 人	66,525,024 円	87 人	16 人	4,940,760 円

(2) 人間ドック等補助

区 分 種 別	件 数	補 助 単 価	補 助 金 額
人間ドック	570 件	16,000 円	9,120,000 円
脳ドック	5 件	20,000 円	100,000 円
簡易脳ドック	16 件	10,000 円	160,000 円
計	591 件	—	9,380,000 円

5 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額	純収入額	不納欠損額	未収入額	うち執行停止額	対予算 収入率	収入率	
											本年度	前年度
現年分		円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
医 療		1,626,098,000	1,728,900,442	1,678,160,004	6,900,139	1,671,259,865	0	57,640,577	0	102.8	96.7	96.8
支援分		570,442,000	606,056,014	587,746,339	2,413,136	585,333,203	0	20,722,811	0	102.6	96.6	96.7
介 護		217,691,000	239,156,444	230,692,196	955,227	229,736,969	0	9,419,475	0	105.5	96.1	96.5
小 計		2,414,231,000	2,574,112,900	2,496,598,539	10,268,502	2,486,330,037	0	87,782,863	0	103.0	96.6	96.8
滞納繰越分												
医 療		33,399,000	88,648,786	40,017,209	71,416	39,945,793	4,144,476	44,558,517	10,899,223	119.6	45.1	41.3
支援分		8,422,000	35,867,187	15,652,502	28,928	15,623,574	1,798,730	18,444,883	4,637,235	185.5	43.6	40.1
介 護		3,787,000	15,714,508	6,870,190	12,656	6,857,534	773,605	8,083,369	2,342,978	181.1	43.6	42.0
小 計		45,608,000	140,230,481	62,539,901	113,000	62,426,901	6,716,811	71,086,769	17,879,436	136.9	44.5	41.1
計		2,459,839,000	2,714,343,381	2,559,138,440	10,381,502	2,548,756,938	6,716,811	158,869,632	17,879,436	103.6	93.9	94.1

(2) 国庫支出金

国庫補助金として以下のとおり交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補助金	災害臨時特例補助金	0 円	0 円	0 円
	東日本大震災対応分	0 円	0 円	0 円
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0 円	0 円	0 円
	子ども・子育て支援事業費補助金	495,000 円	495,000 円	0 円
計		495,000 円	495,000 円	0 円

(3) 都支出金

療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、結核精神医療給付費等に対して都から保険給付費等交付金（普通交付金）が、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて保険者努力支援交付金が、その他として都費補助金、特別調整交付金（市町村分）、都繰入金（2号分）及び特定健康診査等負担金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補助金	都費補助金	98,095,000 円	98,095,000 円	—
	保険給付費等交付金	普通交付金	6,620,970,842 円	6,620,970,842 円
		国民健康保険保険者努力支援交付金	33,131,000 円	27,599,000 円
		特別調整交付金（市町村分）	21,300,000 円	19,480,000 円
		都繰入金（2号分）	109,658,000 円	109,396,000 円
		特定健康診査等負担金	25,900,000 円	26,682,000 円
	計		6,909,054,842 円	6,902,222,842 円

(4) 診療（調剤）報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のあった診療（調剤）報酬明細書について、資格や請求内容等を確認し、以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

(単位：円)

内 訳		件数(枚数)	金 額
請求総数		346,592	6,473,213,695
	過誤申出による調整額	3,590	67,739,433
	再審査請求による調整額	1,307	8,003,050
	計	4,897	75,742,483

② 返納金

(単位：件、円)

種 別		区 分	件 数	返 納 金 額
不当利得返還金		現年度分	84	1,674,457
		過年度分	285	3,482,038
第三者行為に係る賠償金			52	4,017,454
計			421	9,173,949

(5) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

令和6年度末 現在高		令和7年度増減		令和7年度末 現在高
		増	減	
170,488,370		13,223,236	157,810,000	25,901,606
(内訳)	元本	13,102,000	157,810,000	
	利子	121,236		

介護保険特別会計

令和 7 年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、令和 7 年度における第 1 号被保険者数は 27,957 人で、前年度対比 1.5%、409 人の増となりました。被保険者数のうち 75 歳以上の後期高齢者は、15,908 人で全体の 56.9%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、6,104 人で、前年度対比 4.0%、232 人の増となりました。認定者数のうち 75 歳以上の後期高齢者は、5,447 人で全体の 89.2%を占めています。

また、介護保険給付費は、88 億 2,149 万 5 千円で前年度対比 4.3%、3 億 6,690 万 8 千円の増となりました。

令和 7 年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算 94 億 9,072 万 2 千円に、2 回の補正予算で 3 億 3,468 万 8 千円を増額し、最終予算額は 98 億 2,541 万円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では 98 億 5,555 万 5 千円で前年度対比 2.6%の増となり、歳出総額では 97 億 5,525 万 6 千円で前年度対比 3.7%の増となりました。歳入歳出差引額は 1 億 2 9 万 9 千円となり、令和 8 年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第 1 号被保険者の介護保険料は、決算額が 22 億 6,676 万 5 千円で、前年度対比 2.3%、5,184 万 8 千円の増となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は 100%、普通徴収は過年度分も含め 97.9%で前年度対比 3.2ポイントの増、滞納繰越分は 48.7%で前年度対比 33.5ポイントの増、全体では 99.3%で前年度対比 1.2ポイントの増となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで 81.6%、金額ベースで 85.4%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。
- ② 国庫支出金は 20 億 6 1 7 万 7 千円となり、前年度対比 4.0%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費負担金は翌年度の返還金 4,760 万円を含む 16 億 1,966 万 4 千円となりました。調整交付金は保険給付費及

び地域支援事業費の3.09%相当の普通調整交付金に対する交付金2億6,631万4千円となりました。地域支援事業交付金は過年度分の追加交付金2,762万3千円を含む9,884万3千円となり、翌年度に32万7千円の追加交付を見込んでいます。市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とする保険者機能強化推進交付金は704万9千円となり、介護予防・健康づくり等に資する取組の重点化を目的とする介護保険保険者努力支援交付金は1,430万7千円となりました。

- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、24億7,766万3千円で前年度対比2.9%の増となりました。介護給付費交付金は翌年度の返還金878万4千円を含む23億9,026万6千円となりました。地域支援事業支援交付金は過年度分の追加交付金60万7千円及び重層的支援体制整備事業に係る第2号被保険者負担分250万7千円を含め8,736万7千円となり、翌年度に66万7千円の追加交付を見込んでいます。

- ④ 都支出金は、13億3,748万8千円となり、前年度対比4.7%の減となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は12億8,037万5千円となり、翌年度に1,419万6千円の追加交付を見込んでいます。

地域支援事業交付金は過年度分の追加交付金1,386万円を含む5,711万3千円となり、翌年度に38万3千円の追加交付を見込んでいます。

- ⑤ 一般会計繰入金は、15億4,813万7千円で、前年度対比3.1%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は11億268万1千円で前年度対比4.3%の増、地域支援事業繰入金は4,363万6千円で、前年度対比40.4%の減となりました。

低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は翌年度返還金137万1千円を含む8,152万4千円となり、前年度対比3.3%の減となりました。

人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は3億2,029万6千円となり、前年度対比11.3%の増となりました。

- ⑥ 基金繰入金は、介護給付費等の不足を見込み1,873万9千円となりました。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、3億2,045万9千円で、前年度対比11.3%、3,245万1千円の増となりました。主な内容は、職員の人件費のほか、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。介護認定審査会に要する経費が介護認定審査会回数の増等に伴い57万7千円の増、認定調査等に要する経費が認定調査員の1人増等に伴い340万8千円の増、計画策定委員会に要する経費が第10期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画策定に伴う委託料が発生したこと等に伴い952万7千円の増となりました。
- ② 保険給付費は、88億2,149万4千円で、前年度対比4.3%、3億6,690万8千円の増となりました。増加の要因としては、要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加等による影響が挙げられます。

給付費の内訳としては、特定入所者介護サービス等費は前年度対比0.9%、80万2千円の減となるも、介護サービス等諸費は前年度対比4.0%、3億789万8千円の増、介護予防サービス等諸費は前年度対比13.8%、4,104万4千円の増、高額介護サービス等費は前年度対比5.4%、1,434万6千円の増、高額医療合算介護サービス等費は前年度対比8.4%、390万1千円の増となりました。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第9期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は3億3,706万6千円で、前年度対比31%、1億5,129万3千円の減となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業及び一般の高齢者にも健康づくり、生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントを始めとする高齢者への総合的な支援を行っています。減少の要因としては、重層的支援体制整備事業の対象となる地域介護予防活動支援事業に要する経費、地域包括支援センター運営に要する経費及び生活支援体制整備事業に要する経費が一般会計予算への組替えにより皆減となったことによります。
- ⑤ 基金積立金は、5,050万8千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費及び保険料の決算収支で、保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てるこ

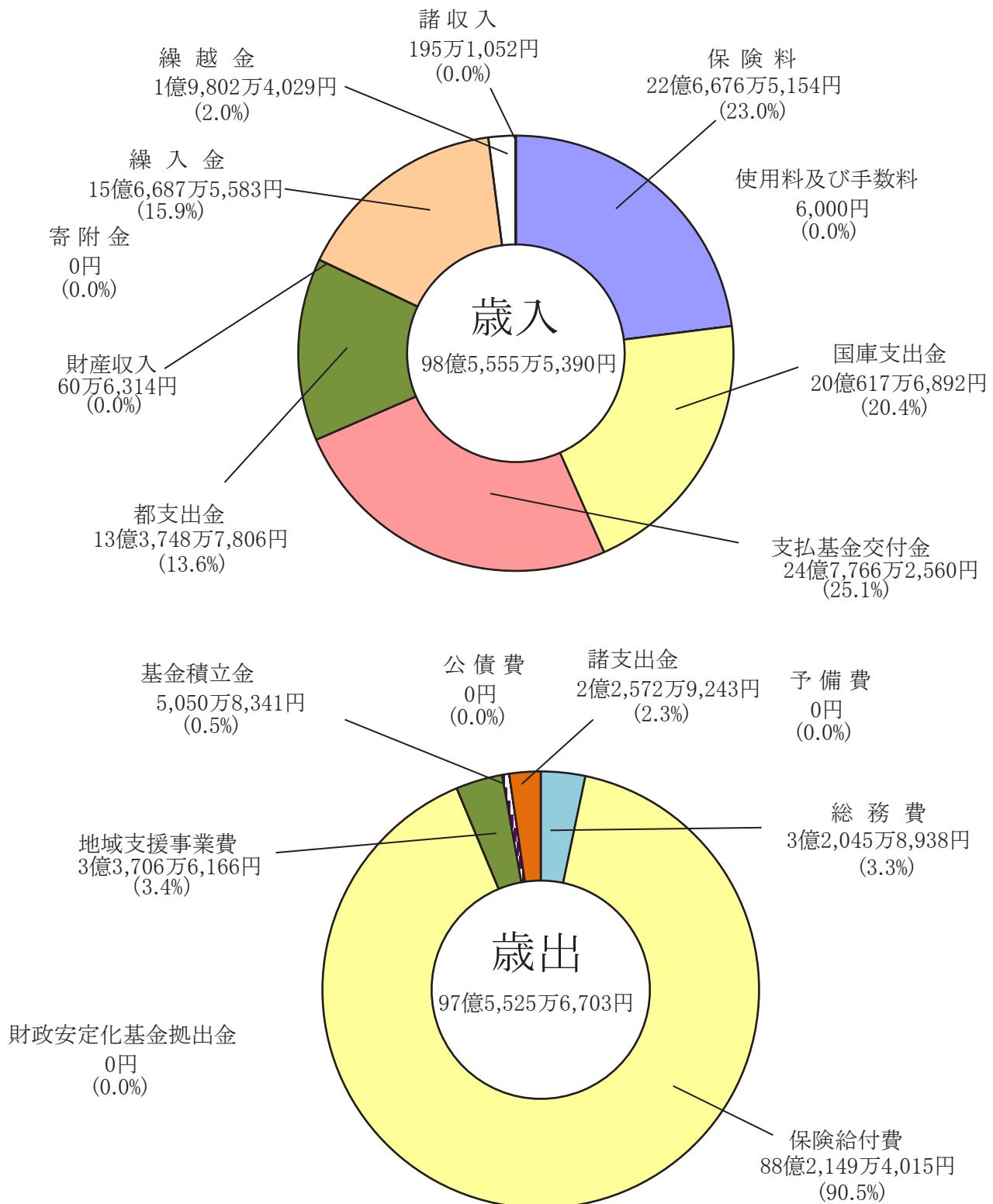
ととなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の4,990万2千円、基金利子の60万6千円となっています。また、介護給付費準備基金の令和7年度末現在高は、3億8,135万円となりました。

- ⑥ 諸支出金は、2億2,572万9千円で、保険料の還付金、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金等の返還金等となっています。

令和7年度は、第9期事業計画の2年目となります。

介護保険制度の運営に当たっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的かつ公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者及び利用者の適正な負担並びに介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

令和7年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保 険 料	2,249,149,000	2,276,904,558	2,266,765,154	100.8	99.6
2 使用料及び手数料	1,000	6,000	6,000	600.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,962,741,000	2,006,176,892	2,006,176,892	102.2	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,477,662,000	2,477,662,560	2,477,662,560	100.0	100.0
5 都 支 出 金	1,357,885,000	1,337,487,806	1,337,487,806	98.5	100.0
6 財 産 収 入	608,000	606,314	606,314	99.7	100.0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	***
8 繰 入 金	1,579,168,000	1,566,875,583	1,566,875,583	99.2	100.0
9 繰 越 金	198,024,000	198,024,029	198,024,029	100.0	100.0
10 諸 収 入	171,000	1,951,052	1,951,052	1,141.0	100.0
歳 入 合 計	9,825,410,000	9,865,694,794	9,855,555,390	100.3	99.9

令和8年3月31日 第1号被保険者数 27,957人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	円	%	%	円	円	円
3,297,500	12,710,504	17,616,154	23.0	23.1	81,080	80,402	678
0	0	5,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	43,435,892	20.4	20.1	71,759	70,046	1,713
0	0	560	25.1	25.1	88,624	87,441	1,183
0	0	△ 20,397,194	13.6	14.6	47,841	50,924	△ 3,083
0	0	△ 1,686	0.0	0.0	22	4	18
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 12,292,417	15.9	15.6	56,046	54,530	1,516
0	0	29	2.0	1.5	7,083	5,146	1,937
0	0	1,780,052	0.0	0.0	70	39	31
3,297,500	12,710,504	30,145,390	100.0	100.0	352,525	348,532	3,993

歳 出

区 分 款(項)別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執行率
	円	円	%
1 総 務 費	330,412,000	320,458,938	97.0
1 総 務 管 理 費	231,139,000	227,196,112	98.3
2 徴 収 費	7,556,000	6,344,164	84.0
3 介 護 認 定 審 査 会 費	81,600,000	77,102,589	94.5
4 趣 旨 普 及 費	290,000	289,080	99.7
5 計 画 策 定 委 員 会 費	9,827,000	9,526,993	96.9
2 保 険 給 付 費	8,852,950,000	8,821,494,015	99.6
1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,082,110,000	8,055,344,192	99.7
2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	342,041,000	338,243,787	98.9
3 そ の 他 諸 費	10,488,000	10,483,777	100.0
4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	278,513,000	278,239,739	99.9
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	50,270,000	50,197,217	99.9
6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	89,528,000	88,985,303	99.4
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	347,926,000	337,066,166	96.9
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	318,381,000	311,609,454	97.9
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	1,772,000	1,755,091	99.0
3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	26,589,000	22,546,594	84.8
4 そ の 他 諸 費	1,184,000	1,155,027	97.6
5 基 金 積 立 金	50,510,000	50,508,341	100.0
6 公 債 費	28,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	231,329,000	225,729,243	97.6
8 予 備 費	12,254,000	0	0.0
歳 出 合 計	9,825,410,000	9,755,256,703	99.3

令和8年3月31日 第1号被保険者数 27,957人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	9,953,062	3.3	3.1	11,464	10,455	1,009
0	3,942,888	2.3	2.2	8,128	7,481	647
0	1,211,836	0.1	0.1	227	209	18
0	4,497,411	0.8	0.8	2,758	2,654	104
0	920	0.0	0.0	10	111	△ 101
0	300,007	0.1	0.0	341	0	341
0	31,455,985	90.5	90.0	315,539	306,904	8,635
0	26,765,808	82.6	82.4	288,134	281,235	6,899
0	3,797,213	3.5	3.2	12,099	10,788	1,311
0	4,223	0.1	0.1	375	362	13
0	273,261	2.9	2.8	9,952	9,579	373
0	72,783	0.5	0.5	1,796	1,681	115
0	542,697	0.9	1.0	3,183	3,259	△ 76
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	10,859,834	3.4	5.1	12,056	17,728	△ 5,672
0	6,771,546	3.2	3.1	11,146	10,746	400
0	16,909	0.0	0.1	63	375	△ 312
0	4,042,406	0.2	1.9	806	6,579	△ 5,773
0	28,973	0.0	0.0	41	28	13
0	1,659	0.5	0.4	1,807	1,316	491
0	28,000	0.0	0.0	0	0	0
0	5,599,757	2.3	1.4	8,074	4,941	3,133
0	12,254,000	0.0	0.0	0	0	0
0	70,153,297	100.0	100.0	348,940	341,344	7,596

財 源 内 訳

区 分 款 別	決 算 額	特 定					
		国 庫 支 出 金		支 払 基 金 交 付 金		都 支 出 金	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	320,458,938	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保 険 給 付 費	8,821,494,015	1,828,437,953	20.7	2,381,511,981	27.0	1,294,570,838	14.7
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	***	0	***	0	***
4 地 域 支 援 事 業 費	337,066,166	102,842,622	30.5	84,920,284	25.2	43,636,299	13.0
5 基 金 積 立 金	50,508,341	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公 債 費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸 支 出 金	225,729,243	0	0.0	2,506,817	1.1	0	0.0
8 予 備 費	0	0	***	0	***	0	***
歳 出 合 計	9,755,256,703	1,931,280,575	19.8	2,468,939,082	25.2	1,338,207,137	13.7

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項 目	金 額	国 庫 支 出 金	支 払 基 金 交 付 金	都 支 出 金
	円	円	円	円
過年度追加交付金	0	27,623,248	606,560	13,859,584
翌年度追加交付金	15,572,880	326,864	667,101	14,578,915
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	68,371,952	47,599,933	8,784,019	0
翌年度基金積立金	47,628,556	0	0	0
歳 入 金 額	9,855,684,331	2,006,176,892	2,477,662,560	1,337,487,806

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額＝歳出合計＋過年度追加交付金－翌年度追加交付金－翌年度基金繰入金＋翌年度返還金等＋

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他			
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	6,000	0.0	320,451,938	100.0
1,182,962,424	13.4	2,132,931,549	24.2	1,079,270	0.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
43,636,299	12.9	61,932,662	18.4	98,000	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	50,508,341	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	37,953,132	16.8	185,269,294	82.1	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
1,226,598,723	12.6	2,232,817,343	22.9	236,960,905	2.4	320,451,938	3.3

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)	保 険 料	そ の 他	一 般 財 源
円	円	円	円
0	0	△ 42,089,392	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,371,300	5,868,600	4,748,100	0
0	28,079,211	19,549,345	0
1,227,970,023	2,266,765,154	219,168,958	320,451,938

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区 分 款 別	人 件 費		物 件 費		補 助 費 等		公 債 費	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	263,899,915	82.3	56,260,182	17.6	298,841	0.1	0	0.0
2 保 険 給 付 費	0	0.0	10,483,777	0.1	8,811,010,238	99.9	0	0.0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地 域 支 援 事 業 費	0	0.0	25,441,264	7.6	309,782,002	91.9	0	0.0
5 基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公 債 費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	225,729,243	100.0	0	0.0
8 予 備 費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳 出 合 計	263,899,915	2.7	92,185,223	1.0	9,346,820,324	95.8	0	0.0
前 年 度	239,692,083	2.5	249,175,986	2.6	8,875,802,472	94.4	0	0.0
比 較(伸率)	24,207,832	10.1	△ 156,990,763	△ 63.0	471,017,852	5.3	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	320,458,938	288,008,194	32,450,744	11.3
0	0.0	0	0.0	8,821,494,015	8,454,586,135	366,907,880	4.3
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	1,842,900	0.5	337,066,166	488,359,160	△ 151,292,994	△ 31.0
50,508,341	100.0	0	0.0	50,508,341	36,264,344	14,243,997	39.3
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	0	0.0	225,729,243	136,116,136	89,613,107	65.8
0	***	0	***	0	0	0	***
50,508,341	0.5	1,842,900	0.0	9,755,256,703	9,403,333,969	351,922,734	3.7
36,264,344	0.4	2,399,084	0.0	9,403,333,969			
14,243,997	39.3	△ 556,184	△ 23.2	351,922,734			

1 第1号被保険者

区 分	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在	令和5年度末 6・3・31現在	令和6年度末 7・3・31現在	令和7年度末 8・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	12,731	12,334	12,043	11,959	12,049
75歳以上	14,125	14,703	15,248	15,589	15,908
合 計	26,856	27,037	27,291	27,548	27,957

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在	令和5年度末 6・3・31現在	令和6年度末 7・3・31現在	令和7年度末 8・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	520	516	492	503	518
75歳以上	4,887	5,000	5,132	5,243	5,447
小 計	5,407	5,516	5,624	5,746	5,965
40～64歳	99	109	122	126	139
合 計	5,506	5,625	5,746	5,872	6,104

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在	令和5年度末 6・3・31現在	令和6年度末 7・3・31現在	令和7年度末 8・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	1,021	1,112	1,174	1,239	1,312
要 支 援 2	643	686	708	739	777
要 介 護 1	1,272	1,280	1,292	1,338	1,341
要 介 護 2	835	858	847	868	881
要 介 護 3	603	617	628	645	650
要 介 護 4	636	623	650	608	696
要 介 護 5	496	449	447	435	447
合 計	5,506	5,625	5,746	5,872	6,104

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	令和4年度末		令和5年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比	
第 1 段 階	人 4,172	% (15.4)	人 4,152	% (15.2)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	1,689	(6.2)	1,784	(6.5)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,582	(5.9)	1,626	(6.0)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 4 段 階	3,398	(12.6)	3,249	(11.9)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 5 段 階	2,899	(10.7)	2,942	(10.8)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第 6 段 階	2,831	(10.5)	2,921	(10.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 7 段 階	4,259	(15.7)	4,310	(15.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上210万円未満
第 8 段 階	2,525	(9.3)	2,590	(9.5)	市民税本人課税者で合計所得金額210万円以上320万円未満
第 9 段 階	437	(1.6)	460	(1.7)	市民税本人課税者で合計所得金額320万円以上350万円未満
第 1 0 段 階	1,346	(5.0)	1,382	(5.1)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 1 1 段 階	717	(2.7)	745	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 1 2 段 階	382	(1.4)	339	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1, 000万円未満
第 1 3 段 階	340	(1.3)	308	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1, 000万円以上1, 500万円未満
第 1 4 段 階	163	(0.6)	181	(0.7)	市民税本人課税者で合計所得金額1, 500万円以上2, 000万円未満
第 1 5 段 階	297	(1.1)	302	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2, 000万円以上
合 計	27,037	(100.0)	27,291	(100.0)	

区 分	令和6年度末		令和7年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比	
第 1 段 階	人 4,100	% (14.9)	人 3,967	% (14.2)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	1,775	(6.4)	1,800	(6.4)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,594	(5.8)	1,550	(5.5)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 4 段 階	3,130	(11.4)	3,012	(10.8)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 5 段 階	3,044	(11.0)	3,172	(11.4)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第 6 段 階	2,551	(9.3)	2,590	(9.3)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 7 段 階	4,397	(16.0)	4,438	(15.9)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上210万円未満
第 8 段 階	2,799	(10.2)	2,929	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額210万円以上320万円未満
第 9 段 階	499	(1.8)	542	(1.9)	市民税本人課税者で合計所得金額320万円以上350万円未満
第 1 0 段 階	917	(3.3)	1,023	(3.7)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上420万円未満
第 1 1 段 階	763	(2.8)	821	(2.9)	市民税本人課税者で合計所得金額420万円以上520万円未満
第 1 2 段 階	423	(1.5)	434	(1.6)	市民税本人課税者で合計所得金額520万円以上620万円未満
第 1 3 段 階	262	(1.0)	301	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額620万円以上720万円未満
第 1 4 段 階	194	(0.7)	208	(0.7)	市民税本人課税者で合計所得金額720万円以上820万円未満
第 1 5 段 階	220	(0.8)	264	(0.9)	市民税本人課税者で合計所得金額820万円以上1, 000万円未満
第 1 6 段 階	359	(1.3)	399	(1.4)	市民税本人課税者で合計所得金額1, 000万円以上1, 500万円未満
第 1 7 段 階	180	(0.6)	185	(0.7)	市民税本人課税者で合計所得金額1, 500万円以上2, 000万円未満
第 1 8 段 階	341	(1.2)	322	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額2, 000万円以上
合 計	27,548	(100.0)	27,957	(100.0)	

※ 令和7年度は、80. 9万円

(2) 保険料収納状況

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	還 付 未 済 額 D	純 収 入 額 E=C-D	不 納 欠 損 額 F
款 別	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	2,243,964,000	2,259,483,300	2,258,280,800	5,863,900	2,252,416,900	0
特別徴収	1,926,748,000	1,929,053,200	1,934,434,700	5,381,500	1,929,053,200	0
普通徴収	317,216,000	330,430,100	323,846,100	482,400	323,363,700	0
現年度分	314,392,000	327,381,200	320,992,900	482,400	320,510,500	0
過年度分	2,824,000	3,048,900	2,853,200	0	2,853,200	0
滞納繰越分 普通徴収	5,185,000	17,421,258	8,484,354	4,700	8,479,654	3,297,500
合 計	2,249,149,000	2,276,904,558	2,266,765,154	5,868,600	2,260,896,554	3,297,500

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分		現 年 賦 課 分					
		現 年 度 分		過 年 度 分		小 計	
		純 収 入 額	収 納 率	純 収 入 額	収 納 率	純 収 入 額	収 納 率
特 別 徴 収	第 1 段 階	円	%	円	%	円	%
	第 2 段 階	64,562,200	100.0			64,562,200	100.0
	第 3 段 階	49,684,100	100.0			49,684,100	100.0
	第 4 段 階	79,440,100	100.0			79,440,100	100.0
	第 5 段 階	157,524,900	100.0			157,524,900	100.0
	第 6 段 階	240,096,300	100.0			240,096,300	100.0
	第 7 段 階	205,021,800	100.0			205,021,800	100.0
	第 8 段 階	395,845,400	100.0			395,845,400	100.0
	第 9 段 階	271,378,700	100.0			271,378,700	100.0
	第 10 段 階	48,123,600	100.0			48,123,600	100.0
	第 11 段 階	97,916,600	100.0			97,916,600	100.0
	第 12 段 階	82,810,100	100.0			82,810,100	100.0
	第 13 段 階	41,613,900	100.0			41,613,900	100.0
	第 14 段 階	31,513,600	100.0			31,513,600	100.0
	第 15 段 階	20,124,900	100.0			20,124,900	100.0
	第 16 段 階	29,079,500	100.0			29,079,500	100.0
	第 17 段 階	44,827,800	100.0			44,827,800	100.0
	第 18 段 階	22,798,400	100.0			22,798,400	100.0
	計	46,691,300	100.0			46,691,300	100.0
普 通 徴 収	計	1,929,053,200	100.0			1,929,053,200	100.0
	第 1 段 階	21,886,100	94.2	112,600	58.4	21,998,700	93.9
	第 2 段 階	4,340,800	99.1	23,500	75.3	4,364,300	98.9
	第 3 段 階	3,846,800	98.7	43,200	100.0	3,890,000	98.7
	第 4 段 階	37,316,600	97.5	360,100	98.5	37,676,700	97.5
	第 5 段 階	4,927,700	100.0	65,900	95.8	4,993,600	99.9
	第 6 段 階	25,424,900	98.2	207,100	96.0	25,632,000	98.2
	第 7 段 階	36,342,000	95.8	378,600	83.8	36,720,600	95.6
	第 8 段 階	38,253,400	97.2	326,900	95.0	38,580,300	97.2
	第 9 段 階	10,159,300	99.5	61,200	100.0	10,220,500	99.5
	第 10 段 階	19,877,700	98.7	77,000	100.0	19,954,700	98.7
	第 11 段 階	18,690,300	97.2	189,200	100.0	18,879,500	97.2
	第 12 段 階	14,016,500	99.5	225,200	100.0	14,241,700	99.5
	第 13 段 階	9,250,700	99.6	144,700	100.0	9,395,400	99.6
	第 14 段 階	9,989,100	100.0	89,000	100.0	10,078,100	100.0
	第 15 段 階	11,340,000	100.0	51,700	100.0	11,391,700	100.0
	第 16 段 階	22,914,800	99.1	258,700	100.0	23,173,500	99.1
	第 17 段 階	12,089,800	100.0	162,600	100.0	12,252,400	100.0
	第 18 段 階	19,844,000	99.5	76,000	100.0	19,920,000	99.5
	計	320,510,500	97.9	2,853,200	93.6	323,363,700	97.9
合 計	第 1 段 階	86,448,300	98.5	112,600	58.4	86,560,900	98.4
	第 2 段 階	54,024,900	99.9	23,500	75.3	54,048,400	99.9
	第 3 段 階	83,286,900	99.9	43,200	100.0	83,330,100	99.9
	第 4 段 階	194,841,500	99.5	360,100	98.5	195,201,600	99.5
	第 5 段 階	245,024,000	100.0	65,900	95.8	245,089,900	100.0
	第 6 段 階	230,446,700	99.8	207,100	96.0	230,653,800	99.8
	第 7 段 階	432,187,400	99.6	378,600	83.8	432,566,000	99.6
	第 8 段 階	309,632,100	99.6	326,900	95.0	309,959,000	99.6
	第 9 段 階	58,282,900	99.9	61,200	100.0	58,344,100	99.9
	第 10 段 階	117,794,300	99.8	77,000	100.0	117,871,300	99.8
	第 11 段 階	101,500,400	99.5	189,200	100.0	101,689,600	99.5
	第 12 段 階	55,630,400	99.9	225,200	100.0	55,855,600	99.9
	第 13 段 階	40,764,300	99.9	144,700	100.0	40,909,000	99.9
	第 14 段 階	30,114,000	100.0	89,000	100.0	30,203,000	100.0
	第 15 段 階	40,419,500	100.0	51,700	100.0	40,471,200	100.0
	第 16 段 階	67,742,600	99.7	258,700	100.0	68,001,300	99.7
	第 17 段 階	34,888,200	100.0	162,600	100.0	35,050,800	100.0
	第 18 段 階	66,535,300	99.8	76,000	100.0	66,611,300	99.8
	計	2,249,563,700	99.7	2,355,900	93.6	2,252,416,900	99.7

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
7,066,400	100.4	99.7	2,190,488,043	99.3	61,928,857
0	100.1	100.0	1,886,474,200	100.0	42,579,000
7,066,400	101.9	97.9	304,013,843	94.7	19,349,857
6,870,700	101.9	97.9	301,536,943	94.6	18,973,557
195,700	101.0	93.6	2,476,900	96.6	376,300
5,644,104	163.5	48.7	12,636,599	15.2	△ 4,156,945
12,710,504	100.5	99.3	2,203,124,642	98.1	57,771,912

滞納繰越分		合 計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		64,562,200	100.0
		49,684,100	100.0
		79,440,100	100.0
		157,524,900	100.0
		240,096,300	100.0
		205,021,800	100.0
		395,845,400	100.0
		271,378,700	100.0
		48,123,600	100.0
		97,916,600	100.0
		82,810,100	100.0
		41,613,900	100.0
		31,513,600	100.0
		20,124,900	100.0
		29,079,500	100.0
		44,827,800	100.0
		22,798,400	100.0
		46,691,300	100.0
		1,929,053,200	100.0
777,100	27.2	22,775,800	86.6
26,300	26.4	4,390,600	97.3
7,000	7.4	3,897,000	96.5
1,412,024	42.3	39,088,724	93.1
199,900	55.7	5,193,500	97.0
1,191,919	45.8	26,823,919	93.4
1,887,648	48.7	38,608,248	91.3
1,359,825	71.0	39,940,125	95.9
82,800	42.7	10,303,300	98.4
280,200	59.8	20,234,900	97.8
711,821	91.6	19,591,321	97.0
79,617	41.8	14,321,317	98.8
0	0.0	9,395,400	99.4
0	0.0	10,078,100	100.0
40,200	100.0	11,431,900	100.0
222,000	57.6	23,395,500	98.5
122,100	100.0	12,374,500	100.0
79,200	100.0	19,999,200	99.5
8,479,654	48.7	331,843,354	95.4
777,100	27.2	87,338,000	96.1
26,300	26.4	54,074,700	99.8
7,000	7.4	83,337,100	99.8
1,412,024	42.3	196,613,624	98.6
199,900	55.7	245,289,800	99.9
1,191,919	45.8	231,845,719	99.2
1,887,648	48.7	434,453,648	99.2
1,359,825	71.0	311,318,825	99.5
82,800	42.7	58,426,900	99.7
280,200	59.8	118,151,500	99.6
711,821	91.6	102,401,421	99.4
79,617	41.8	55,935,217	99.7
0	0.0	40,909,000	99.9
0	0.0	30,203,000	100.0
40,200	100.0	40,511,400	100.0
222,000	57.6	68,223,300	99.5
122,100	100.0	35,172,900	100.0
79,200	100.0	66,690,500	99.8
8,479,654	48.7	2,260,896,554	99.3

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項 目	支 払 額 A	戻 入 額 B	歳 出 決 算 額 C=A-B	収 入 額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	8,055,344,192	0	8,055,344,192	1,079,270	8,054,264,922
介護予防サービス等諸費	338,243,787	0	338,243,787		338,243,787
高額介護サービス等費	278,239,739	0	278,239,739	0	278,239,739
高額医療合算介護サービス等費	50,197,217	0	50,197,217	0	50,197,217
特定入所者介護サービス等費	88,985,303	0	88,985,303	0	88,985,303
審査支払手数料	10,483,777	0	10,483,777	0	10,483,777
合 計	8,821,494,015	0	8,821,494,015	1,079,270	8,820,414,745
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項 目	負 担 金 等 算 定 基 本 額 E	負 担 割 合 G	令 和		収入済額 I
			負 担 す べ き 額		
			保 険 給 付 費 H=E×G	財政安定化基金拠出金 F	
	円	%	円	円	円
国 庫 負 担 金	(施設分)	施設15.00%、施設外20.00%	1,572,063,953		1,619,663,886
調 整 交 付 金		(3.09 %相当)	256,374,000		256,374,000
支 払 基 金 交 付 金	3,840,379,903	27.00 %	2,381,511,981		2,390,296,000
都 負 担 金	(施設外分)	施設17.50%、施設外12.50%	1,294,570,838		1,280,375,000
財政安定化基金交付金	4,980,034,842	—	0		0
一 般 会 計 繰 入 金 (市)		12.50 %	1,182,833,483		1,182,833,483
保 險 料		(24.91 %相当)	2,132,931,549	0★	2,166,879,360
延 滞 金 等					615,000
合 計	8,820,414,745	100.00 %	8,820,414,745	0	8,897,036,729

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度から繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金を除く。
 ※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額を除く。)や、過年
 ※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、
 ※令和7年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

5 調整交付金

調 整 基 準 標 準 給 付 費 ①	後期高齢者加入 割合補正係数 ②	所得段階別加入 割合補正係数 ③	普 通 調 整 交 付 金 交 付 割 合 ④=0.28-0.23×②×③	調 整 率 ⑤
円				
8,571,799,587	0.9778	1.1078	0.0309 (3.09 %)	0.967928286

※①調整基準標準給付費は、前年度10月から当該年度9月までに支出決定した保険給付費が対象となる。
 ※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額 F
円
0

7 年 度						令 和 8 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	介護保険災害 等臨時特例 補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
47,599,933						0		47,599,933	
0						0		0	
8,784,019						0		8,784,019	
△ 14,195,838						14,195,838		0	
0						0		0	
0						0		0	
34,562,811	18,738,655	0	0	0	4,942,100	0	0	10,616,700	47,628,556
76,750,925	18,738,655	0	0	0	4,942,100	14,195,838	0	67,000,652	47,628,556

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。

市1／4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。

額を差し引いた額となる。

普 交 付 金 算 定 額 ⑥=①×④×⑤	特 交 付 金 算 定 額 ⑦	調 整 交 付 金 額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
256,374,000	0	256,374,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	4,192,083,000	4,187,471,742	99.9
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	1,023,463,000	1,015,494,035	99.2
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	2,428,622,000	2,421,031,525	99.7
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	13,611,000	11,811,230	86.8
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	16,663,000	14,532,310	87.2
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	406,833,000	405,003,350	99.6
2	1	10	8 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	8,082,110,000	8,055,344,192	99.7
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	272,016,000	269,897,076	99.2
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	1,292,000	776,059	60.1
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	5,213,000	5,212,533	100.0
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	14,270,000	13,752,088	96.4
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	49,044,000	48,606,031	99.1
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	342,041,000	338,243,787	98.9
2	3	1	1 審査支払手数料	10,488,000	10,483,777	100.0
			小計:その他諸費	10,488,000	10,483,777	100.0
2	4	1	1 高額介護サービス費	277,949,000	277,855,802	100.0
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	564,000	383,937	68.1
			小計:高額介護サービス等費	278,513,000	278,239,739	99.9
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	49,672,000	49,671,260	100.0
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	598,000	525,957	88.0
			小計:高額医療合算介護サービス等費	50,270,000	50,197,217	99.9
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	89,453,000	88,962,804	99.5
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	36,000	22,499	62.5
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	89,528,000	88,985,303	99.4
			合 計	8,852,950,000	8,821,494,015	99.6

翌年度繰越額	不 用 額	構成比	前 年 度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	伸 率
円	円	%	円	%	円	%
0	4,611,258	47.4	4,007,368,513	47.4	180,103,229	4.5
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	7,968,965	11.5	930,135,781	11.0	85,358,254	9.2
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	7,590,475	27.4	2,385,031,645	28.2	35,999,880	1.5
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,799,770	0.1	12,669,157	0.2	△ 857,927	△ 6.8
0	2,130,690	0.2	17,397,256	0.2	△ 2,864,946	△ 16.5
0	1,829,650	4.6	394,844,148	4.7	10,159,202	2.6
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	26,765,808	91.2	7,747,446,500	91.7	307,897,692	4.0
0	2,118,924	3.1	232,361,275	2.8	37,535,801	16.2
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	515,941	0.0	1,750,540	0.0	△ 974,481	△ 55.7
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	467	0.1	5,216,630	0.1	△ 4,097	△ 0.1
0	517,912	0.2	12,384,249	0.1	1,367,839	11.0
0	437,969	0.6	45,487,201	0.5	3,118,830	6.9
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	3,797,213	4.0	297,199,895	3.5	41,043,892	13.8
0	4,223	0.1	9,962,691	0.1	521,086	5.2
0	4,223	0.1	9,962,691	0.1	521,086	5.2
0	93,198	3.1	263,371,053	3.1	14,484,749	5.5
0	180,063	0.0	522,244	0.0	△ 138,307	△ 26.5
0	273,261	3.1	263,893,297	3.1	14,346,442	5.4
0	740	0.6	45,831,901	0.5	3,839,359	8.4
0	72,043	0.0	464,270	0.0	61,687	13.3
0	72,783	0.6	46,296,171	0.5	3,901,046	8.4
0	490,196	1.0	89,766,701	1.1	△ 803,897	△ 0.9
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	13,501	0.0	20,880	0.0	1,619	7.8
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	542,697	1.0	89,787,581	1.1	△ 802,278	△ 0.9
0	31,455,985	100.0	8,454,586,135	100.0	366,907,880	4.3

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	812,160,345	0	0	0
訪 問 入 浴 介 護	48,944,966	0	0	0
訪 問 看 護	462,746,668	0	76,918,650	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	56,363,338	0	15,693,151	0
通 所 介 護	571,125,306	0	0	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	176,043,957	0	29,493,827	0
福 祉 用 具 貸 与	305,661,596	0	56,529,286	0
短 期 入 所 生 活 介 護	194,928,364	0	1,591,276	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	24,929,791	0	749,575	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	266,417,901	0	22,638,486	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	1,263,468	0	0	0
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	1,266,886,042	0	66,282,825	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 4,187,471,742	款2項1目2 0	款2項2目1 269,897,076	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 405,003,350	款2項1目10 0	款2項2目7 48,606,031	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 11,811,230	0	款2項2目5 5,212,533	0
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 14,532,310	0	款2項2目6 13,752,088	0
小計:居宅サービス①～④ ⑤	4,618,818,632	0	337,467,728	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	39,703,093	0		
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	1,700,647	0	0	0
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	107,775,739	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	48,434,472	0	241,278	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	77,019	0	0	0
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	356,566,375	0	534,781	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0		
看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	75,308,906	0		
地 域 密 着 型 通 所 介 護	385,927,784	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 1,015,494,035	款2項1目4 0	款2項2目3 776,059	款2項2目4 0
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦				
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧				
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨				
介 護 医 療 院 サ ー ビ ス ⑩				
小計:施設サービス⑦～⑩ ⑪				
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	5,634,312,667	0	338,243,787	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
高額医療合算介護サービス費⑭				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑮				
合 計 ⑫～⑮ ⑯	5,634,312,667	0	338,243,787	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑰				
総 計 ⑯+⑰ ⑱	5,634,312,667	0	338,243,787	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払 手数料	合 計
介 護		介 護		予 防			
(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例		
円	円	円	円	円	円	円	円
							812,160,345
							48,944,966
							539,665,318
							72,056,489
							571,125,306
							205,537,784
							362,190,882
							196,519,640
							25,679,366
							0
							0
							289,056,387
							1,263,468
							1,333,168,867
							4,457,368,818
							453,609,381
							17,023,763
							28,284,398
							4,956,286,360
							39,703,093
							1,700,647
							107,775,739
							0
							48,675,750
							77,019
							357,101,156
							0
							0
							0
							0
							75,308,906
							385,927,784
							1,016,270,094
1,594,803,232	0						1,594,803,232
728,125,591	0						728,125,591
0	0						0
98,102,702	0						98,102,702
款2項1目5	款2項1目6						2,421,031,525
2,421,031,525	0						2,421,031,525
2,421,031,525	0						8,393,587,979
		款2項4目1		款2項4目2			278,239,739
		277,855,802		383,937			
		款2項5目1		款2項5目2			50,197,217
		49,671,260		525,957			
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		88,985,303
		88,962,804	0	22,499	0		
2,421,031,525	0	416,489,866	0	932,393	0		8,811,010,238
						款2項3目1	10,483,777
						10,483,777	
2,421,031,525	0	416,489,866	0	932,393	0	10,483,777	8,821,494,015

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額
	件 数	単 位 数	金 額 A	B
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	12,201	84,853,603	935,664,187	15,583,507
訪 問 入 浴 介 護	762	5,009,136	55,345,777	414,766
訪 問 看 護	13,086	56,081,533	620,075,810	7,673,035
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,943	7,643,305	82,631,612	1,237,572
通 所 介 護	8,982	61,271,035	652,086,891	6,325,868
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	3,630	21,911,992	237,594,717	1,096,734
福 祉 用 具 貸 与	26,585	41,522,845	415,793,510	3,926,061
短 期 入 所 生 活 介 護	2,394	20,677,323	223,861,328	371,068
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	355	2,813,055	30,049,444	247,817
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	19,464	33,248,811	332,119,232	4,699,725
特定施設入居者生活介護（短期利用）	22	135,983	1,456,779	0
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	7,043	145,028,070	1,544,895,111	4,827,764
計：居宅サービス給付費 ①	96,467	480,196,691	5,131,574,398	46,403,917
居 宅 介 護 支 援 ②	35,978	41,094,149	453,609,381	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	500		19,508,163	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	356		33,017,311	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	133,301	521,290,840	5,637,709,253	46,403,917
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	304	4,137,635	45,464,111	457,086
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	67	176,772	1,953,295	7,277
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	922	11,386,714	123,317,632	0
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0	0	0	0
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	260	5,108,068	54,854,932	1,079,814
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	2	8,013	85,578	0
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,283	37,897,870	404,748,536	3,859,482
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	308	7,793,409	84,538,686	133,445
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,405	40,979,302	437,397,230	1,917,876
小計：地域密着型サービス ⑥	8,551	107,487,783	1,152,360,000	7,454,980
介護老人福祉施設サービス⑦	5,507	169,893,392	1,809,822,110	5,145,124
介護老人保健施設サービス⑧	2,367	77,877,549	831,093,764	1,758,948
介護療養型医療施設サービス⑨	0	0	0	0
介護医療院サービス⑩	251	10,577,027	112,128,025	9,833
小計：施設サービス⑦～⑩ ⑪	8,125	258,347,968	2,753,043,899	6,913,905
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	149,977	887,126,591	9,543,113,152	60,772,802
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	17,962			△ 21,018,083
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	1,191			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑮	3,414			
合 計 ⑫～⑮ ⑯	172,544	887,126,591	9,543,113,152	39,754,719
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	171,556			
総 計 ⑯+⑰ ⑱				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
107,920,335	812,160,345	0	812,160,345	765,304,695	6.1	66,565	64,697
5,986,045	48,944,966	0	48,944,966	45,941,274	6.5	64,232	63,193
72,737,457	539,665,318	0	539,665,318	493,594,981	9.3	41,240	41,633
9,337,551	72,056,489	0	72,056,489	62,480,698	15.3	37,085	32,833
74,635,717	571,125,306	0	571,125,306	540,281,726	5.7	63,586	63,555
30,960,199	205,537,784	0	205,537,784	212,394,178	△ 3.2	56,622	54,544
49,676,567	362,190,882	0	362,190,882	339,390,857	6.7	13,624	13,280
26,970,620	196,519,640	0	196,519,640	189,931,625	3.5	82,088	79,469
4,122,261	25,679,366	0	25,679,366	36,833,376	△ 30.3	72,336	80,327
0	0	0	0	270,690	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
38,363,120	289,056,387	0	289,056,387	262,001,397	10.3	14,851	14,539
193,311	1,263,468	0	1,263,468	1,347,828	△ 6.3	57,430	56,160
206,898,480	1,333,168,867	0	1,333,168,867	1,289,956,463	3.3	189,290	189,449
627,801,663	4,457,368,818	0	4,457,368,818	4,239,729,788	5.1	46,206	46,099
	453,609,381	0	453,609,381	440,331,349	3.0	12,608	12,730
2,484,400	17,023,763	0	17,023,763	17,885,787	△ 4.8	34,048	33,369
4,732,913	28,284,398	0	28,284,398	29,781,505	△ 5.0	79,451	80,274
635,018,976	4,956,286,360	0	4,956,286,360	4,727,728,429	4.8	37,181	37,090
5,303,932	39,703,093	0	39,703,093	22,613,132	75.6	130,602	138,731
245,371	1,700,647	0	1,700,647	1,765,148	△ 3.7	25,383	24,516
15,541,893	107,775,739	0	107,775,739	119,680,378	△ 9.9	116,893	121,134
0	0	0	0	0	***	***	***
5,099,368	48,675,750	0	48,675,750	43,418,193	12.1	187,214	187,958
8,559	77,019	0	77,019	70,560	9.2	38,510	35,280
43,787,898	357,101,156	0	357,101,156	340,207,483	5.0	278,333	277,494
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
9,096,335	75,308,906	0	75,308,906	54,771,569	37.5	244,509	230,133
49,551,570	385,927,784	0	385,927,784	349,359,858	10.5	71,402	68,718
128,634,926	1,016,270,094	0	1,016,270,094	931,886,321	9.1	118,848	116,428
209,873,754	1,594,803,232	0	1,594,803,232	1,576,833,893	1.1	289,596	288,639
101,209,225	728,125,591	0	728,125,591	723,666,574	0.6	307,615	306,638
0	0	0	0	1,986,839	***	***	331,140
14,015,490	98,102,702	0	98,102,702	82,544,339	18.8	390,847	380,389
325,098,469	2,421,031,525	0	2,421,031,525	2,385,031,645	1.5	297,973	296,425
1,088,752,371	8,393,587,979	0	8,393,587,979	8,044,646,395	4.3	55,966	56,054
△ 257,221,656	278,239,739	0	278,239,739	263,893,297	5.4	15,490	15,323
△ 50,197,217	50,197,217	0	50,197,217	46,296,171	8.4	42,147	42,396
	88,985,303	0	88,985,303	89,787,581	△ 0.9	26,065	26,331
1,396,171,244	8,811,010,238	0	8,811,010,238	8,444,623,444	4.3	51,065	51,105
			10,483,777	9,962,691	5.2	61.11	61.11
			8,821,494,015	8,454,586,135	4.3		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費※年間高額介護(予防)サービス費支給分を除く。

区 分	利用者 負担 上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	円	件	円	件	円	件	円
現 役 並 み 所 得 者 Ⅲ	140,100	5	32,376	0	0	5	32,376
現 役 並 み 所 得 者 Ⅱ	93,000	68	720,157	0	0	68	720,157
現 役 並 み 所 得 者 Ⅰ	44,400	4,338	113,342,438	121	331,466	4,459	113,673,904
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額 ＋合計所得金額」が80.9万円超	24,600	3,844	34,498,031	42	28,572	3,886	34,526,603
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額 ＋合計所得金額」が80.9万円以下	15,000	7,587	108,244,717	41	23,899	7,628	108,268,616
生活保護受給者及び市民税世帯非課税 の老 齢 福 祉 年 金 受 給 者 等	15,000	1,916	21,018,083	0	0	1,916	21,018,083
合 計		17,758	277,855,802	204	383,937	17,962	278,239,739

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
現 役 並 み 所 得 者 Ⅲ	0	0	0	0	0	0
現 役 並 み 所 得 者 Ⅱ	4	519,259	0	0	4	519,259
現 役 並 み 所 得 者 Ⅰ	88	6,203,322	9	292,333	97	6,495,655
一 般	260	14,209,823	12	106,428	272	14,316,251
低 所 得 者 Ⅱ	285	9,877,881	7	13,252	292	9,891,133
低 所 得 者 Ⅰ	521	18,860,975	5	113,944	526	18,974,919
合 計	1,158	49,671,260	33	525,957	1,191	50,197,217

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
介 護 老 人 福 祉 施 設	2,073	72,326,884			2,073	72,326,884
介 護 老 人 保 健 施 設	733	11,272,501			733	11,272,501
介 護 療 養 型 医 療 施 設	0	0			0	0
介 護 医 療 院	52	386,875			52	386,875
地 域 密 着 型 介 護 福 祉 施 設	0	0			0	0
短 期 入 所 生 活 介 護	491	4,649,923	2	22,499	493	4,672,422
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	63	326,621	0	0	63	326,621
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
合 計	3,412	88,962,804	2	22,499	3,414	88,985,303

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
第 三 者 行 為 に よ る 損 害 賠 償 金	0	0	0	0	0	0
不 正 利 得 徴 収 金	0	0	5	1,079,270	5	1,079,270
そ の 他 の 返 還 金	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	5	1,079,270	5	1,079,270
保 険 料 延 滞 金			0	0	0	0
合 計	0	0	5	1,079,270	5	1,079,270

8 保険料還付金

項 目	金 額
令和7年度 保険料還付金（歳出還付）必要額 ア	15,358,600
保 険 料 還 付 金（歳出還付）執 行 額 イ	10,416,500
差 引：歳出還付未執行額 ウ＝ア－イ	4,942,100
過年度収入済保険料の還付新規判明額（※） エ	368,500
時効による歳出還付義務消滅額 オ	562,500
保 険 料（歳入）還付未済額 カ	5,868,600
翌年度 保険料還付金（歳出還付）必要額 キ＝ウ＋エ－オ＋カ	10,616,700

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

（1）財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 出	拠 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0	0

（2）東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第9期計画期間（令和6年度～令和8年度） 拠出率
円 3,568,433,388	第9期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の拠出率を0%とし、新たな積立ては行わないこととしている。

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
4	1	1	1 予 防 サ ー ビ ス 事 業	286,261,000	280,405,278	98.0
			小計:介護予防・生活支援サービス事業費	286,261,000	280,405,278	98.0
4	1	2	1 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業	32,120,000	31,204,176	97.1
			小計:介護予防ケアマネジメント事業費	32,120,000	31,204,176	97.1
4	2	1	1 地 域 介 護 予 防 活 動 支 援 事 業	0	0	0.0
4	2	1	2 地 域 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 活 動 支 援 事 業	1,648,000	1,648,000	100.0
4	2	1	3 介 護 予 防 普 及 啓 発	124,000	107,091	86.4
			小計:一般介護予防事業費	1,772,000	1,755,091	99.0
4	3	1	1 包 括 的 支 援 事 業	0	0	0.0
4	3	1	1 在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業	3,200,000	2,507,019	78.3
4	3	1	3 生 活 支 援 体 制 整 備 事 業	0	0	0.0
4	3	1	2 認 知 症 総 合 支 援 事 業	13,760,000	13,349,892	97.0
4	3	1	5 地 域 ケ ア 会 議 推 進 事 業	931,000	807,988	86.8
4	3	1	6 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム 構 築 推 進 普 及 啓 発 事 業	585,000	376,061	64.3
			小計:包括的支援事業費	18,476,000	17,040,960	92.2
4	3	2	1 家 族 介 護 教 室 事 業	200,000	200,000	100.0
4	3	2	2 認 知 症 高 齢 者 見 守 り 事 業	2,398,000	2,393,924	99.8
4	3	2	3 家 族 介 護 継 続 支 援 事 業	1,122,000	790,477	70.5
4	3	2	4 高 齢 者 成 年 後 見 制 度 利 用 支 援 事 業	4,125,000	1,890,030	45.8
4	3	2	5 介 護 サ ー ビ ス 事 業 者 等 へ の 適 正 化 支 援 事 業	268,000	231,203	86.3
			小計:任意事業費	8,113,000	5,505,634	67.9
4	4	1	1 審 査 支 払 手 数 料	1,184,000	1,155,027	97.6
			小計:その他諸費	1,184,000	1,155,027	97.6
			合 計	347,926,000	337,066,166	96.9

(2) 交付金等収入状況

項 目	総事業費	寄附金その他の収入額	交付金等算定基本額	交付割合
	A	B	C	D
	円	円	円	%
国 庫 交 付 金	314,519,572 (総合事業) (包括・任意) 22,546,594	98,000 (総合事業) (包括・任意) 98,000	314,519,572 (総合事業) (包括・任意) 22,448,594	総合事業 20.00
調 整 交 付 金				包括・任意 38.50
支 払 基 金 交 付 金				総合事業 3.09
都 交 付 金				総合事業 27.00
一般会計繰入金(市)				総合事業 12.50
保険者機能強化推進交付金				包括・任意 19.25
介護保険保険者努力支援交付金				総合事業 12.50
保 険 料				包括・任意 19.25
合 計	337,066,166	98,000	336,968,166	100.00%

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金

調整基準標準事業費額	後期高齢者加入割合補正係数	所得段階別加入割合補正係数	介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金交付割合	調整率
①	②	③	④=0.28-0.23×②×③	⑤
円 317,563,005	0.9778	1.1078	0.0309 (3.09 %)	1.0471495

※①調整基準標準事業費額は、前年度10月から当該年度9月までに支出決定した介護予防・日常生活支援

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

翌年度繰越額	不 用 額	構成比	前 年 度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	伸 率
円	円	%	円	%	円	%
0	5,855,722	83.3	265,490,885	54.5	14,914,393	5.6
0	5,855,722	83.3	265,490,885	54.5	14,914,393	5.6
0	915,824	9.3	30,535,734	6.3	668,442	2.2
0	915,824	9.3	30,535,734	6.3	668,442	2.2
0	0	0.0	8,512,960	1.7	△ 8,512,960	△ 100.0
0	0	0.5	1,648,000	0.3	0	0.0
0	16,909	0.0	164,000	0.0	△ 56,909	△ 34.7
0	16,909	0.5	10,324,960	2.0	△ 8,569,869	△ 83.0
0	0	0.0	144,121,490	29.5	△ 144,121,490	△ 100.0
0	692,981	0.8	2,469,747	0.5	37,272	1.5
0	0	0.0	14,902,774	3.1	△ 14,902,774	△ 100.0
0	410,108	4.0	13,123,508	2.7	226,384	1.7
0	123,012	0.2	807,875	0.2	113	0.0
0	208,939	0.1	411,438	0.1	△ 35,377	△ 8.6
0	1,435,040	5.0	175,836,832	36.0	△ 158,795,872	△ 90.3
0	0	0.1	200,000	0.0	0	0.0
0	4,076	0.7	1,648,632	0.3	745,292	45.2
0	331,523	0.2	1,072,619	0.2	△ 282,142	△ 26.3
0	2,234,970	0.6	2,455,068	0.5	△ 565,038	△ 23.0
0	36,797	0.1	28,000	0.0	203,203	725.7
0	2,607,366	1.6	5,404,319	1.0	101,315	1.9
0	28,973	0.3	766,430	0.2	388,597	50.7
0	28,973	0.3	766,430	0.2	388,597	50.7
0	10,859,834	100.0	488,359,160	100.0	△ 151,292,994	△ 31.0

令 和 7 年 度			令 和 8 年 度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
71,546,622	71,219,758	△ 326,864	326,864	0
9,940,000	9,940,000	0	0	0
87,427,101	86,760,000	△ 667,101	667,101	0
43,636,299	43,253,222	△ 383,077	383,077	0
43,636,299	43,636,299	0	0	0
7,049,000	7,049,000	0	0	0
14,307,000	14,307,000	0	0	0
99,885,794	99,885,794	0	0	0
377,428,115	376,051,073	△ 1,377,042	1,377,042	0

介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業特別調整交付金算定額	重層的支援体制整備事業交付金から交付される額（普通＋特別）	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金算定額
⑥=①×④×⑤	⑦	⑧	⑨=⑥+⑦-⑧
円	円	円	円
10,275,000	0	335,000	9,940,000

総合事業費等が対象となる。

(4) 介護予防・生活支援サービス事業に伴う費用額

項 目	件 数	金 額
	件	円
4. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費(①+②+③)	13,477	277,275,103
①介護予防サービス負担金(a+b)	13,229	276,040,345
a 指定第1号訪問事業	5,123	93,035,212
b 指定第1号通所事業	8,106	183,005,133
②高額介護予防サービス負担金	207	437,045
③高額医療合算介護予防サービス負担金	41	797,713
4. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,200	31,204,176
4. 4. 1 審査支払手数料	18,901	1,155,027
合 計		309,634,306

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

令和6年度末		令和7年度増減		令和7年度末
現在高		増	減	現在高
円		円	円	円
349,580,276		50,508,341	18,738,655	381,349,962
(内訳)	元本(前年度繰越分)	49,902,027	0	
	元本(当該年度分)	0	18,738,655	
	利子	606,314		
	運用収入	0		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立て

項 目		金 額
令和7年度保険給付費・地域支援事業費 A		円 9,158,560,181
その他の収入額（返納金等） B		1,177,270
負担金等算定基本額 $C=A-B$		9,157,382,911
特定 財源	国庫支出金負担分	1,643,610,575
	調整交付金負担分	266,314,000
	支払基金交付金負担分	2,468,939,082
	都負担金負担分	1,338,207,137
	一般会計繰入金（市）負担分	1,226,469,782
	保険者機能強化推進交付金	7,049,000
	介護保険保険者努力支援交付金	14,307,000
	計 D	6,964,896,576
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 $E=C-D$		2,232,817,343
財政安定化基金拠出金 F		0
保険料で負担すべき経費合計 $G=E+F$		2,232,817,343
第1号被保険者保険料収入額 H		2,266,765,154
保険料還付未済額 I		5,868,600
第1号被保険者保険料延滞金等 J		615,000
保険料等純収入額 $K=H-I+J$		2,261,511,554
介護保険災害等臨時特例補助金（保険料減免措置分）収入額 L		0
保険料等純収入額（介護保険災害等臨時特例補助金反映分） $M=K+L$		2,261,511,554
過年度収入済保険料の還付新規判明額 N		368,500
時効による歳出還付義務消滅額 O		562,500
不正利得徴収金の不納欠損額 P		0
過年度収入額 Q		1,690
過年度収入による国・都・一般会計繰入金（市）への返還金充当分 R		0
保険料の保険給付費への充当可能額 $S=M-N+O-P+Q-R$		2,261,707,244
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料余剰額 $T=S-G$		28,889,901
令和7年度介護給付費準備基金積立金（元本：当該年度分） U		△ 18,738,655
翌年度繰越となった保険給付充当後保険料剰余金 $V=T-U$		47,628,556

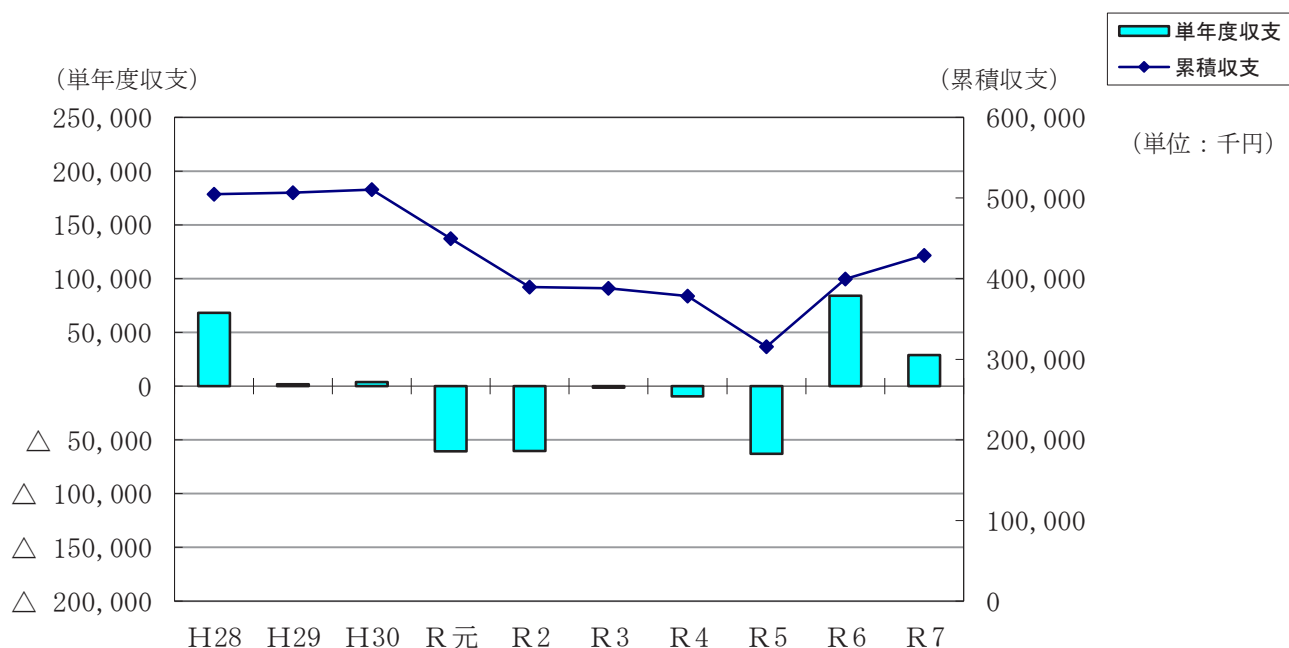
12 介護保険財政状況

単年度収支額と累積収支額

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,829,188,700	1,850,255,400	1,868,536,100	2,203,851,542	2,261,707,244
保険料等で負担すべき経費 ②	1,830,716,783	1,859,747,388	1,931,537,647	2,119,865,515	2,232,817,343
単年度収支額 ③＝①－②	△ 1,528,083	△ 9,491,988	△ 63,001,547	83,986,027	28,889,901
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	4,167	3,860	3,806	40,944	606,314
累積収支額 ⑤＝前年度⑤＋③＋④	387,941,201	378,453,073	315,455,332	399,482,303	428,978,518
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	384,675,201	375,624,374	313,315,932	349,580,276	381,349,962
翌年度繰越となった積立額 ⑦	3,266,000	2,828,699	2,139,400	49,902,027	47,628,556
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨＝⑥＋⑦－⑧	387,941,201	378,453,073	315,455,332	399,482,303	428,978,518
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫＝前年度⑫＋⑩－⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬＝⑨－⑫	387,941,201	378,453,073	315,455,332	399,482,303	428,978,518

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



後期高齢者医療特別会計

令和7年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代及び高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

令和7年度末の本市における被保険者数は、1万5,252人で、前年度対比1.9%、291人の増となりました。

予算規模は、当初予算33億5,972万2千円に2回の補正予算で1億4,883万1千円を増額し、総額35億855万3千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が34億9,829万3千円で、前年度対比5.0%の増、歳出総額が34億4,177万6千円で、前年度対比5.2%の増となりました。形式収支は5,651万7千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は19億8,203万3千円で、前年度対比5.7%の増となりました。収入率（純収入額ベース）は99.5%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が99.7%、また滞納繰越分の収入率が52.0%となっています。
- ② 繰入金は13億1,916万1千円で、前年度対比2.5%の増となりました。
- ③ 諸収入は1億3,770万3千円で、前年度対比24.3%の増となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

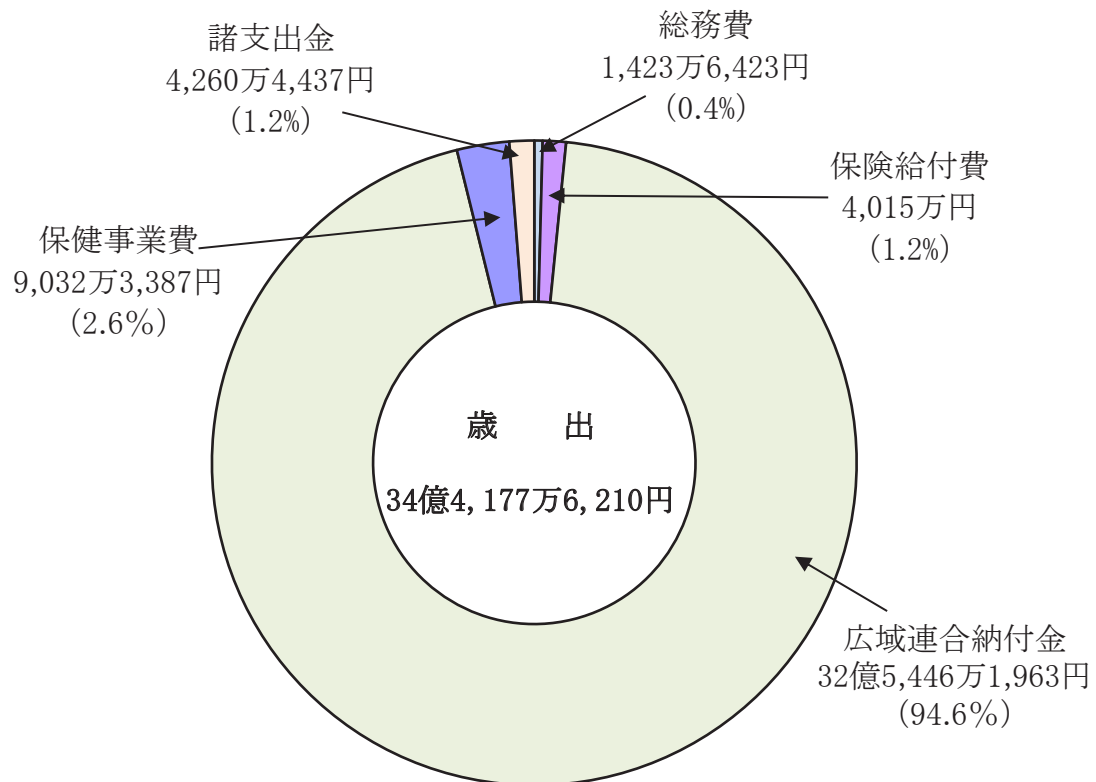
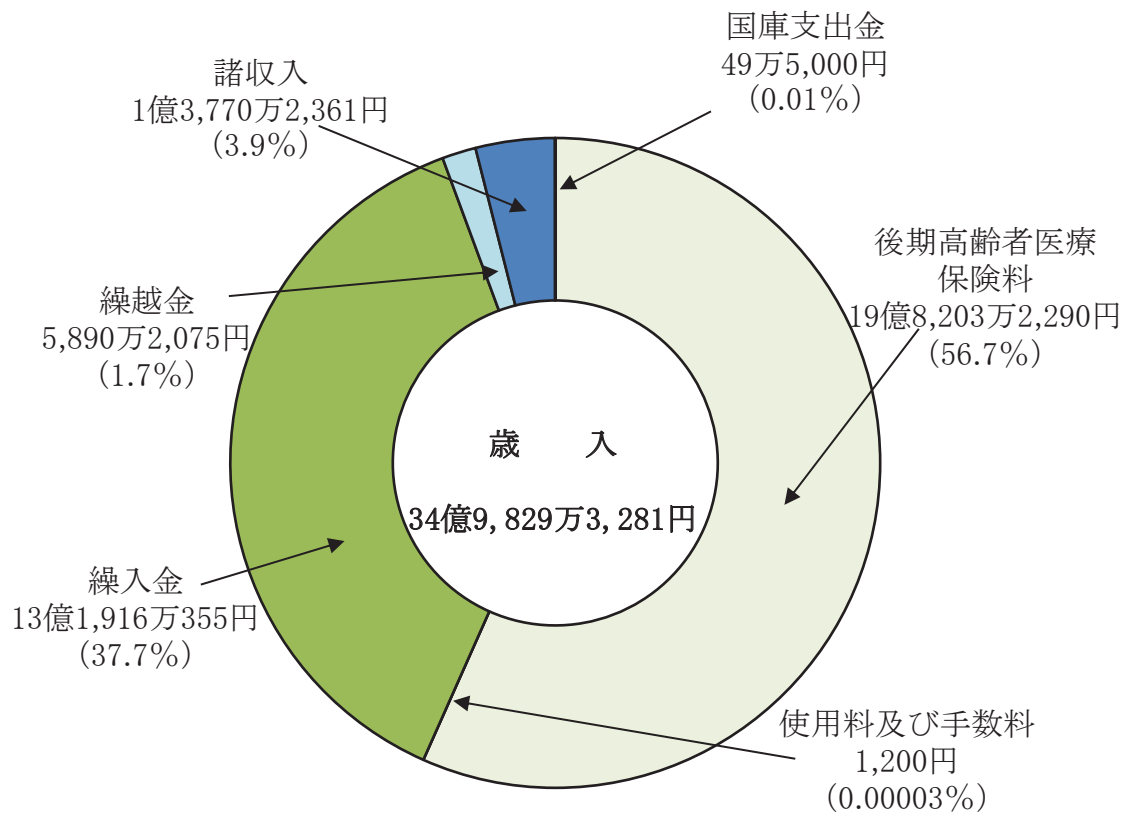
- ① 総務費は主に事業運営及び保険料賦課徴収に要する事務費で、1,423万7千円、前年度対比11.6%の増となっています。
- ② 保険給付費は4,015万円で、前年度対比3.3%の増となっています。内容は全て葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は32億5,446万2千円で、前年度対比4.9%の増となりました。

- ④ 保健事業費は9, 032万4千円で、前年度対比で11.4%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は4, 260万5千円で、前年度対比で13.3%の増となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

令和7年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,955,464,000	1,984,928,493	1,982,032,290	101.4	99.9	56.7
2 使用料及び手数料	1,000	1,200	1,200	120.0	100.0	0.00003
3 繰入金	1,353,805,000	1,319,160,355	1,319,160,355	97.4	100.0	37.7
4 繰越金	58,902,000	58,902,075	58,902,075	100.0	100.0	1.7
5 諸収入	139,886,000	137,702,361	137,702,361	98.4	100.0	3.9
6 国庫支出金	495,000	495,000	495,000	100.0	100.0	0.01
歳入合計	3,508,553,000	3,501,189,484	3,498,293,281	99.7	99.9	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	17,434,000	14,236,423	81.7
2 保険給付費	45,850,000	40,150,000	87.6
3 広域連合納付金	3,287,037,000	3,254,461,963	99.0
4 保健事業費	105,457,000	90,323,387	85.6
5 諸支出金	51,775,000	42,604,437	82.3
6 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	3,508,553,000	3,441,776,210	98.1

令和8年3月31日 被保険者数 15,252人

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
56.3	0.4	2,779,110	6,209,993	26,568,290	129,952	125,311	4,641
0.00003	0.0	0	0	200	0	0	0
38.7	△ 1.0	0	0	△ 34,644,645	86,491	86,016	475
1.7	0.0	0	0	75	3,862	3,873	△ 11
3.3	0.6	0	0	△ 2,183,639	9,028	7,405	1,623
0.0	0.01	0	0	0	32	0	32
100.0	0.0	2,779,110	6,209,993	△ 10,259,719	229,365	222,605	6,760

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
3,197,577	0.4	0.4	0.0	933	853	80
5,700,000	1.2	1.2	0.0	2,632	2,597	35
32,575,037	94.6	94.8	△ 0.2	213,379	207,283	6,096
15,133,613	2.6	2.5	0.1	5,922	5,421	501
9,170,563	1.2	1.1	0.1	2,793	2,514	279
1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
66,776,790	100.0	100.0	0.0	225,659	218,668	6,991

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計繰

区 分 款 別		特 定			
		保険料		一般会計繰入金	
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	14,236,423	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	40,150,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	3,254,461,963	1,942,439,187	59.7	1,202,347,291	36.9
4 保健事業費	90,323,387	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	42,604,437	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,441,776,210	1,942,439,187	56.4	1,202,347,291	34.9

性 質 別 分 類

区 分 款 別		人件費		物件費	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	14,236,423	***	***	14,219,895	99.9
2 保険給付費	40,150,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	3,254,461,963	***	***	0	0.0
4 保健事業費	90,323,387	***	***	86,099,387	95.3
5 諸支出金	42,604,437	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	3,441,776,210	***	***	100,319,282	2.9

入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
3,458,188	24.3	3,458,188	24.3	10,778,235	75.7
40,150,000	100.0	40,150,000	100.0	0	0.0
617,100	0.019	3,145,403,578	96.6	109,058,385	3.4
68,518,036	75.9	68,518,036	75.9	21,805,351	24.1
20,195,337	47.4	20,195,337	47.4	22,409,100	52.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
132,938,661	3.9	3,277,725,139	95.2	164,051,071	4.8

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
16,528	0.1	0	0.0
40,150,000	100.0	0	0.0
3,254,461,963	100.0	0	0.0
4,224,000	4.7	0	0.0
23,567,900	55.3	19,036,537	44.7
0	0.0	0	0.0
3,322,420,391	96.5	19,036,537	0.6

1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	令和7年度末 (R8.3.31)
被保険者	15,252
障がい認定者(再掲)	18

(2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合						
		3割負担			2割負担	1割負担		
		現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般Ⅱ	一般Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	15,252	528	456	1,780	4,444	3,128	2,875	2,041
障がい認定者(再掲)	18	0	0	0	1	8	6	3

(3) 自己負担限度額適用区分併記申請

単位：件

令和7年度末 (R8.3.31)
388

(4) 特定疾病認定

単位：件

令和7年度末 (R8.3.31)
279

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
14,553	7,981	54.8	72,184,789

3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、当該事業を実施した。

項目	対象者数(人)	保健指導者数(人)	参加率(%)	費用額(円)
低栄養	200	38	19.0	13,913,526
フレイル	206	40	19.4	

4 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種 別 \ 区 分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)	254	16,000	4,064,000
脳ドック	2	20,000	40,000
簡易脳ドック	12	10,000	120,000
合 計	268	*****	4,224,000

5 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
803	50,000	40,150,000

6 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,948,807,000	1,973,252,800	1,975,949,600	6,082,900
	特別徴収	816,966,000	754,267,600	759,052,800	4,785,200
	普通徴収	1,131,841,000	1,218,985,200	1,216,896,800	1,297,700
	現年度分	1,128,192,000	1,213,284,800	1,211,200,600	1,297,700
	過年度分	3,649,000	5,700,400	5,696,200	0
滞納繰越分		6,657,000	11,675,693	6,082,690	10,000
計		1,955,464,000	1,984,928,493	1,982,032,290	6,092,900

期別収納状況

特 別 徴 収				
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)	期別	
4月	9,712	123,899,700	1期	
6月	9,718	122,695,800	2期	
8月	9,586	121,704,600	3期	
10月	10,271	130,850,000	4期	
12月	10,160	128,507,800	5期	
2月	10,025	126,609,700	6期	
計	59,472	754,267,600	7期	
			8期	
			随時期	
			計	

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	うち執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,969,866,700	0	3,386,100	0	101.1	99.8	99.7
754,267,600	0	0	0	92.3	100.0	100.0
1,215,599,100	0	3,386,100	0	107.4	99.7	99.5
1,209,902,900	0	3,381,900	0	107.2	99.7	99.5
5,696,200	0	4,200	0	156.1	99.9	87.0
6,072,690	2,779,110	2,823,893	1,548,710	91.2	52.0	57.1
1,975,939,390	2,779,110	6,209,993	1,548,710	101.0	99.5	99.2

普 通 徴 収

現 年 度 分			過 年 度 分			
調定件数(件)	調定金額 (円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
5,180	152,513,800	152,178,600	1期	139	2,286,600	2,286,600
5,248	151,468,200	151,205,900	2期	8	66,300	62,400
5,333	152,193,300	152,041,000	3期	0	0	0
4,495	146,855,200	146,608,600	4期	11	169,300	169,300
4,579	148,305,900	147,930,700	5期	10	652,300	652,300
4,680	150,388,200	149,916,900	6期	6	541,500	541,200
4,739	151,735,300	151,210,600	7期	1	13,000	13,000
4,840	156,714,800	155,873,700	8期	7	804,000	804,000
119	3,110,100	2,936,900	9期	4	599,400	599,400
			10期	0	0	0
			11期	3	568,000	568,000
			12期	0	0	0
39,213	1,213,284,800	1,209,902,900	計	189	5,700,400	5,696,200

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和7年度の基金の運用状況を報告します。

令和8年8月13日

小金井市長 白 井 亨

令和 7 年度 基金の運用状況

令和7年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,444
4月					65,444
5月	40				65,484
6月					65,484
7月					65,484
8月					65,484
9月					65,484
10月					65,484
11月	76				65,560
12月					65,560
1月					65,560
2月					65,560
3月					65,560
計	116				
次年度繰越					65,560

令和7年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区 分 月	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

令和 7 年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 令和 8 年 8 月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目 6 番 3 号
T e l : 042-387-9802

